

和歌山大学 平成17-18オンリー・ワン創成プロジェクト

関西経済圏と中国の相互経済関係の深化と
地域経済へのその影響に関する研究

報告書

2007年5月

はじめに

持続的に成長を遂げる中国経済も今や転換期を迎えていると言われていいる。豊富な労働力を備え世界の工場として機能してきた中国は社会・消費生活の質的向上に目が向き、所得格差の縮小、雇用の安定といったことや沿岸部と内陸部の発展格差の縮小、環境、省エネルギー、さらに先端技術といったことが重要な課題となっている。改革開放の初期に請われて中国に進出した日系企業、あるいは後から豊富な労働力を目的に進出した日系企業も従来の輸出に偏る経営の在り方を見直す必要に迫られよう。

日中の経済関係が緊密化するなかで、「グローバル化と地域統合化が進展するなかで、関西経済圏と中国の経済関係の深化と地域経済に及ぼすその影響について分析を行い、関西の地域経済再生に向けた具体的方策の提言へ繋げる」ことを目的に、本研究プロジェクトは立ち上げられた。平成 17 年度（H17-18）の和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクトとして実施された。

研究プロジェクトには経済、経営、情報、社会・文化といった様々な専門分野から多くの研究者が参加し、また中国山東大学経済学院研究者の協力を得ながら日本や中国における経済団体、省政府、自治体、中国進出日系企業、日本進出中国系企業に対して聞き取り調査等を実施させていただいた。さらにその成果を踏まえ、産学官による国際シンポジウムや山東大学経済学院との国際共同研究会を実施した。

本研究調査報告書は、その研究プロジェクトの中間報告としてまとめられたものである。限られた短い時間の中で作成され不十分ではあるが日中経済関係に係る研究の基礎的資料として参考になれば幸いである。聞き取り調査で具体的に記述された部分については、団体名、企業名及び担当者のご氏名、さらにこれを推測し得るものについてできる限り記号化させていただいた。本来ならば掲載内容と公開、非公開等について事前に承諾を得る必要があることはよく承知しているところであるが時間的關係で果たせなかったことをお詫びする。もちろん記述についての誤りや一方的思い違いなどがあれば、それはすべてこちらの責任である。

本研究プロジェクトでは日本と中国で多くの経済団体、自治体、企業、中国山東省政府の方々に聞き取り調査させていただいた。お忙しい中、経営・生産等の責任ある立場の方々に貴重な時間を割いて対応していただき、感謝に堪えない。この場を借りてお礼を申し上げます。また国際シンポジウム、国際共同研究会を実施するに当たって、貴重な時間を割いてシンポジウムに参加していただいたパネリストの方々及び山東大学経済学院研究者の方々、和歌山大学長、和歌山大学国際教育センター、和歌山大学経済学部長、和歌山大学経済学会、和歌山大学経済学部職員の方々に多大なご協力をいただいた。厚くお礼申し上げます。

最後に、本プロジェクト研究の機会を与えてくれた和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクトに感謝する。

研究者一覧

(和歌山大学経済学部)

| | |
|--------|-----------|
| 八丁直行 | 情報ネットワーク |
| 加藤國彦 | 地域経済・対外関係 |
| 石橋貞男 | 金融システム |
| 王 妙発 | 中国社会 |
| 佐藤 周 | 情報ネットワーク |
| 瀧野邦雄 | 中国社会 |
| 牧野真也 | 情報ネットワーク |
| 大津正和 | 市場と消費活動 |
| 竹林 明 | 企業戦略と国際経営 |
| 金澤孝彰 | 地域経済・対外関係 |
| 芦田昌也 | 情報ネットワーク |
| 佐々木壮太郎 | 市場と消費活動 |
| 吉村典久 | 企業戦略と国際経営 |
| 阿部秀二郎 | 中国社会 |
| 大森琢磨 | 金融システム |

(研究協力者)

| | |
|-----------|------|
| 和歌山大学名誉教授 | 小島敏宏 |
| 山東大学経済学院 | 張 乃麗 |

目次

| | |
|---|-----------|
| はじめに | i |
| 研究者一覧 | ii |
| 目次 | iii |
| 第1章 研究調査概要と成果 | 1 |
| 第1節 プロジェクトの目的・計画・方法と成果 | 1 |
| 1-1 プロジェクトの目的 | 1 |
| 1-2 計画・方法 | 1 |
| 1-3 プロジェクトの成果 | 2 |
| 第2節 研究調査フロー | 3 |
| 第3節 共同研究, 国際シンポジウムの計画 | 4 |
| 第2章 第1回国際共同研究会 | 7 |
| 第1節 国際共同研究会の概要 | 7 |
| 第2節 研究発表要旨 | 9 |
| 2-1 消費構造の変化, 公共投資の増加と経済波動 臧旭恒, 劉国亮 | 9 |
| 【質疑応答】 | 11 |
| 2-2 中国の地域開発戦略と産業構造—環渤海経済圏と山東 金澤孝彰 | 11 |
| 【質疑応答】 | 13 |
| 2-3 日系進出企業のグローバル経営 吉村典久, 佐々木壮太郎 | 13 |
| 【質疑応答】 | 14 |
| 2-4 山東省地域経済の成長と対内直接投資 張乃麗 | 14 |
| 【質疑応答】 | 15 |
| 2-5 グローバル下で変容する情報ネットワークの課題 牧野真也 | 16 |
| 【質疑応答】 | 17 |
| 2-6 日本の不良債権処理: 1998-2006 孔丹鳳 | 18 |
| 【質疑応答】 | 19 |
| 2-7 中日韓の経済協力と北東アジア地域経済一体化に関する研究 劉慶林 | 19 |
| 【質疑応答】 | 21 |
| 2-8 日本・中国・米国の金融制度の国際比較 大森拓磨 | 21 |
| 【質疑応答】 | 22 |
| 2-9 アジア共通通貨創設の可能性—ユーロとの対比— 石橋貞男 | 23 |
| 【質疑応答】 | 25 |
| 第3章 第1回国際シンポジウム | 26 |
| 第1節 国際シンポジウムの概要 | 27 |

| | |
|--|-----------|
| (午前の部) | 28 |
| 1-1 太洋工業株式会社 代表取締役社長 細江美則..... | 28 |
| 1-2 株式会社丸昌 代表取締役社長 丸山芳則..... | 29 |
| (山東大学からのコメント) | 30 |
| 1-3 和歌山県商工労働部 商工労働部長 永井慶一..... | 30 |
| 1-4 駐日山東省政府 代表 刘 升 | 30 |
| (学生からの質問と回答) | 33 |
| (午後の部) | 34 |
| 1-5 松下電器産業株式会社 国際グループ担当部長 池崎正明..... | 34 |
| 1-6 伊藤忠商事 中国総合研究所 代表 古屋明..... | 39 |
| 1-7 関西経済連合会 常務理事・事務局長 青柳明雄..... | 42 |
| 1-8 産業技術交流協同組合 専務理事 長村義則..... | 43 |
| 1-9 大阪府にぎわい創造部 副理事 小堤敏郎..... | 48 |
| 1-10 和歌山県日中友好協会 副会長 玉置公良..... | 49 |
| (山東大学からのコメント) | 50 |
| (東アジア経済統合・共通通貨の可能性について) | 50 |
| (意見交換) | 51 |
| (学生からの質問と回答) | 51 |
| 第4章 国際シンポジウムに参加した学生の意識調査 | 52 |
| 第1節 シンポジウムに参加した学生層 | 52 |
| 第2節 午前のシンポジウム | 55 |
| 2-1 分かったこと, 驚いたこと..... | 55 |
| 2-2 学生の関心・興味事項..... | 56 |
| 2-3 学生の質問事項..... | 57 |
| 2-4 学生の感想..... | 60 |
| 第3節 午後のシンポジウム | 62 |
| 3-1 分かったこと, 驚いたこと..... | 62 |
| 3-2 学生の関心・興味事項..... | 63 |
| 3-3 学生の質問事項..... | 64 |
| 3-4 学生の感想..... | 67 |
| 第4節 授業改善に向けて | 69 |
| 第5章 企業等調査 | 71 |
| 第1節 国内企業等調査 | 71 |
| 1-1 T株式会社東京本社..... | 71 |
| 1-2 Y銀行 本店 | 72 |
| 1-3 O S..... | 73 |

| | | |
|------------|------------------|------------|
| 1-4 | KN株式会社 | 75 |
| 1-5 | G株式会社(大阪本社) | 76 |
| 1-6 | TB株式会社 | 78 |
| 1-7 | C株式会社 | 79 |
| 1-8 | OSK | 80 |
| 1-9 | N銀行本店 | 82 |
| 1-10 | T株式会社(旧社名・D) | 83 |
| 1-11 | O | 84 |
| 1-12 | N | 85 |
| 1-13 | H | 86 |
| 1-14 | K | 88 |
| 1-15 | F株式会社 | 89 |
| 第2節 | 中国での企業等調査 | 91 |
| 2-1 | 済南I有限公司 | 92 |
| 2-2 | 済南K有限公司(済南G) | 94 |
| 2-3 | 山東M有限公司 | 96 |
| 2-4 | OK上海代表処 | 97 |
| 2-5 | N銀行 上海駐在員事務所 | 98 |
| 2-6 | 上海C有限公司 | 99 |
| 2-7 | 上海S有限公司 | 100 |
| 2-8 | 山東省人民政府 | 101 |
| 第6章 | 研究情報等収集 | 105 |
| 第7章 | 残された課題 | 110 |
| | 参考文献 | 111 |

関西経済圏と中国の相互経済関係の深化と 地域経済へのその影響に関する研究

プロジェクトの目的

グローバル化と地域統合化が進展するなかで、関西経済圏と中国の経済関係の深化と地域経済に及ぼすその影響について分析を行い、関西の地域経済再生に向けた具体的方策の提言へ繋げる。

八丁直行、加藤國彦、石橋貞男
王 妙発、佐藤 周、瀧野邦雄
牧野真也、大津正和、竹林 明
金澤孝彰、芦田昌也、佐々木壮太郎
吉村典久、阿部秀二郎、大森琢磨

企業等調査、中国調査

関西を中心に中国進出企業、経済団体、自治体等調査と中国での日系企業等調査及び省政府と会談



産官学連携のもとで国際シンポジウム

山東大学との国際共同研究



今後の取り組み

日中大学間連携研究
地域活性化
人材育成機能強化

・東北財経大学
・吉林大学
・首都師範大学

・国際共同研究
・教員相互派遣
・相互授業開設

第1章 研究調査概要と成果

第1節 プロジェクトの目的・計画・方法と成果

1-1 プロジェクトの目的

グローバル化と地域統合化が進展するなかで、関西経済圏と中国との経済的結びつきが深化している。そのことにより地域経済産業にどのような影響をもたらすのか、さらに停滞する地域経済と空洞化が懸念される地場産業等の浮上に向けたシナリオをどう描くべきか、が課題となる。

本研究は、関西経済圏と中国の経済関係の深化と地域経済に及ぼすその影響について分析を行い、関西の地域経済再生に向けた具体的方策の提言へ繋げることを目的としている。

1-2 計画・方法

役割分担を地域経済・対外関係、企業戦略と国際経営、市場と消費行動、情報ネットワーク、金融システム、中国社会の6つのグループに分け、各グループの研究を総合的に統合する。

国内では中国進出企業の実態調査、関西の経済団体や各自治体のヒヤリングを行い、中国では日系企業の実態調査、大学の研究者及び政府関係者との意見交換を行う。また、山東大学経済学院の研究協力者と共同研究を遂行する。

これを踏まえて、グループ別研究会と全体研究会を年数回開催し、研究成果を発表する学内のシンポジウムを催し、報告書を作成・刊行する。

具体的には、以下のように計画した。

【平成17年度】

- (1) 各グループ別に研究遂行（1月～3月）
 - ① 对中国進出企業の国内での実態調査
 - ② 関西の経済諸団体及び各自治体でのヒヤリング
- (2) 山東大学経済学院の臧旭恒院長，日本経済研究所長・張乃麗副教授2名の和歌山大学招聘（2005年12月）を機に，山東大学との国際「共同研究」に向けた最終調整

【平成18年度】

- (1) 各グループ別に研究遂行（4月以降）
 - ① 对中国進出企業の国内での実態調査の継続
 - ② 関西の経済諸団体及び各自治体でのヒヤリングの継続
- (2) 中国調査（青島，済南，上海，北京）
 - ① 日系企業での実態調査
 - ② 山東大学（他）の研究協力者との意見交換
 - ③ 山東省政府関係者とのヒヤリング（9月）
 - ④ ジェトロ（青島・上海・北京）でのヒヤリング

- (3) 山東大学の研究者を招き、「国際シンポジウム」および「国際共同研究会」の開催（12月）
- (4) 成果報告書の作成(3月)

1-3 プロジェクトの成果

本研究の目的・計画・方法等にしたいがい、

- (1) 関西をはじめとする国内の中国進出日本企業、日本進出中国企業等に対する対中、対日ビジネスの状況、問題点等についての聞き取り調査等と、経済諸団体、自治体等に対する中国との交流活性化の取り組み状況や問題点等についての聞き取り調査等を行った（2006年1月～2007年3月）。結果を研究資料として利用できるよう共有化を行った。
- (2) 中国調査を実施し、中国進出日本企業ならびに経済団体、および日本進出中国企業に対して聞き取り調査等を行い（2006年9月10～17日）、結果を研究資料として利用できるよう共有化を行った。
- (3) 山東省政府と山東省の産業、経済、貿易、投資等について意見交換を行い、また和歌山県との経済・文化における交流推進について意見交換を行った（2006年9月13日）。
- (4) 産官学による国際シンポジウムを産業界、経済団体、自治体、駐日山東省政府、山東大学からパネリストの参加を得て、和歌山大学において開催した（2006年12月19日）。
- (5) 和歌山大学と山東大学の大学間協定にもとづく第1回「国際共同研究」を山東大学の研究者を招聘し、和歌山大学において開催した（2006年12月20日）。山東大学経済学院の4人と和歌山大学経済学部の5人が発表し、報告要旨（中国語と日本語各1）と報告書本文を予稿集としてまとめた。

を実施し、本研究の目的を達成できたと考える。

特に産官学の連携のもとで中国側研究者および駐日山東省政府代表を交えた国際シンポジウムの開催と山東大学経済学院との国際共同研究会を実施できたことは、大きな成果であった。

とりわけ、国際の最前線で活躍している人々を産業界、自治体、経済団体、駐日政府からパネリストとして迎え、通常の授業時間を使い大勢の学生に対して国際シンポジウムを実施したことは、生きた「国際教育」を行う上で大きな意義のあることであると言えよう。

また、

- (6) 2007年9月、山東大学で第2回「国際共同研究」を開催することを確認。
- (7) 山東大学の研究者と白浜観光協会・白浜旅館協同組合との「国際シンポジウム」を和歌山県白浜で開催（2006年12月21日）。

を実施し、その後

- (8) 和歌山県白浜と中国青島の姉妹都市提携に向けた模索が始まった。
- ことは、産官学連携の成果として評価できる。さらに、報告書、論文として、
- (9) 本研究プロジェクトにおける研究調査の成果と国際シンポジウムの概要および国際共同研究会の概要を報告書としてまとめた（2007年5月）。

(10) 学会誌、学内・学部内の機関誌等に研究成果の公表。

- ①和歌山大学経済学会『研究年報』第11号（2007年7月発刊予定）に論文投稿。
- ②「国際共同研究」の中国人報告者の成果の一部を和歌山大学経済学会『経済理論』第338号（2007年7月末発刊）に掲載予定。

があり、教育面では、

(11) 「国際シンポジウム」に参加した学生の意識調査を整理分析し、その成果を授業改善に向け、研究と教育の一体化をはかり、学生の勉学意欲向上に活かせるよう試みた。という教育研究成果を得た。

第2節 研究調査フロー

本研究プロジェクトはグローバル化が進む中で関西経済圏と中国との経済的結びつきが緊密化することにより地域経済産業にどのような影響がもたらされるか、さらに停滞する地域経済と空洞化が懸念される地場産業等の浮上に向けたシナリオをどう描くか、を課題としている。

取り組むべきプロジェクトの課題は多方面にわたり経済、経営、金融、情報、社会・文化といった様々な専門分野からのアプローチが必要となる。そのため研究メンバーを経済グループ、国際経営グループ、情報ネットワークグループ、中国社会グループの4つに分け、そしてプロジェクト活動の目標を1) 経済団体、自治体、中国進出企業等の調査と関連資料の収集、2) 中国における経済団体、省政府、進出日系企業等の調査、さらにこの調査を踏まえ産官と中国の研究者を交えて、3) 産学官による国際シンポジウム・国際共同研究の開催、とした。

具体的には次のようなスケジュールで実施するとした。

- ① 1～6月：経済団体、自治体、中国進出企業等の聞き取り調査、資料収集
- ② 7～8月：聞き取り調査を継続しながら中国調査、国際共同研究の準備
- ③ 9月：中国調査と国際共同研究に向けた最終打ち合わせ
- ④ 10～11月：資料の整理・検討と国際シンポジウム・国際共同研究会の準備
- ⑤ 12月：国際シンポジウム・国際共同研究の実施

各グループにおいて、個別に取り組むべきテーマ、調査活動の目標・スケジュールを設定し、関西2府4県の経済団体、自治体、企業等に対して聞き取り等の調査をすることにした。例えば、経済団体、自治体に対しては、中国との経済・文化交流の状況やビジネスマッチング、企業進出のための支援の取り組みなど、また、企業に対しては、中国に進出した現地法人の状況、本社支社間の情報ネットワーク、問題点といったことについて聞き取り調査等を行うことである。

以下は、実際に取り組まれた研究調査活動である。

- (1) 研究スケジュールについて確認と役割分担を決める打ち合わせ会議（2005年12月）。
- (2) 山東大学経済学院の臧旭恒院長、日本経済研究所長・張乃麗副教授の2名を加えて研究会議。国際「共同研究」の共通論題を「グローバル下の日中経済関係の進展・深化」（仮

- 称) とすることを決定 (2005年12月19日). また, 経済学会主催の共同シンポジウムを開催 (12月21日).
- (3) 各研究グループにおける研究目標・調査項目等を具体化し, 対中国進出国内企業・経済諸団体・自治体等を設定するため研究会議 (2006年1月).
- (4) 各研究グループにおいて, 調査対象として選定した対中国進出国内企業・経済諸団体・自治体等に対して聞き取り調査や資料収集等の調査研究を実施.
- (5) 個人が企業・経済諸団体・自治体等で実施した聞き取り調査についての概要のまとめ.
- (6) 全体スケジュール (中国調査, 共同研究・シンポジウム12月開催), 企業等調査等について研究会議 (2006年4月).
- (7) 関西の中小企業の組織であるマーケット&テクノロジー研究会(MATE研)の和歌山大学見学会および研究交流会の実施(7月19日).
- (8) 和歌山大学経済学部「International Visiting Fellowship」制度を利用して来日した研究協力者山東大学経済学院日本経済研究所長・張乃麗副教授を交えた研究会議 (7月20日). 共同研究, 国際シンポジウムの開催日程と参加者, 発表形式, 発表者, テーマ等について討議. また中国調査の日程と訪問先政府機関, 大学および調査対象企業等について討議.
- (9) 中国調査を2006年9月10日~17日に実施.
- ① 済南市では3つの進出日本企業に対して (9月12日, 13日), また, 上海市では4つの進出日本企業と1つの経済団体に対して聞き取り調査 (9月15日).
 - ② 山東大学経済学院とは共同研究, 国際シンポジウムを12月に開催することや共同研究発表者の人数および発表テーマ, 発表形式等について討議し合意 (9月11日).
 - ③ 山東省政府と山東省の産業, 経済, 貿易, 投資等について意見交換を行った (9月13日).
- (10) 国際共同研究会, 国際シンポジウム開催に向けた研究会議を実施 (2006年11月30日).
- (11) 和歌山大学において「『国際シンポジウム』日中—産・官・学—国際シンポジウム—」を2006年12月19日10時50分~16時20分に開催.
- (12) 引き続き翌日12月20日13時~18時, 招聘した山東大学経済学院の研究者を交えて, 第1回「国際共同研究」を開催した. 共通論題を「日中の相互経済関係の進展と深化」とし, 山東大学経済学院の4人と和歌山大学経済学部5人が発表. 報告要旨 (中国語と日本語の各1) と報告書本文は予稿集としてまとめ, 参加者に配布.

第3節 共同研究, 国際シンポジウムの計画

9月11日15時から, 山東大学で山東大学5名, 和歌山大学8名が参加して, 7月20日の和歌山大学での打ち合わせメモ (7月25日に配信済み) を基に, 12月の共同研究・国際シンポジウム開催に向けての意見交換を行い, 以下の点を最終確認した.

(1) 山東大学先生の滞在期間

- ① 2006年12月18日 (月曜日) ~12月23日 (土曜日)

②山東大学の先生 5 名参加

(2)滞在日程

- ①12月18日(月曜日): 来日
- ②12月19日(火曜日): 国際シンポジウム開催
- ③12月20日(水曜日): 共同研究開催
- ④12月21日(木曜日): 和歌山県・和歌山市視察及び企業調査
- ⑤12月22日(金曜日): 白浜観光協会・旅館組合との協議, 世界遺産等視察
- ⑥12月23日(土曜日): 帰国

(3)19日の国際シンポジウム開催について

- ①開催時間: 通常の講義時間(10時50分~16時20分の3コマ)
- ②シンポジウムの構成: 「午前」と「午後」の2部構成とする
- ③午前の部: 「和歌山と山東省の経済関係」
- ④パネリスト: 自治体関係(和歌山県, 和歌山市)
企業関係(中国進出企業等, 和歌山経営者協会, 商工会議所)
中国側(在日山東省政府, 山東大学)
- ⑤午後の部: 「関西と中国の経済関係」
- ⑥パネリスト: 自治体関係(大阪府, 大阪市)
企業関係(大阪商工会議所, 関西経済連合会, 中国進出企業等, 産業技術交流協同組合)
中国側(中国大使館, 在日山東省政府, 山東大学)
- ⑦シンポジウムの進行
* 学生向けのシンポジウムであることを意識する.
* 午前・午後とも基調報告は行わないで, 各テーマを設定し意見交換を行う.
- ⑧テーマの設定, 翌日の共同研究の国際シンポジウムでの発表の仕方については今後検討する.

(4)20日の共同研究開催について

- ①開催時間: 1時10分~6時, 場所: 第2会議室
- ②報告者: 山東大学4名, 和歌山大学5名
- ③報告テーマ: 共通論題『日中の相互経済関係の進展と深化』
和歌山大学: * 「東アジアの国際分業と日中の産業構造の変容」
* 「アジア共通通貨創設の可能性—ユーロとの比較」
* 「日中米の金融制度の国際比較」
* 「日系進出企業のグローバル経営」
* 「変容する情報ネットワークシステムの課題」
山東大学: * 「日中韓経済協力と北東アジアの地域統合化」
* 「山東省の経済成長と対内直接投資」

* 「日本の不良債権処理－1998-2006」

* 「中国の経済成長と消費構造の変化」

各テーマをグループ化して報告する.

④報告時間：報告 20 分，意見交換 10 分

⑤報告言語：山東大学（中国語），和歌山大学（日本語）
日本語への通訳は和歌山大学が行う.

⑥報告原稿：山東大学（中国語），和歌山大学（日本語）
400 字×10 枚程度用意する.

⑦報告要旨：山東大学（日本語），和歌山大学（中国語）を，A1 枚を用意する.

⑧報告原稿・要旨提出期限：11 月末とし，相手方に渡す.

(5)変更点など調整は今後両大学でメールなどによって行う.

第2章 第1回国際共同研究会

第1節 国際共同研究会の概要

第1回国際共同研究会を06年12月20日に和歌山大学経済学部において開催した。共通論題を「日中の相互経済関係の進展と深化」とし、それぞれ専門分野からアプローチしたテーマで山東大学より4件、和歌山大学より5件の発表がなされた。日本語と中国語の発表要旨を各A4用紙1枚にまとめ、事前に提出が求められていた。当日はその発表要旨と、本文およびプレゼンテーション資料が冊子にされて予稿集として参加者に配布された。



第1回「国際共同研究」開催

—和歌山大学と山東大学の連携による—

共通論題:「日中の相互経済関係の進展と深化」

日時: 2006年12月20日(水曜日)

場所: 経済学部棟 第2会議室

共催 和歌山大学国際教育研究センター
和歌山大学経済学会

パート I : 13時~14時40分

●挨拶: 和歌山大学経済学部長

乗杉澄夫

〈報告論題〉

〈報告者〉

- 「消費構造の変化、公共投資の増加と経済波動」…………… 臧 旭恒
- 「中国の地域開発戦略と産業構造—環渤海経済圏と山東」…………… 金澤孝彰
- 「日系進出企業のグローバル経営」…………… 吉村典久

パート II : 14時50分~16時20分

- 「山東省地域経済の成長と対内直接投資」…………… 張 乃麗
- 「グローバル下で変容する情報ネットワークの課題」…………… 牧野真也
- 「日本の不良債権処理 1998-2006」…………… 孔 丹鳳

パート III : 16時30分~18時

- 「中日韓の経済協力と北東アジア地域経済一体化に関する研究」…………… 劉 慶林
- 「日本・中国・米国の金融制度の国際比較」…………… 大森拓磨
- 「アジア共通通貨創設の可能性—ユーロとの対比」…………… 石橋貞男
 - 通訳 和歌山大学 王 妙発
 - 和歌山大学 方 愛郷
 - 法政大学 呉 曉林
 - 和歌山大学 八丁直行
 - 和歌山大学 佐藤 周
- コーディネータ

第2節 研究発表要旨

2-1 消費構造の変化、公共投資の増加と経済波動

臧旭恒, 劉国亮 (山東大学経済学部)

2002年以來新たに現われた中国の経済膨張は、学界や政策策定当局の広範な関心を引き寄せている。かつて消費と投資が両方とも膨張することに起因する経済膨張とは異なって、今回の経済膨張は主に投資膨張に関わると考えられている。投資膨張に繋がった理由について、概ねに3つが挙げられる。第一に、投資効率が低下し、資本産出比率が低減する傾向にあるとなると、GDP増長率を維持するために固定資産の投資規模を拡大せざるをえない。第二に、地方政府間あるいは地方政府と中央政府間は常に交渉によりそれぞれの利益最大化を図る中で、地方政府の投資意欲が高まっている。第三に、原材料やエネルギーなど基礎産業の製品の価格上昇が、基礎産業部門に投資意欲をもたらす一方で、他の関連産業部門の投資コストをも引き上げる。これに対して、政策当局は引き締める貨幣政策を通じて過熱の固定資産投資の増加を抑制することが一般的である。しかし、このような施策は往々に消費需要と投資需要の両方へ制約をかけ、その結果、投資需要が平穏な状態に戻った後に消費の最終需要の低迷により経済縮小が起りがちである。

本稿では、消費構造の変動過程において、公共財や準公共財への需要増加は個人消費財への需要増加を上回ることは、投資増加の段階的膨張に繋がり、このような経済の全体的膨張は、消費需要総量を一定に保ちながら需要構造の調整から生じた投資増加により実現することができる、と強調している。この解釈は、当面現われている投資膨張に対して冷静な認識を持たせることに資するであろう。つまり、投資膨張へ過度なる関心を寄せる末に過激な引き締め政策を取り、結局マクロ経済を再び消費需要総量の拡張不足による経済縮小に陥らせることを避けたい。

本稿では、3つの視点から、公共財の供給及び公共投資増加の経済波動に対する拡大効果のメカニズムを具体的に分析した。すなわち、第一に、公共財供給には過度供給のメカニズムが存在する。第二に、公共財需要の限界消費傾向が所得の増加とともに増大する場合は、政府の公共投資増加によるGDPの増長に影響する乗数効果が高められる。第三に、公共投資及び公共財供給の増加過程における「水平的段階」(平台)が存在するため、場合によってGDPの波動に対して「拡大効果」あるいは「沈静効果」を有する。ただし、公共財のストックが少なく、公共財需要の限界消費傾向が増大する場合は、公共投資増加がGDPの波動に「拡大効果」しか与えない。このため、政策は固定資産投資の抑制と消費需要の拡大との間に慎重に選択しなければならない。

2002年以來の経済膨張に繋がった1つの要因は固定資産投資の急増であり、その内、公共投資の増加が経済波動を増大する役割を有する。先進国において公共投資の増加は比較的平穏な増加過程を見せるものの、中国においては比較的急増する傾向を呈する。その原因は、個人消費が増加する過程の中で、個人消費財需要の増加より公共財消費需要の増加率が一層高く、公共財のストックがある台に達する前に、公共財供給不足に起因する

投資膨張の圧力が消えず、その際、投資増加を制限し経済膨張を抑制するためのマクロ的な引き締め政策を取ると、その代償として必然的に公共財供給の増加を制限しなければならない。個人消費構造が変動する中で、公共財消費需要が急増するのに対して、個人消費財需要がゆっくり増長する段階にあれば、個人消費需要の増加は比較的な低迷状況に留まることとなる。

個人の公共財需要の増加、そしてこれにより生じた公共投資の増加が経済波動に拡大効果をもたらすため、固定資産投資拡大への過度なる制限をかけ、その効果が公共投資の拡大まで波及すれば、経済膨張の圧力を軽減することができるものの、消費不足による経済縮小が起こる可能性を大きくするかもしれない。

消費结构演变，公共投资增长与经济波动

臧旭恒，劉国亮（山東大学经济学院）

2002 年末以来出现的新一轮经济膨胀引起了学术界和政策制定者的广泛关注，与此之前出现的因消费和投资双膨胀导致的经济膨胀不同，本轮经济膨胀被认为主要与投资膨胀有关。对于为什么会产生投资膨胀的解释，大体上被归结为三个方面，其一，在投资效率低下，资本产出比出现降低趋势的背景下，为维持基本的 GDP 增长率必须扩大固定资产投资规模（张军，2002）；其二，地方政府之间以及地方政府与中央政府之间的利益博弈格局，造成了地方政府的投资冲动；其三，原材料能源等基础产业产品的价格上升，不仅造成了相应产业的投资冲动，也带来了其他相关产业的投资成本上升。由此政策选择的方向表现为通过紧缩的货币政策抑制过快的固定资产投资增长趋势，这种政策实施的结果难以避免造成对消费需求和投资需求的双重制约，从而在投资需求回落到平稳状态后，出现 1998 年以来因最终消费需求低迷导致的经济萎缩。

本文强调因消费结构演变过程中，对公共品和准公共品的需求增长超过对私人物品需求增长，导致了投资增长的阶段膨胀性特征，这种经济的总体膨胀，可以在消费需求总量保持平稳状态下，因需求结构调整产生对投资增长的拉动实现。这种解释有助于对目前出现的投资膨胀保持一些冷静的认识，不至于因过度关注投资膨胀而采取过激的紧缩政策，从而使宏观经济重新进入因消费需求总量扩张不足导致的经济萎缩。

本文具体分析了公共品供给以及公共投资增长对经济波动的放大效应机理，包括三个方面：一是公共品供给存在供给过度的机制；二是在公共品需求的边际消费倾向随收入增长而增大的背景下，政府公共投资增长会加重产生对 GDP 增长的乘数效应；三是公共投资以及公共品供给增长过程的“平台”特性，产生对 GDP 波动的“放大”和“熨平”效应，在公共品存量小，公共品需求的边际消费倾向增大背景下，公共投资增长只会表现出对 GDP 波动的“放大”效应。由此政策选择必须在抑制固定资产投资和扩大消费需求之间做出慎重选择。

2002 年以来产生的经济膨胀，一个重要原因在于固定资产投资的快速增长，其中公共投资增长具有加剧经济波动的功能。公共投资的增长虽然在发达国家体现为相对平稳的增长过程，但是在中国却出现了相对较快的增长，其背后的原因在于，居民消费增长过程中，相对于私人物品消费需求增长，公共品消费需求有更高的增长率，在公共品存量达到某一平台之前，

因公共品供給短缺产生的投资膨胀压力不会消失，此时为控制经济膨胀而限制投资增长的宏观紧缩政策，必然要以限制公共品供给增长为代价，如果居民消费结构的演变处于公共品消费需求增长较快而私人物品增长缓慢的阶段，居民消费需求增长只会维持在相对低迷的状态，1998年以来曾经出现的因总需求不足导致经济增长乏力的症结仍然存在。

因此，居民对公共品需求的增长以及由此引致的公共投资增长产生了对经济波动的放大效应，如果对固定资产投资扩张的限制过分波及公共投资扩张，虽然会减缓经济的膨胀压力，却可能加剧因消费不足产生经济萎缩的可能性。

【質疑応答】

(質問)：公共投資における建築投資の寄与度はどれくらいか。

(回答)：投資トータルに占める割合は50～70%で、寄与度はそれほど高くない。

(質問)：それは2003年時点までのことか。

(回答)：2000年から現在までのところは、経済成長の規模の中で60～70%から50%あたりへ弱まってきている。経済成長に最も寄与したのは投資である。

(質問)：国民の貯蓄率について。

(回答)：貯蓄率は高く、40%程度になっている。貯蓄と消費率の中で、消費率が下がってきて今は55%以下になってきている。

(質問)：貯蓄率が公共投資を押し上げる要因になっているか。

(回答)：国民の消費行動によるというよりは、政府の意向が強く働いたためだ。個人投資や消費とはあまり関係がなかった。

(質問)：投資が過熱すると需給が膨らみ供給不足が生じる。これをどう理解するか。また、中国のインフレは地域間の過剰な競争によるところがあり中国的ともいえる。そうとらえてよいか。中国の外貨準備増と通貨供給量増の関連性をどう考えるか。

(回答)：最後の問について。外貨準備と個人の貯蓄率は非常に高くなっているが、通貨のインフレプレッシャーはそれほどでないと考える。民間の貯蓄率も高く、今年の経済成長率の見通しは10.4%位であるがインフレの心配はないと思う。中国の消費支出は高くない。

2-2 中国の地域開発戦略と産業構造—環渤海経済圏と山東

金澤孝彰 (和歌山大学経済学部)

1) 11・6 規畫(全国)における地域開発の戦略的位置づけ

- ・ 地域協調的發展を目指す—西部大開發，東北振興，中部發展
- ・ 改革・開放以降，地域發展を牽引してきた重点地域(産業集積の形成)
80年代→90年代→21世紀：沿海を北上(珠江デルタ→長江デルタ→京・津)
- ・ 山東省—もともと華東地区に所属⇒長江デルタと京津との間に位置する

2) 注目される環渤海地域

- ・ 潜在性—内陸部(中部)&東北への経済波及への期待
- ・ 京津を軸，山東・遼寧を両翼—多様な産業構造＝フルセット型地域分業形成

Point

- ・21世紀の環渤海地域は90年代以降の長江デルタを超越できるか？

→上海浦東に匹敵するのは何処？ 青島，大連，or 天津(滨海新区)？

3) 山東省 as 環渤海地域の“構成部分”

- ・内陸部への経済波及→黄河流域の“龍頭”たりうるか？
- ・省11・5規劃で謳われている“製造業強省”，“現代化半島城市”をめぐる、
問題点

- ①製造業の業種轉換の進展は？ 伝統的加工業→高付加価値加工業
- ②産業集中度が高く突出した比較優位部門が存在するか？（ハイアール，ハイセンス，
青島ビール以外での“走出去”戦略の取り組みの有無）
- ③沿海省であるが，全国経済の“縮図”として省内地域格差問題を抱える一産業立地の
地域的偏り
- ④エネルギー供給省からエネルギー消費省への転化—節約型循環経済構築に向けて

4) 報告者の今後の研究課題との関連で

中国区域发展战略与产业结构—围绕环渤海地区以及鲁经济—

金泽孝彰（和歌山大学経済学部）

1) “十一五(全国)”里面讲的区域发展战略定位

为了区域协调发展 西部大开发 振兴东北 发展中部

改革开放以来，可带动全国经济发展的重点变迁=形成三大产业集聚

1980年代 →90年代 →21世纪

看中国地图，沿海北上进的产业集聚=珠三角→长三角→京津

关于鲁的区域定位：原来，山东是华东地区=位于长三角和京津之间

2) 对于环渤海地区的关注

该地区的潜在力量 对于内陆(中部)与东北的经济影响力的期待

以京津为枢纽，把鲁辽两省视为翅膀的全配套产业(分工)结构的形成

Point

21世纪的环渤海可替代(或者 可赶超)90年代以后的长三角吗？

→那么，该地区内哪个城市可成为相当于上海浦东的龙头？青島，大連，还是天津(滨海)？

3) 作为环渤海组成部分的山东省经济

鲁可能成为黄河流域开发的龙头吗？

围绕“(鲁)十一五规划”里面提起的“建设制造业强省”和“建设现代化半岛城市”，
该考察而讨论问题

- ①从传统加工业转移到高附加值加工的产业结构进展怎么样？
- ②除了海尔，海信，青啤那样知名企业以外，其它企业“走出去”战略还是名牌战略怎么样？
- ③虽然山东是沿海省市之一，但自省内抱着全国性经济问题的缩影=省内区域差距问题
→这是跟省内各产业结构的区域分布有关；怎样发展菏泽？

④为了构筑循环经济，怎样了解从原来的资源能源供给大省被转化到资源能源消费大省那样的近几年来趋势？

4) 关于报告人自己的研究课题： 作为一个中国投入产出(I-O)分析专家,……

【質疑応答】

(質問)：珠江デルタから長江デルタへと経済の発展があった。環渤海の龍頭（経済先進地域）をどこに位置づけるのか。

(回答)：環渤海地域が全国の縮図である。伝統的な工業地域もある。

2-3 日系進出企業のグローバル経営

吉村典久，佐々木壮太郎（和歌山大学経済学部）

〔全般的傾向〕

・対中直接投資の経緯：製造業が牽引。1990年代から本格化。（アジア通貨危機を経て）2000年から急拡大。

・現状（05年度）：前年比20%増。製造業が全体の78%。輸送用機器／電気機器など

・今後：多数の経営者（82.9%）が有力市場・生産拠点と認識

〔製造業〕

・生産の分業体制：国内拠点との棲み分け（e.g. ダン）

・人材の供給拠点：技術・開発系の採用の増加（e.g. 松下電器産業）

〔非製造業〕

・国内小売市場の成長：生産拠点から販売先の市場として

・流通分野の規制緩和（WTO加盟による）：特にフランチャイズチェーンの出店が加速（e.g. コンビニ各社）

日本(在华)企业的全球化经营

吉村典久，佐々木壮太郎（和歌山大学経済学部）

〔全体傾向〕

对华直接投資過程：製造業領頭。1990年代開始规范化。

（亞洲金融危機之後）2000年開始規模高速擴大。

現状（05年度）：比前年度增長20%。製造業比例為78%。運輸工具／電器產品等。

前景：多數企業家（82.9%）（將中國）認為有市場前途並以此為生產據點。

〔製造業〕

生產分工體制：和日本國內本公司的分工（如：ダン？）

提供人才的根據地：技術，開發人才錄用的增加（如：松下電器公司）

〔非製造業〕

（中國）國內零售市場的擴大：由生產據點向銷售市場的轉化

流通領域的控制放寬（因加入WTO）：特別是專利連鎖店開業快速增長（如方便店各公司）

【質疑応答】

(質問)：日本企業は中国+ワンの戦略をとっているが中国にとってのメリット、デメリットはどうか。日本企業が中国に進出し始めてから26年経つが、現地化の問題にどう対応しているか。

(回答)：細かい統計データは手元にないが、中国にフォーカス続けている企業はまだ多い。重要な分散投資先と考えている企業と2分される。ベトナムは人件費という点でメリットがあるが、マーケットとしては小さい。インドはローコストであること、人口も多いこと、それなりに高所得層もあるのでマーケットとしても魅力ある。インドと東南アジアという考え方もある。ジャストインタイムの供給を考えると日本に生産拠点が必要で、ロープライスだけで競争するのかどうか経営戦略の多様性で企業行動の多様性が出てくる。流通企業にとっては、中国は巨大なマーケットとして魅力があり、投資が続けられるだろう。現地化は各社模索中のようで、セブンイレブンの場合は、日本で導入し成長の原因にもなっているシステムが中国の規制やメンタリティの点で導入しにくいところがある。それをどう克服するか。日本企業のグローバル展開と現実の日本人スタッフを考えると、現地化はせざるを得ない。

2-4 山東省地域経済の成長と対内直接投資

張乃麗 (山東大学経済学部)

改革・開放以来、中国は経済高度成長が進んでいる。このプロセスの中には、各地域の経済発展も著しく変化している。とくにグローバル化の波に巻き込まれ、対内直接投資が盛んに行われつつある。すなわち、多国籍企業の大規模な増加、中国各地域への影響が益々強くなるということである。それで、各地域の産業構造、貿易構造の変化が起こり、地域経済の成長に対して直接的な役割を働いている。公表データによると、中国の「九五期間」に利用した外国直接投資金額は2989億ドル、これは「七五期間」の6.3倍で「八五期間」の1.8倍である。これらの対内直接の投資金額は中国地域の経済成長に巨大な影響を与え、中国地域経済の急速な発展の「駆動力」となったと言われている。

山東省は中国東部沿海地域にあり、全国でも人口が多く経済力も大きい地域である。優れた自然人文条件、有利な外部環境に基づき、20世紀90年代以降、山東省の経済が急速的に発展し、特に対内直接の規模は増え続けている。中国国家統計局のデータにより、2006年の上半期には全国で江蘇省を除く山東省の海外からの直接投資の契約額は第二位になっている。

改革開放初期、かつて山東省の各種基礎設備が遅れ、対内直接投資額が少なく、1985年外国からの直接投資額はわずか全国の0.06%に占めていた。20世紀80年代半ばから山東省は外資誘致に関する政策を打ち出し始め、投資環境を改善し、1986-1991年に外国からの直接投資の契約額は5.44億ドルとなり、全国対内直接投資総額の3.21%を占めることになった。伸び率が56.06%に達し、全国平均水準(20.31%)よりも35.75%高い割合になった。

た。鄧小平は南方講話後、中国の社会主義市場経済体制改革の目標を確定し、対外開放の歩調をまた一步速めた。そして、21世紀に入り、中国のWTOの加盟とともに、沿海地域では外国からの直接投資が増えつつある。山東省では、対内直接投資の地域経済成長に対する影響度ははるかに高いと思われる。

対内直接投資の山東省産業構造、貿易構造に与える影響というのはまず直接投資の資金を現地経済に進出する一種の要素として、資本の増量方式が現地の産業構造を変え、たとえもとの産業分布に変化がなくても、新たな生産要素の増加は産業間の配置において産業構造の変動を引き起こす。そして、対内直接投資は産業間の「連鎖反応」により現地の投資構造に影響を与え、現地資本の増量を変え、それによって現地内部への投資方向に影響を生み、地域の産業構造を変えることができる。さらに、公表データによると対内直接投資が1億ドル増えるごとに、全省の輸出入総額を0.883億ドル増加させることができた。すなわち、輸出増加額0.229億ドル、輸入増加額0.615億ドルが増加することだ。

山東省対外貿易の分布と外国からの直接投資企業の分布は比較的高い一致性がある。2002年輸出入貿易の上位三位は青島、煙台、威海で、外国直接投資額の並びと一致する。山東省東部沿海地域の輸出入貿易額は西部地域をはるかに上回っており、最も高い青島の一人当たりの輸出入貿易額は最も低い荷澤の121倍で、これは山東省内部の国際化水準に大きな地域格差があることが証明できるほどである。半島都市群の8都市は全省47%の土地面積と42.97%の人口を占め、全省外国貿易総額の89.6%を生み、山東省半島都市群は最もよい山東省の「外需指向型経済」の代表地域である。

要するに、山東省の対内直接投資は経済成長の促進と同時に、各地域間の経済発展に大きな不平衡性をもたらした。各地域の外国からの直接投資の吸収能力の格差によって、山東省における外国直接投資地域には大きな疎密性と不均衡性の特徴が見られる。

【質疑応答】

(質問)：韓国の対中投資は山東省が1位か。

(回答)：2005年までは確かにそうだった。2005年からは、江蘇省が1位。

(質問)：韓国の対中投資が山東省に集中した理由。

(回答)：要因がいくつかある。地理的要因が第1で、韓国から山東半島の青島に直行便で30分で行ける。もう一つは歴史的要因。昔から山東半島と朝鮮半島の間には交易ルートがあり、昔から山東半島に沢山住んでいた。改革開放で盛んに投資されるようになった。それと、山東省の投資環境はそんなに悪くないという理由も。

(質問)：山東省における格差の問題では、2004年度に一人当たりのGDPが最も低い地域とその次に低いGDPとの差が2倍程度あるが、地域格差は外資導入以前からあるのか。

(回答)：外資導入以前から地域間の格差があった。格差の程度はそんなに大きくなかったが、外資導入額の差が要因となって、格差が広がった。1978年から、山東省政府が青島、煙台、威海、済南を重点地域とし整備に力を入れ、財政支出を集中した。

2-5 グローバル下で変容する情報ネットワークの課題

広義の情報ネットワークとは、複数の主体間で情報をやりとりするシステムである。したがって、情報ネットワークはそこでの主体間関係と切り離すことはできない。また、情報ネットワークにおける情報技術は（きわめて重要ではあるが）そのチャンネルの一部にすぎない。本報告では、このような視点に立って、グローバルな企業間情報ネットワークの変容や進展を考察した。

そのために、まず、グローバルな企業間関係について、情報技術を利用した企業間情報ネットワークとグローバル経営論の最近の展開をレビューしシステム論的に考察した。そして、「部分効率化」、「全体最適化」、「創発」の3つの段階を抽出した。

また、そこでのシステムと密接に関連する情報に関して、社会情動的視点から考察した。その結果、部分効率化では手段的情報が、全体最適化では本質的・静的情報が、創発では本質的・動的情報が重要であるとの作業仮説を立てた（図）。

次いで、日中間の情報ネットワーク（広義）に関する実態調査をレビューした。本報告の作業仮説にしたがえば、現状の日中間の企業情報ネットワークは、製造業では部分効率化を推進している段階にある一方、ソフトウェア業では、全体最適化や創発を視野に入れた協業が行なわれつつあると考えられる。また、製造業においても将来的には全体最適化や創発へと進展していくものと考えられる。

したがって、情報ネットワークでやりと

牧野真也（和歌山大学経済学部）

りされる情報は、手段的情報から本質的情報へとその重点をシフトさせていくものと考えられる。

一方、日中間の情報技術による通信インフラは、今日一部阻害要因はあるものの中期的には整備される方向にあると考えられる。しかし、高速・高品質で信頼性や安全性にすぐれた情報インフラが整備されても、手段的情報による効率化には大きく寄与するが、本質的情報のネットワーク化が進むとは限らない。

本質的情報のためには、通信インフラの整備だけではなく、人的交流が進み、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）のような社会的なインフラが構築されることこそ重要である。また、そのために、東アジア地域の人的交流の歴史や文化的基盤を有効にはたらかせることが重要であろう。

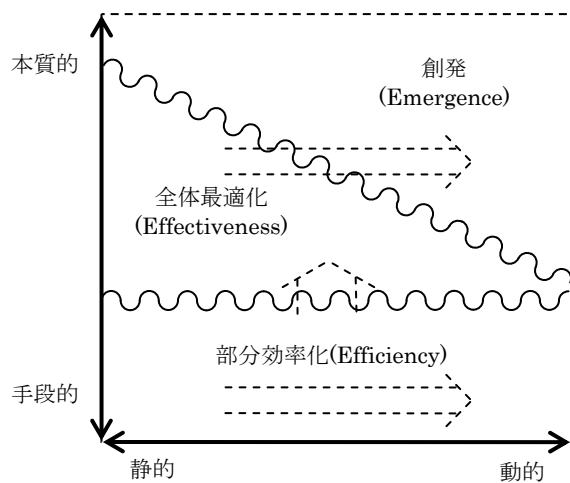


図 社会情報からみた情報ネットワークの展開

全球化之下变化中的信息网络的课题

牧野真也（和歌山大学经济系）

所谓广义的信息网络,是在复数的主体间交换信息的系统.因此,信息网络与其主体间的关系是不可分离的.另外,信息网络中的信息技术不过是(尽管极为重要)其途径的一部分.本报告以此为观察角度,考察了全球化企业间信息网络的变化的发展.

首先,关于全球化企业间关系,对利用了信息技术的企业间信息网络和全球化经营的最新发展,以「评价系统论」方法进行了考察.并且抽出了「部分效率化」,「全体最优化」和「突生」3个阶段.

其次,与此系统密切相关的信息,从社会信息的视点进行了考察.其结果是建立了这样的工作假设(图),即在部分效率化问题上手段信息具重要性;在全体最优化问题上本质性的,静态的信息具重要性;在突生问题上本质性的,动态的信息具重要性.

此外,对日中间的信息网络(广义)的实际状态的调查进行了评价.如果遵从本报告的工作假设,可以认为目前的日中间企业信息网络,正处于推进制造业的部分效率化的阶段;而在软件业方面,可以认为将最优化和突生纳入视野的协作正在进行中.另外,在制造业方面,也可以认为将向全体最优化和突生的方向发展.

因此,信息网络中被交换的信息,可以认为其重点将从手段性信息向本质性信息转移.

【質疑応答】

コメント:食品の安全性の問題と絡んでトレーサビリティが重要になっている.トレーサビリティを実現するには,ICタグによる商品管理や国際情報ネットワークシステムを構築することがビジネスの分野でも重要となる.

(回答):ICタグは確か標準化されている.

(質問):日本の電子商取引はどうなっているか.

(回答):日本の電子商取引の総額は220兆円くらいで,B To Bの企業間取引が主となっている.中国もかなり増えてきて,600億元程度になってきている.まだ,日本比べてかなり開きがある.今は10倍程度の差だが,中国は年率40%くらいで伸びてきている.

当然,日中間の与信息技术相关的通讯基础设施目前虽然还有一部分阻碍因素存在,但是中期性展望则可以认为完全有可能逐渐完善.然而,即使配备了高速·高质量且具备优越的可靠性和安全性的信息基础设施,手段性的信息(的丰富)有可能使效率化获得极大的提高,但是这并不一定会带来本质性信息网络的进化.

为了达到本质性信息(的目标),仅仅是配备通讯基础设施是不够的,加强人际交流,构筑 social capital(社会关系资本)即社会性基础设施才是更重要的.与此同时,有效利用东亚地区的人际交流的历史和文化基础无疑也是非常重要的.

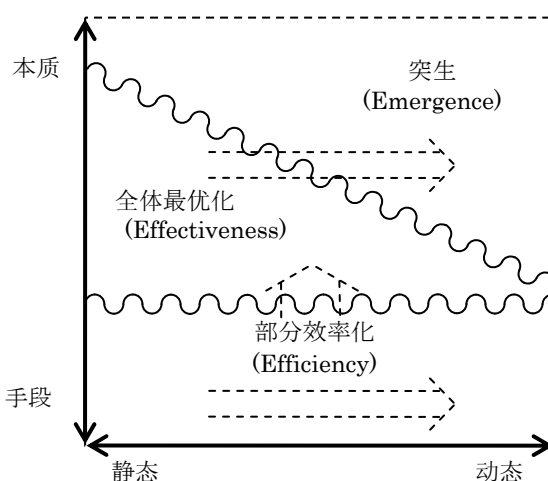


图 从社会信息来看信息网络的展开

2-6 日本の不良債権処理:1998-2006

孔丹鳳（山東大学経済学院）

バブル経済崩壊以来、日本の不良債権、特に銀行不良債権問題は日本経済の発展を阻害する難題となっている。アジア金融危機以後、金融機関の破綻が相次いでいる中で、日本政府は不良債権処理の立ち遅れの嚴重性を認識し、1998年から、金融監督管理、財政、産業など全面的、強力的な政策措置を出し、不良債権処理をより一層加速させようとしている。様々な努力が重ねて、景気回復を伴い、15年間日本経済を牽制する不良債権の徹底処理が2006年に完了する段階に入ることとなる。

本稿では、近年日本不良債権処理を中心とする改革措置を整理し、不良債権の徹底処理の全貌を描写し、日本型の不良債権処理の特徴と本質を探ることを目的とする。具体的には、五つの面で1998年以来の不良債権処理を分析する。第一部分では、金融監督管理の面から、金融監督管理システムの変遷を振り返った上で、不良債権の基準、金融庁による三種類の金融検査、行政処分などを論ずる。第二部分では、財政支持の面から、預金保険制度による金融機関への資金援助を論述する。具体的に資金援助の形式、援助資金の源泉、援助資金の市場調達、援助資金の回収などを論ずる。第三部分では、日本銀行の施策の面から、ゼロ金利政策、量的緩和政策と日本銀行による都市銀行と地方銀行の株の購入など異例の措置を分析する。第四部分では、普通銀行（商業銀行）の視点から、不良債権比率を低下させ、自己資本比率を上昇させるための六大金融グループの資産合併傾向、手数料収入など中間業務の割合が向上できる経営方式への転換などを論述する。第五部分では、産業（企業）再生の面から、金融再生と伴い、産業再生機構、大型銀行の附属企業再生部門などによる企業再生状況を論述する。

以上の内容を分析したうえで、1998年以来の日本型の不良債権処理の特徴と本質を論述する。一つは不良債権の徹底処理が日本政府によって主導されるものである。もうひとつは1998年以来の不良債権処理を中心とする改革の本質は、政府の護送船団管理方式や銀行と企業間の持ち株制度などを特徴とし、債権債務関係を弱体化しつつあったメインバンク制を打破し、市場メカニズムに基づき、政府のサービス機能を強調し、銀行と企業間の債権債務関係を強化し、銀行と企業の自生能力を向上させる、いわば新型の政府、銀行、企業間関係を築くことである。

不良債権を処理するために、日本政府は多数の財政、金融手段を用い、銀行と企業の経営体質の改善に有利な環境を作り、景気循環を良い方向に導かせようと努力した。しかし、財政資金による銀行システムへの資金援助は日本政府の債務激増に繋がりがねず、その是非は大きな議論の争点となっている。また、市場リスクを普通（商業）銀行に集中しすぎる状況を避けるために、日本銀行は銀行の保有した企業株を購入するという前代未聞の措置をとることも争議になる。本稿の分析によって、景気回復と伴い、有償資金援助の市場化回収金額が徐々に増加し、整理回収機構と産業再生機構の政府保証額が低下しつつある。同時に、銀行と企業の経営体質が改善され、日本銀行に購入された企業株の市場価値も上

昇することになった。そこで、現段階において、政府、銀行（中央銀行と商業銀行）と企業の利益はいずれもある程度に保証され、日本経済も良性循環の軌道に乗ることとなった。ゼロ金利政策により多大の利息損失を蒙った家庭部門も景気回復によって利益を恵まれる。こうして、争議になったにもかかわらず、短期的に見ると、不良債権処理を中心とする日本の財政援助、金融援助などの措置が有効だと本稿は主張している。一方、中長期的に見れば、現段階の不良債権処理の成果を維持できるか、厳しい財政状況を根本的に改善できるかは、日本経済の良性的、持続的な発展の鍵であるため、今までの施策方針を基本的に堅持すべきであろう。

【質疑応答】

（質問）：保険預金制度について、中国でも2004年11月に銀行業監督管理委員会等が個人預金の保障上限を10万元と公表したがどうなっているか。

（回答）：不良債権処理がからんでおり、基本政策・内容はとりまとめられたが、モラルハザードの問題もあり、破綻する企業が保護される可能もあるので、公表に慎重になっている。

（質問）：日本の不良債権処理の措置が有効だという結論だが、財政赤字とか問題がある。中国との対比で、日本の処理の仕方が参考になるのか。

（回答）：確かに長期的にみれば、まだ大きな問題がある。論文では98年以来の措置を論じている。有益な面もある、例えば、公的資金を劣後債、劣後ローンの形で銀行に投入して株価があがることで多額の利益を得た。これは中国にとっても有益だが、今は、中国では不良債権処理の企業は財政で賄われ、多額の資金が投入されているがほとんど回収できていない。99年に4つの資産管理会社を作ったが効果がない。今年は新たに5つ目の資産管理会社を作った。名前はピータという。中国人民銀行は、この会社によって徹底不良債権処理しようとしているが進んでいない。

（質問）：PKO（Price Keeping Operation：株価維持操作）は有効だったという考えか。

（回答）：日本経済は低迷しており、そのような措置を取らないと経済は悪循環に入る。多額の資金が投入されて、良い循環をもたらした。

2-7 中日韓の経済協力と北東アジア地域経済一体化に関する研究

劉慶林（山東大学経済学部）

北東アジアは1つの地理的概念として、一般的にアジアの北東部地域を指す。具体的に、極東ロシア、中国の華北及び東北部、日本の北部、西北部地域、韓国、北朝鮮、モンゴルなどが含まれ、環太平洋地域の一部とされている。本研究の言う北東アジアは、地域経済協力の概念に基づいて、中国、日本、韓国という3つの国を指している。

今経済のグローバル化や地域経済集団化の背景の下で、世界各国は徐々に、二国間あるいは多国間の関係を改善し地域経済協力を加速し、地域経済の競争力を高めることが自国の長期的な利益に繋がることを認識するようになってきた。このため、世界範囲内で地域

経済協力を増進させることが国際経済関係の発展の主要な内容となっている。北東アジア地域の経済協力の重要性が日々に現われ、しかも最近の十数年間ある程度の進展を見せたものの、EUや北米自由貿易地域などと比べると、依然として低いレベルに留まっている。例えば、(1)一部の国の市場開放度が低い。(2)協力方式を見てみると、主に二国間協力という形で行われる一方で、関係国の地方間の局地的な協力もある。(3)地域協力は、自然資源の開発のレベルに留まり、資本や技術など生産要素の完全なる自由化が未だに実現されず、本当の意味での相互補完が実現されていない。(4)協力主体は依然として地方政府や民間団体・企業であり、国家あるいは中央政府により推進されている正式な政府間協力関係が未だに形成されていない。これらの問題は、北東アジア各国間の貿易や経済関係の発展に相応しくないであり、地域性協力の進展を制約すると思われる。

北東アジア地域経済一体化は実行することが可能であり、必要である。

まず、北東アジア地域各国間は親密な地縁的關係を持っている。地理的に隣接することがコストの節約につながり、地域間の商品、サービス、資本、人員の交流が展開しやすく、各自の経済的利益の最大化が実現できる。より一層重要なのは、隣接する地域(例えば日本と韓国)は、伝統、文化、宗教などの面で類似点があり、共同的な政治的利益もあるため、協力しやすい環境が整っている。

次に、明らかな階段型の産業構造が注目される。日本の産業構造は資本・技術集約型を主としながら、知識集約型のハイテク産業もすさまじい発展を見せている。韓国では、相当のレベルで日本の資本集約型産業を移転し、資本集約型を主としながら技術集約型産業も一定の規模に達している。中国の産業構造は、主に資源あるいは労働力集約型を主とする。このような産業間の階段は各国それぞれの産業の比較優位性を形成させ、地域内の垂直型国際分業の展開や産業の国際移転を可能にしている。

また、北東アジア各国、各地域における自然資源の分布の補完性も当該地域の経済的協力の現実的な基礎をつけている。

北東アジア地域経済一体化にとって主な障害は以下の2つが挙げられる。

非経済的障害要因。まず、朝鮮半島の情勢は終始に北東アジア地域の国際経済協力へ多大な影響を与えている。次に、中日両国間、全保障システムや政治的相互信頼関係の確立などにおいて大きな相違点が存在している。また、政治的にみると、北東アジア地域のほとんどはアメリカのコントロールを受けてきた。最後に、領土問題も現実的経済協力の障害となる一方で、未来の国家関係にも懸念を与える。

経済的障害要因。北東アジア地域では、もっとも進んでいる国は日本であるものの、近年日本の経済発展は思わしくない。韓国は、最近何十年間を経て、今日の途上国の中で経済発展レベルがもっとも高い新興工業国へと変身し、東南アジアの金融危機後の経済回復も相対的に著しかった。中国では、改革開放以来経済と社会は全面的な発展を遂げ、その実績が全世界の注目をひきつけている。しかし、歴史的な原因などで、中国東北部に集中する数多くの大手国有企業には、設備の老朽化、運営の非効率化、従業員過剰などの問題が

露呈しつつ、地方経済の発展の足かせとなった。

北東アジア地域の経済協力の突破口——中日韓自由貿易地域の実現に向けて。

北東アジア地域の経済協力関係の発展は、各主権国の協力と参加が必要不可欠である。しかし、当面主権国全員参加の全面的な地域経済協力集団を構築することが不可能である。このため、まず幾つかの主権国間の協力関係を構築することが突破口であろう。中国、日本、韓国は北東アジアの最も重要な三カ国であり、北東アジアの経済的協力や発展を大きく推進するために、中日韓三カ国間の全面的経済協力関係を強化し、中日韓自由貿易地域の実現に向けて努力すべきである。

【質疑応答】

(質問) : アジア経済一体化の最大の問題点は。

(回答) : 一つはアジア地域の特徴、いわゆる多様化の問題。二つ目は、内部原動力が不足している。三つ目は、リーダーがない。四つ目は安全保障上の問題。この4つからみて集中力が不足している。

(質問) : お互いに補完しながら一体化することが望ましいと思うが、中国と日本ではどのように補完できるか。

(回答) : まず、全面的な協力が望ましい。お互いに伝統とか構成する中味が違うところがある。中味が違うということを言うと、まず、パワーが違う。日本は世界第2位の経済大国。中国は最大の発展途上国と言え、これは大分違う。日本は技術力でも資金力でも先進国だからパワーがある。中国は当面は市場と安価な労働力ということになる。たとえばエネルギーの点での競争力は無視できない。

2-8 日本・中国・米国の金融制度の国際比較

大森拓磨 (和歌山大学経済学部)

本報告は、山東大学経済学院との国際共同研究『日中の相互経済関係の進展と深化』という共通論題のもと、おもに金融分野の視点から考察を試みる。具体的には、日本・中国・米国の三国の金融制度の国際比較について検討する。日中米の三国はいずれも現代の世界経済の変動にとっても重要な影響を与えうる国々である。日々めまぐるしく移り変わる日中米の政治経済の情勢を背景に、三国それぞれの政治経済面における相関関係の動向は、世界経済の今後のゆくえを類推する最重要な取引材料のひとつとして世界中の投資家や市場参加者に認知され、国際為替市場や国際金融市場、国際貿易市場における相場変動にも極めて重大な作用を及ぼすものである。この意味において、日中米の金融制度の変容に関する現状分析を日中米それぞれの国々ならびにそれぞれの国家間の経済・金融事情の変化と絡めるというかたちで展開することが、世界経済へのインパクトというグローバルな見地からしても有益であると考えられる。

上述の問題意識・分析視角に基づいて報告を行うにあたり、報告内容は以下の3点で構成される。まず、2006年に入ってから中国経済の金融的变化をめぐる特徴を貿易収支や

外貨準備の構造などを中心に具体的な経済指標や数字を参照しながらマクロベースで分析する。そのうえで中国政府や中国人民銀行（中央銀行）が自国経済の変化の現状をどう評価しそれを昨今の通貨体制の改革や国内の金融政策および経済自由化（外資導入）政策の遂行にどう反映させてきているのかを考察する。最後に、こうした中国経済の現代的变化を受けるかたちで日本ならびに米国の金融経済が受ける影響、それに米中間の経済関係の変化に応じて、世界経済を動揺させる枢要な火種となっている「米中経済摩擦」とこれに呼応するかたちで米国債の保有・売却論議や市場開放など中米両政府の経済協議に関する政治的外交がどういう展開を見せているのかについて、解析を試みる。そして日中米の相互における今後の経済構造の変化とそれに伴う経済政策の変化をめぐる展望を示すことで、報告の総括とする。

日，中，美三国金融制度之国际比较

大森拓磨（和歌山大学経済学部）

本报告以山东大学经济学院和和歌山大学国际共同研究课题《日中相互经济关系的进展和深化》为主题，试图对金融领域进行若干考察，具体而言是想对日，中，美三国金融制度进行国际比较。日，中，美三国在现代世界经济的变动中都具有举足轻重的影响。以错综复杂变化激剧的日，中，美三国的政治经济形势为观察背景，则这三个国家的政治经济方面的互动关系作为推测世界经济走向的最重要交易材料之一，为全球的投资家和市场参与者所普遍认同，并对国际外汇，金融，贸易市场的行情变动也具有重大的影响。在这个意义上，将有关日，中，美三国金融制度的变化现状的分析，放在该三个国家各自的以及三国间的经济和金融状况的交错变化的背景上来展开研究，以全球化的眼光来看其对于世界经济产生的冲击，无疑是有意义的。

以上述问题意识和分析角度为基础进行的报告内容以下面3点组成：1，首先，对进入2006年以后的中国经济在金融方面的变化特征，以贸易收支和外汇储备结构为中心，参照具体经济指标及数据进行宏观分析；2，在此基础上，将考察中国政府 and 中国人民银行（中央银行）是如何评价本国经济变化的现状的，以及如何反映（体现）在最近的货币体制改革和国内金融政策以及经济自由化（外资引进）政策的实行中的。3，最后，将试图对如下问题进行解析。即：中国经济的这种现代化进展是怎样影响日本和美国的金融经济的；随着美—中经济关系的变化而成为世界经济动荡的极为重要原因（火种）的「美—中经济摩擦」问题，以及与此相关的对美国国债的持有或抛售的议论以及市场开放问题；有关中—美政府间的经济协商的政治外交是如何展开的等。报告的总结部分，将展望一下日，中，美三国之间今后的经济结构以及相关经济政策将会有哪些变化。

【質疑応答】

（質問）：日本の外貨準備高は世界第2位で、外貨の主な運用は米国債であり、中国と同じような問題に直面する。アメリカの景気が悪くなると日本も同じ問題に直面する。

（回答）：全くその通りで、日本の外貨準備高は9000億ドルで、中国は1兆ドル。ともにアメリカに対する貿易赤字の削減対策として米国債をどうするか協議の対象になっていて、

外貨準備の運用次第でかなり政治的な問題に直結してくるところがある。

(質問)：それ以外の運用の仕方。

(回答)：他の国の通貨に替えて、たとえばユーロとかで持つ。アメリカにおいても社債、公債で持っている。日本は徐々に分散して持つようになっていく。中国は、アメリカに集中している。

(質問)：中国は70%くらいの集中だが、日本はどれほどか。

(回答)：新しいデータは持っていないが、半分以上。

(質問)：ドルの暴落の可能性について。

(回答)：バッドストーリーはないとは言えない。ドルが大量に売られるとき。

(質問)：中米、日米は他面では支えあう関係、ドルは基軸通貨であり、持たざるを得ない。売却する時期。

(回答)：市場でドルが資産として魅力がないとした時と、政策的にアメリカを揺さぶりたい時に売られる。ドルを買い支えることも考えられるので、暴落というか乱高下が大きくなるとみるかの問題とも言える。

(質問)：1960年代のドル危機はフランスを中心とした揺さぶりがあってドラスティックな通貨体制の変化に繋がった。そこまで行かないという判断の根拠。

(回答)：アメリカの現在の貿易赤字と財政赤字を投資家がどう評価するかという問題と考える。市場でドルを手放す材料がそろったときドルは売られ、マーケットの判断に基づいたドルの売り買いが行われる。どの部分を暴落というか。

(質問)：リスクのあるドルに乗っかっている通貨体制に政府がこのままつきあってよいのか、どういう新しいシナリオを考えながらドル資産をコントロールしていくのかその辺のビジョンについて。

(回答)：市場と管理という関係。

2-9 アジア共通通貨創設の可能性—ユーロとの対比—

石橋貞男 (和歌山大学経済学部)

東アジア経済共同体の形成がアジア共通通貨の創設を求め、アジア共通通貨の創設が東アジア経済共同体をより深化させる。

1. 最適通貨圏の形成

1-1, 東アジア域内における貿易・投資は自立的経済圏を形成するに至っている。域内におけるさまざまな自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) への動きは、経済の実体面において東アジア経済共同体につながる。

1-2, アジア通貨危機後、アジア諸国相互の協力によって自ら通貨・金融危機を回避するさまざまな方策が模索されている。チェンマイ・イニシアティブによる通貨スワップとアジア債券市場イニシアティブが稼働しつつある。

1-3, 東アジア域内の金融的連関性の深化が背景となって、さらに、バスケット通貨建て債券の発行や資金・証券の決済システムの構築、格付け機関の育成などが今後

の課題となっている。

2, 域内為替レート安定策

2-1, 当面, 一定のルールの下で協調的な為替安定を図ったEU型は, 東アジア諸国間では難しい。緊密な金融政策協調を行いうるほど東アジア諸国間の政治的關係および当局者の考え方は成熟していない。

2-2, 各国が共通の国際通貨あるいは通貨バスケットに対してレートを安定化させることによって, 域内通貨の相互安定を図ることが現実的である。

2-3, 当面, 円・ドル・ユーロのG3通貨バスケットによる域外通貨バスケットを使い, その後で域内通貨だけによるバスケットに対してのペッグ制を目指すことが現実的である。

3, アジア共通通貨から通貨統合へ

3-1, アジア通貨制度のバスケット通貨として, アジア通貨単位(ACU)がECUを参考にして構想できる。ACUはアジア諸通貨から構成される合成通貨であり, 公的決済や外貨準備ならびに貿易決済や資産運用・調達の計算単位となる。

3-2, ACUがアジア単一通貨の出発点となろう。アジア単一通貨はユーロを参考に構想されるものであり, それは通貨統合の成立を意味する。アジア単一通貨の成立は, アジア中央銀行の成立と金融政策の一元化を意味する。これには欧州中央銀行が参考になるが, 欧州中央銀行も未完であることに留意すべきである。

3-3, 当面の目標とされるアジア共通通貨の成立の成否は, ASEAN+3の枠組の中における中国と日本の政府・通貨当局の相互協力にかかっていると考える。

创设亚洲通用货币的可能性——和欧元相比较

石橋貞男 (和歌山大学経済学部)

东亚经济共同体的形成, 需要创设亚洲通用货币, 而亚洲通用货币的创设也能进一步促进亚洲经济共同体的形成。

一、最合适的货币区域

1, 在东亚区域内, 独自的贸易, 投资经济区域已经形成。区域内各种各样的自由贸易协定(FTA), 经济合作协定(EPA)的协商动向, 在实质上已涉及到东亚经济共同体的形成这一问题。

2, 亚洲货币危机发生以后, 亚洲各国之间通过相互合作, 探索各种各样的对策来避免货币金融危机发生的。根据CMI, 货币swap和Asian Bond Markets Initiative正在运转。

3, 以深化东亚区域内金融方面的关联性为背景, 进一步, 以一揽子货币债券的发行, 资金, 证券的结算体系的建立, 信用评级机构的培育等已成为今后的研究课题。

二、区域内汇率稳定方案

1, 目前, 像EU那种在一定的规则下, 以相互协调来谋求外汇稳定的方法, 对于东亚各国来说是困难的。以目前东亚各国间的政治关系以及领导者的想法来看, 进行密切的金融政策协商的机制建立还不成熟。

2, 通过各国间通用货币或者使一揽子货币汇率的稳定, 来谋求区域内货币的相互稳定来说

是现实的.

3, 当前, 使用的是以日元, 美元, 欧元三种货币构成的区域外一揽子货币, 今后, 只用区域内的一揽子货币联动制为目标是现实的.

三, 从亚洲通用货币向货币统一发展

1, 作为亚洲货币制度的一揽子货币, 亚洲的货币单位(ACU)可以参照 ECU 来设想, ACU 是以亚洲各国的货币来构成的合成货币, 是官方的结算, 外汇储备以及贸易结算, 资产运用, 筹措的计算单位.

2, ACU 是亚洲单一货币的起点, 亚洲单一货币是以欧元为参考来设想的, 它意味着货币统一的成功. 亚洲单一货币的设立也意味着亚洲中央银行的成立和亚洲金融政策一体化的实现. 但需要注意的是, 这些是按照欧洲中央银行来参照设想得的, 而欧洲中央银行目前还未最终形成.

3, 亚洲通用货币的设立作为当前的目标, 其能否成功实现, 还要由 ASEAN 加上中, 日, 韩三国这个范围内, 中国和日本两国的政府, 货币当局间的共同努力

【質疑応答】

(質問) : まず, 中国人民元の自由化が必要と思われるが.

(回答) : そのとおりと思う. 資本輸出入の自由化がポイントでそれがなければACUには行けない.

(質問) : アジアの場合はユーロにおいてマルクが果たしているような基軸通貨を定めにくいので, ACUにもっていくのは難しい.

(回答) : 現実的には, ドルをとり除いた外部通貨バスケット制からスタートする. そのためには, まず, 各国が足並みをそろえて, 金融自由化や資本の自由化を実現する. 基軸通貨の問題は, マルクが果たしたような役割を円と元の二つに果たさせる. どちらが欠けても成り立たない. ACUの普及があつて, 他の通貨はそれにペッグする形になる. 日中の2国が歩調を合わせなければ, ACUは無理ということになる.

第3章 第1回国際シンポジウム

2006年12月19日、「日中―産・官・学―国際連携シンポジウム」の論題のもとに国際シンポジウムが、巻末に掲載したように、多数の産官学のパネリストの参加をえて、和歌山大学国際教育研究センターと和歌山大学経済学会の共催で開催された。同日は、午前部では「和歌山県と中国・山東省の経済関係の進展」と題して、午後部では「関西経済圏と中国の経済関係の深化」と題して、多数の学生の参加のもとで開催された。

以下に、当日参加いただいたパネリストの報告要旨と質疑応答を簡単に示しておく。



第1節 国際シンポジウムの概要

「国際シンポジウム」

日中－産・官・学－国際連携シンポジウム－

日時：2006年12月19日(火曜日)

場所：和歌山大学経済学部棟 E101

共催 和歌山大学国際教育研究センター

和歌山大学経済学会

第1部：論題「和歌山県と中国・山東省の経済関係の進展」

10時50分～12時20分

- 挨拶：和歌山大学学長 小田 章
- 挨拶：和歌山大学経済学部長 乗杉澄夫

〈パネリスト〉

- 駐日本山東省政府 代表……………郭 全濤
- 山東大学経済学院 学院長……………臧 旭恒
- 山東大学経済学院……………張 乃麗
- 和歌山県商工労働部 商工政策局長……………永井慶一
- 太洋工業(株) 代表取締役社長……………細江美則
- 丸昌(株) 代表取締役社長……………丸山芳則
- 通訳 和歌山大学 方 愛郷
- コーディネータ 和歌山大学 石橋貞男

第2部：論題「関西経済圏と中国の経済関係の深化」

13時10分～16時20分

- 挨拶：和歌山大学評議員 竹内昭浩・山田良治

〈パネリスト〉

- 駐日本山東省政府 代表……………郭 全濤
- 山東大学経済学院……………劉 慶林
- 山東大学経済学院……………孔 丹鳳
- 大阪府にぎわい創造部 副理事……………小堤敏郎
- 和歌山県日中友好協会 副会長……………玉置公良
- 関西経済連合会 常務理事・事務局長……………青柳明雄
- 松下電器産業株式会社 コーポレートコミュニケーション本部
国際グループ担当部長……………池崎正明
- 伊藤忠商事 中国総合研究所 代表……………古屋 明
- 産業技術交流協同組合 専務理事……………長村義則
- 通訳 阪南大学 洪 鴻
- コーディネータ 和歌山大学 加藤國彦・阿部秀二郎

(午前の部)

1-1 太洋工業株式会社 代表取締役社長 細江美則

太洋工業株式会社の中国における事業展開について

弊社は1991年4月25日に香港のTranscendury社(人豊製版有限公司)と合弁で(太洋工業株式会社・・・50%, Transcendury社・・・50%, 資本金HK\$1,000,000)Sharp Link Industry Ltd.社を設立した。

弊社は30年程以前に、やはり香港で総合商社ニチメン(現:双日)が現地の染工場と設立した捺染会社に捺染用の彫刻製版加工の技術指導をしており、当時我々の指導を受けていた社員(Transcendury社社長の康氏)がその後独立して香港にTranscendury社を立ち上げていた。

捺染用彫刻製版業においては、原稿(プリントされる絵柄の元絵)に使用されている色数の数だけ彫刻版型を作成しなくてはならないが、その工程に赤や緑と言った色を原稿から抜き出す作業が必要。ところが日本や香港でさえも、そうした作業(トレス作業と言う)に従事する人が減ってきたので弊社とTranscendury社の康社長で話し合い、中国でトレス作業を絵心のある若い人に指導して、安定したトレス作業が期待できる企業を設立することで意見の一致を見て合弁会社Taiyo Transcendury Co., Ltd.)を広東省の深センに設立した。(設立時、社員約80人)

そして中国の福建省から美術高校の卒業生を一括採用して約10ヶ月かけてトレス作業の指導を行ったが、急速に日本や香港での捺染業が落ち込んできたため、結局日本や香港からトレスの仕事はこの合弁企業に依頼することは今日まで一回もなかった。

もっぱら中国国内の捺染会社に彫刻型を納めると言う形が定着した。しかし中国の捺染会社でも徐々に彫刻型の内製化に着手し、合弁会社の仕事が減ってきたので、太洋工業株式会社本体がエレクトロニクス事業に徐々に転換してきているのを受けて、4年程前から太洋工業株式会社のエレクトロニクス製品の販売、さらに最近は一部の機械部分の加工も手がけてきており、合弁もエレクトロニクス企業への転換を明確に意図して来ている。

弊社では華南地区における弊社システム機器の販売の拠点と、一部機械加工の製造拠点として、この合弁企業を位置付けている。

合弁企業設立後5年目に、この会社は最初の深センから、同じく広東省の番禺市に拠点を移設。本年7月には今後のエレクトロニクス事業拡大にむけ、広東省中山市に再び移転して会社名も中山太洋人豊電子制番有限公司に変えて新しいスタートを切った。(敷地・・・2,000平方メートル、建屋・・・床面積一階当たり1,000平方メートルの二階建)

華南地域においてはこの合弁企業で対応できるが、広い中国本土においてはここ一ヶ所では心もとないので、昨年8月に上海に太洋工業株式会社独自で事務所を開設した。

中国ではエレクトロニクス産業も急速な発展を続けており、今後ともこの2拠点を中心にセールスとサービスをユーザー各位に提供していく。

現在、この合弁企業の売上ではまだまだ従来の捺染用彫刻製版が主流であるが、数年後にはエレクトロニクス関連の売上の方が多くなることは必至である。

香港企業と合弁を立ち上げて15年経ったが、本当にいろいろあった15年ではあった。しかし合弁のパートナーである香港企業のオーナーとは長年のお付き合いでお互いの気心は判っているし、彼の25歳くらいの頃を良く知る従業員も弊社に何人かいたことがお互いの固い信頼感につながり、合弁企業運営がまあ上手く行っている秘訣ではないかと思っ
ている。彼とは家族ぐるみのお付き合いであり、最近彼の長男が私の長男と一緒に将来のビジネスを語り合ったりしている。

人間本来の人生観も異なり、文化風習も異なり、ビジネススタイルも微妙に異なる異国の企業同士が合弁企業を立ち上げ、それを第三国で展開すると言う場合には何を置いても経営者同士の信頼感が不可欠だと思つづく思うこの頃である。

1-2 株式会社丸昌 代表取締役社長 丸山芳則

1 会社案内

株式会社丸昌

業務内容 業務用(病院 施設 旅館 ホテル)の

寝装寝具類(シーツ・ガウン等)の製造販売

関連 丸昌山東縫製有限公司 (中国山東省) 縫製工場 丸昌 100%納品

社会福祉法人 芳春会 知的障害者 通所授産施設

グループホーム 朝日の家 痴呆対応型 生活介護施設

2 中国進出動機と時代背景

1972年に田中元首相が訪中して日中共同声明が発表され、その後日中友好平和条約が締結される。以降次第に改革開放が進み、友好商社以外との取引が緩和される。

これより、中国製品が安価で出回り始めることとなる。

3 中国進出の過程

1989年(平成元年) 香港に中国製品買い付け会社を設立。その当時香港の方が、圧倒的
交通の利便性があり、仕入れ価格的に有利と思われた。

1991年(平成3年) 香港に設立した会社もさほど優位性がなく、中国の特区深センの
近くに直営縫製工場を設立(従業員100人)

1994年(平成6年) 和歌山日中友好協会の紹介により友好県である綿花の豊富な山東
省に丸昌山東縫製有限公司を設立(従業員250人)

4 中国での経営状況

賃金 縫製工 800元(日本円12000円)/週 70-80時間税金厚生年金等の会社負担約2割
様々な制約がありますが、地元の行政と緊密な関係を築くことが大切だと考
えております。

4年前に起こったストライキも日中行政の協力により解決をみております。

5 今後の中国での活動

進出し始めた頃とは異なり、中国企業も小ロット対応などの技術の進歩、品質向上や納期短縮などといった事が進み、結果、価格のみの競争になっていると感じます。これからも他中国企業との差別商品を開発していくつもりです。

(山東大学からのコメント)

山東大学経済学院・減旭恒学院長は、(1)中国・山東省の急速な経済発展が外資導入とりわけ日本企業の進出にあり、日中には密接な関係が形成されていること、(2)低賃金と優遇措置策を目的とした当初の投資段階から実質的な相互関係を構築する段階に変わりつつあること、最後に、(3)山東省が環渤海経済圏の要の位置にあり、日本企業の進出も多く、今後も経済的連携の必要性があること、とりわけ山東省と姉妹都市の和歌山県また和歌山大学と山東大学との地域間・大学間連携が必要であると、強調。

山東大学の張乃麗さんは、(1)報告された二社に共通する点として、改革開放の当初からの進出、その後華南から華東へ、技術革新の遂行を指摘。しかし、(2)進出企業の抱える諸問題は、外資導入の新たな段階への移行や投資環境の変化の過程での正常な状態ともいえること、最後に、(3)産官学の連携なかでも国際的(日中)連携と連携関係における「横」と「縦」の関係が必要であること、また日系企業の技術移転の寛容さが必要と、強調。

1-3 和歌山県商工労働部 商工労働部長 永井慶一

(1) 和歌山県の中国進出企業への具体的な支援策について

- ①和歌山国際経済サポートデスク（経済センター3階に相談員を配置）
- ②中国ビジネスコーディネーター（中国人コーディネーターを上海市に配置）
- ③繊維関連企業のビジネスマッチング（上海市で商談会開催）
- ④中国留学生と県内企業の交流会（過去3回和歌山市で開催）
- ⑤新やる紀支援補助金（ものづくり企業の海外進出支援）
- ⑥ビジネス実現支援（商社OB等活用支援）

(2) 企業の対中国進出による地域経済に及ぼす影響への具体的対応策について

- ①県内企業の中国進出の現状
- ②元高、最低賃金の上昇による現地日系企業への影響
- ③中国の経済風土と日本のものづくりとの相互理解

(3) 姉妹都市山東省及び中国との経済交流に向けた諸方策について

- ◎山東省企業と和歌山県企業の商談会を開催
過去2回青島市で開催

(4) 今後の展望

1-4 駐日山東省政府 代表 刘 升

在日中産. 官. 学国際協作懇談会上的发言
尊敬的小田学长:

尊敬的乘衫学部长：

女士们，先生们：

能够出席今天的国际交流会，认识这么多的新朋友，我感到非常荣幸。借此机会，我代表山东省政府驻日本事务所向小田学长，乘衫学部长及筹备这次会议的各位老师表示诚挚的谢意。

根据会议安排，下面，我就山东省的经济概况，山东省与日本的经贸合作现状及今后合作前景作一个简单的发言。并就山东省政府驻日本事务所业务内容作个简单的介绍。

首先，简单的介绍一下山东省的经济概况和特点：

众所周知，中国改革开放 20 多年以来，经济快速增长，在沿海地带先后崛起了珠江三角洲，长江三角洲，环渤海经济圈三大经济区。目前，环渤海经济圈作为中国经济发展的第三极，正以无穷的魅力展示在世人面前。环渤海经济圈包括北京，天津，山东，辽宁，河北五省市，总面积 52 万平方公里，占中国的 5.4%，总人口 2.3 亿，占 17%。2005 年 GDP 达到 4.6 万亿元，占 25.2%。该区域精英荟萃，人才济济，是中国的政治文化中心，中国著名大学和国家级科研机构集中于此；产业聚集度高，IT，家电，装备制造业，汽车，造船，纺织，食品等产业比较发达；交通便捷，物流通畅，与日本，韩国隔海相望，是中国参与东北亚经济合作的中心区域。

山东作为中国沿海经济大省，作为环渤海经济圈的重要组成部分，具有独到的优势，在区域经济发展进程中发挥着重要作用。

第一，山东省在环渤海经济圈中人口最多。山东省下辖 17 个市，140 个县（市），区，总面积 15.71 万平方公里，人口 9248 万。特别是山东省作为孔子的家乡，深受儒家文化的影响，与日本文化同源，性情相通，山东人以勤劳质朴，忠诚守信闻名于世。

第二，山东省在环渤海经济圈中经济总量最大。2005 年，山东省 GDP 达到 1.84 万亿元人民币，较上年增长 15.2%，居全国第二位。工业领域初步形成了汽车，船舶，食品，纺织服装，石油化工，家电，电子信息等七大支柱产业。市场潜力十分巨大。比如，山东省的纺织行业在中国首屈一指，2005 年从日本进口纺织机械近 3 亿美元，占当年中国进口日本纺织机械的 24%。

第三，山东省在环渤海经济圈中交通物流最为便捷。截至 2005 年底，高速公路总通车里程超过 3163 公里，居中国第一位，相当于日本高速公路通车里程的 37%。十七个市都有高速公路连接。16 个市通铁路。共有 29 个港口，航线通达 140 多个国家，2005 年货物吞吐量超过 3.8 亿吨。青岛港集装箱吞吐量达到 600 万标箱。烟台港已经开通了到大连的滚装铁路航线。每周从山东省的青岛，济南，烟台，威海四个国际机场往返日本，韩国的航班有 200 多班。

第四，山东省在环渤海经济圈中资源最为丰富。山东省已探明矿产 150 多种，其中 58 种的储量居全国前十位。是中国第一大黄金生产基地，第二大原油，煤炭生产基地，年产石油 2700 万吨，原煤 1.4 亿吨，能源电力供应十分充足。山东是中国重要的农产品主产区，农业总产值居中国首位，粮食，棉花，花生，蔬菜，水果，肉类，均居全国前列。水产品的产量居中国第一位。农产品出口占全国农产品的 25%。占对日本出口农产品的 34%。

第五，山东省在环渤海经济圈中制造业最为发达。2005年，山东省制造业增加值达到7000亿人民币，居全国第一位。形成了以机械，电子，化工，纺织，食品为主的比较完备的制造业体系。集聚了一批世界知名的中外大企业，如海尔，海信，济南重型汽车，济南钢铁，朗讯，杜邦，西门子，沃尔沃，鸿富泰，松下，三洋，小松，电装，矢崎，三菱综合材料，三星电子，现代汽车，LG电子等。

其次，介绍一下山东省与日本的经贸合作现状及发展前景预测

山东省在环渤海经济圈中外向型经济最为发达。已与世界200多个国家和地区建立了密切的经贸合作关系。2005年，山东省进出口总值768.9亿美元。与日本的贸易额达到116.1亿美元。山东省迄今实际直接利用外资累计达到621.5亿美元，居全国第三位。其中实际接受日本投资49.2亿美元，有4200家日本企业在山东投资。并且，90%的企业是盈利的。伊藤忠商事，三菱商事，松下电器，丸红株式会社，住友商事等10多家世界500强企业均落户山东。日本已成为山东第二大贸易伙伴和第四大投资来源国。日本是山东出访最频繁，旅游人数最多的国家之一，山东每年接待日本游客达27.8万人次，长期在山东工作居住的日本人近1万人。每周往返航班有28班次。

综上所述，可以看出山东经济发展具有较完备的基础设施，产业基础特别是加工制造业和重化工业基础雄厚。山东目前正在引领环渤海经济圈的发展，并得到世界广泛的关注。去年以来，欧美的一些跨国公司比如卡特比勒，克虏伯，杜邦，阿塞罗等纷纷采取并购，入股等形式与山东的优秀企业开展合作。可以预见，在未来环渤海经济圈发展和东北亚区域经济合作中山东将扮演十分重要的角色。山东与日本文化相通，地缘相近，有着悠久的友好历史和合作基础。山东的企业和地方政府有加强与日本经济合作的强烈愿望。在经济全球化和区域经济一体化的大背景下，“合作，共赢”已经成为中，日双方经济界的共识。前不久，一位日本学者这样评价未来中日经济关系：对日本企业来说，中国将由生产基地转变为巨大的市场。他预言，日本企业以中国为主的海外营业利润将超过40%。我十分赞同这一观点，之所以这么说，是因为在可以预见的未来，中国的国民收入水平将继续提高，市场将更加成熟，需求将更加旺盛。我希望通过这次国际交流活动，与在座的各位老师和同学们统一思想，形成共识，并通过我们的工作，让更多的日本企业了解山东，坚定信心，投资山东。山东各级政府将全力提供便捷高效的服务，为外来投资者创造良好的生产环境和生活环境。我们相信，有更多日本企业参与建设的山东，必然成为环渤海经济圈制造业发展的核心区域。同时将更有利于东北亚地区的繁荣与稳定。

最后，我想介绍一下山东省政府驻日本经济贸易事务所的业务范围和已经开展的工作

山东省政府驻日本经贸代表处，是山东与日本经贸交流与合作的窗口，成立于2005年1月。主要业务如下：

- 1，联系日本经济界，企业界和金融界的协会，团体，促进双方的交流与合作。
- 2，联系与山东建立友好合作关系的日本地方自治政府经济通商部门，进一步密切双方的友好合作。
- 3，向日本企业提供信息咨询，介绍山东的市场，产业，经贸法规和政策，协助寻找，

推荐和联系贸易，投资合作伙伴和合作机会。

4，协助山东企业到日本开展业务，进行投资和贸易项目。

5，为山东和日本的经贸企业界人士互访，产业项目考察，合作洽谈提供协助。

6，在山东和日本协助组织举办说明会，研讨会，展示会，市场营销推介会等各种经贸活动。

7，联络我省各市，开发区驻日本经贸代表机构。

事务所成立两年来，主要开展了以下几方面的工作

第一，组织双方的经贸交流活动。我省每年在大阪举办山东商品洽谈交易会，协助和歌山中小企业中央会在我省青岛连续举办两届和歌山商品展销会。

第二，协助双方地方政府，自治体和社团，推动双方投资合作。协助山东各级政府在日本各地举行了几十项招商推介活动。去年10月份组织了日本关西经济界山东访问团乘专机到山东济南，青岛等8市的投资环境进行了考察和交流，增进了对山东的认识和理解。

第三，加强与中介组织的合作，做好企业的牵线搭桥和服务工作。通过办事处的积极努力，我省先后与日中经贸中心，大阪商工会，福冈县商工部签署了全面合作协议，将从不同领域加强双方的友好交流与合作，为企业的海外发展做好各项服务工作。今年3月份在青岛参与和举办了中日韩产业交流会，9月份在日照组织承办了第六次泛黄海中日韩经济技术交流会，11月份在大阪参与举办了日中经济研讨会山东主题分会。

第四，突出与大企业的联系，吸引更多的企业到山东投资兴业。去年和今年我省先后与丸红株式会社及伊藤忠株式会社签署了全面合作备忘录，随后，这两家商社分别组织了不同行业的人员先后到我省各地进行了现场考察，并逐步签署了有关产业的投资协议。

因时间关系，我就介绍这些。欢迎各位朋友抽时间到山东考察访问，到山东省政府驻日本事务所指导工作。

谢谢大家！

山東省政府駐日本經濟貿易事務所・劉昇さんは、はじめに、(1)山東省の経済概況とその特徴として、環渤海経済圏のなかで人口もGDPも最大で、物流の要所、資源も豊富、製造業も発展していると具体的に概説。(2)山東省と日本との経済・貿易関係の現状と将来の展望について言及された。最後に、(3)2005年1月開設の山東省政府事務所の業務活動として、①日本の経済諸団体や企業との交流提携の促進、②山東省と日本の友好都市との経済・友好関係の推進、③日本企業とのコンサスティングや山東省経済の紹介、経済・貿易にかかわる法律の紹介などを通じた貿易・投資機会の推進、④山東省企業の日本にける投資・貿易に関する業務支援、⑤日本と山東省の企業間の商談機会の提供、⑥日本での研究会、展示会など経済活動支援、⑦在山東省日本企業・経済団体等との連携強化にあると、説明。事務所開設後、双方の経済・貿易の交流の促進、友好都市との投資の促進、企業へのサービス提供など日本の山東省への投資拡大を促してきたと、説明。

(学生からの質問と回答)

最後に、学生からの質問の一つが紹介された。産官学連携における民間(企業)からの

「官」に期待すること、また求めるものはなにか？ 民間(企業)の回答：さまざまな情報提供とあってよいが、とりわけなにか問題や困ったことが生じたときに、助言やアドバイスなど解決策に向けての的確な情報の提供をしてもらいたい。また、中国においては官に依存しすぎると、時にはかえって身動きが取れない場合も生じかねない状況に遭遇すると、指摘。

(午後の部)

- 1-5 松下電器産業株式会社 コーポレートコミュニケーション本部 国際グループ担当部長
池崎正明

Panasonic
ideas for life

松下電器の中国事業概要

2006年12月19日(火)
松下電器産業株式会社
コーポレートコミュニケーション本部
国際グループ 中国・アジア大洋州・中近東・CIS・アフリカ地域担当
池崎 正明

中国事業の始まり

Panasonic
ideas for life

- (1) 鄧小平副総理訪日(1978年) 松下電器テレビ事業部視察
- (2) 松下幸之助創業者訪中、鄧小平副総理と会談(1979、80年)

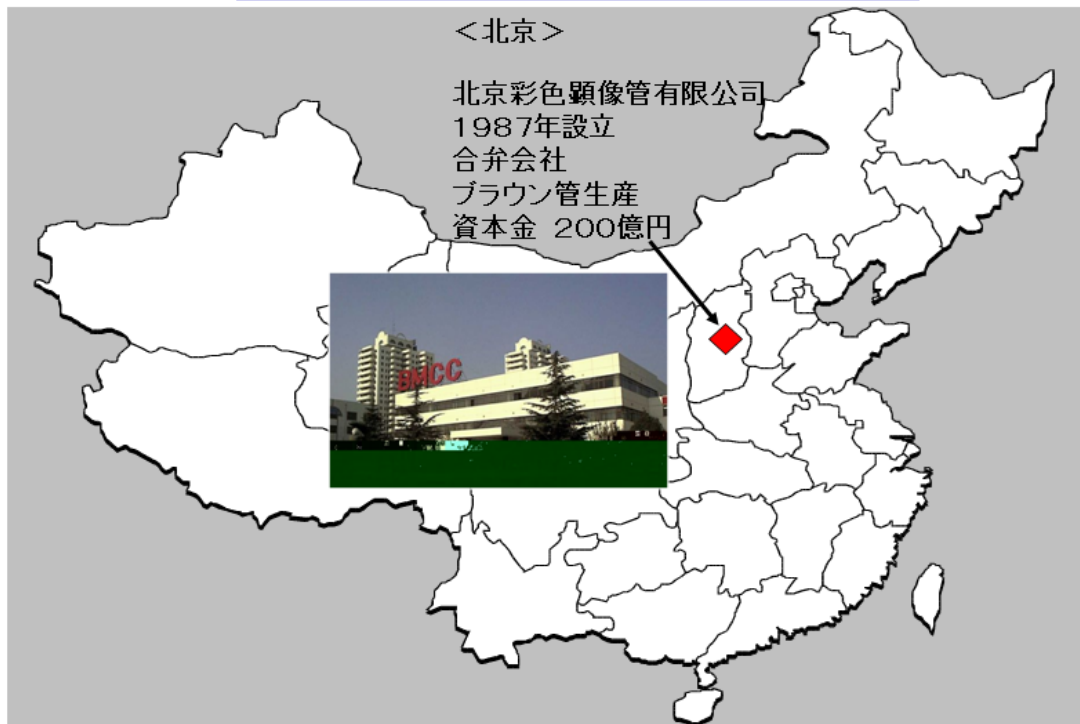


松下電器の中国事業<1970年代~80年代>

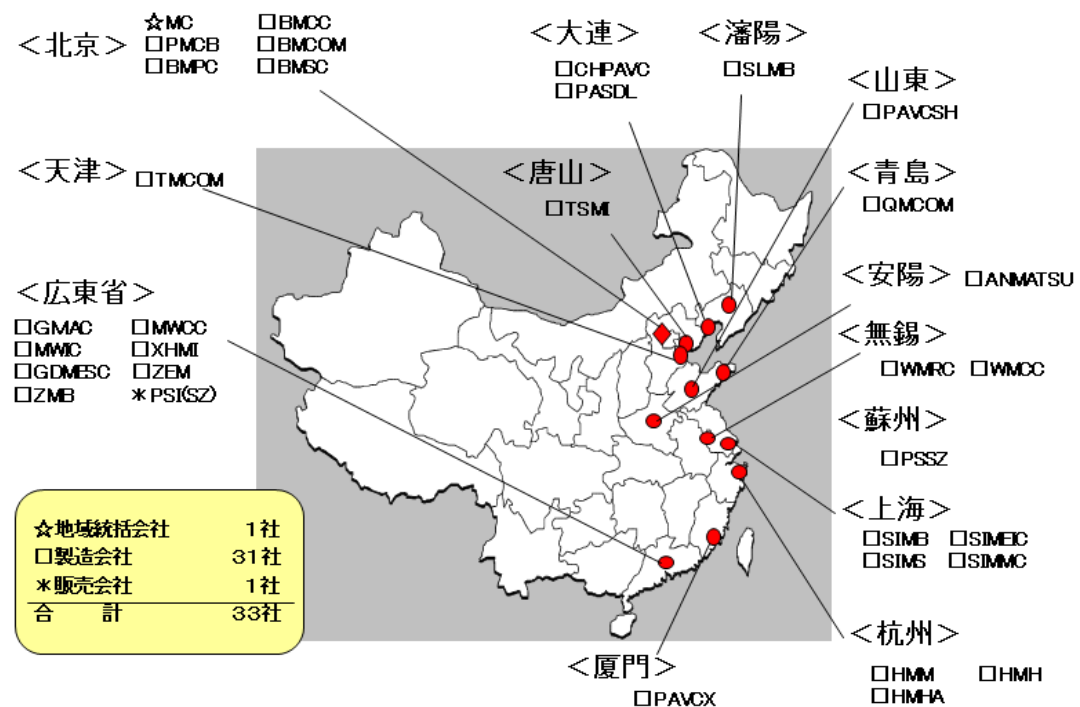
Panasonic
ideas for life



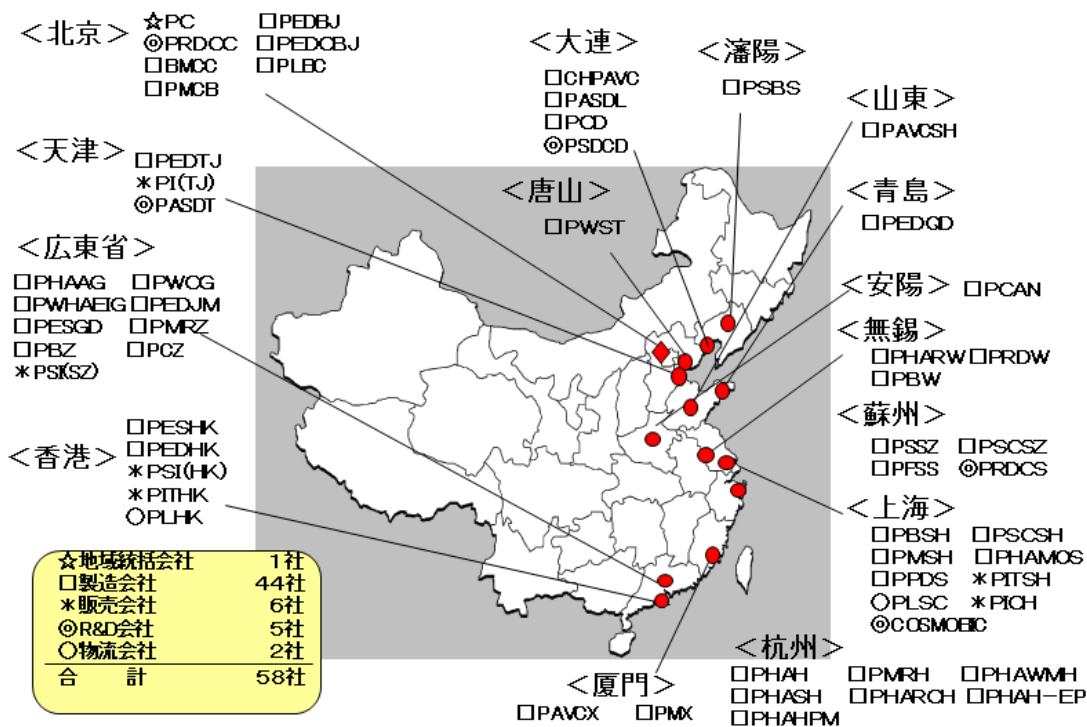
松下電器の中国投資<1990年時点>



松下電器の事業展開<1995年時点>







松下電器の中国事業展開<2006年7月現在>



中国における松下グループ事業展開



| カテゴリー | 製品 |
|---------|--|
| 映像・音響機器 | PDP、CTV、PTV、LCD DVD、ホームシアター 液晶プロジェクタ、アストロビジョン LL装置、RAMSA、CCVE、カーオーディオ、  |
| 情報・通信機器 | 携帯電話、FAX、PC、コードレス電話 光ディスクドライブ、デジタル複合機  |
| アプライアンス | 冷蔵庫、エアコン、洗濯機、ガス機器 掃除機電子レンジ、アイロン、炊飯器、 レンジフード、換気扇、照明ランプ  |
| デバイス・FA | 電子部品、CRT、乾電池、マグネロン 炭素棒、蓄電池、モータ等、半導体 3G-RAN、コンプレッサ(エアコン/冷蔵庫) FA機器、溶接機  |

(除:松下電工・JVC)

中国事業戦略の基本的考え方

集中加速する
世界最大の生産・輸出拠点
としての中国

急成長する
世界最大の市場
としての中国

グローバル視点からの
中国事業戦略の構築と実践が重要

中国の急激な競争力拡大により「世界の工場」化が急速に進む中

中国の強みをいかにグローバル事業戦略に生かし、
世界で勝ち抜く経営を実践するか

将来の目指す姿

R&DからSolutionまで、21世紀の中国の発展に貢献する企業



- ◆ 鄧小平 — 松下幸之助会談の真の実現
- ◆ 自己完結総合事業体の形成
- ◆ 中国の皆さまから支持され、愛され、喜ばれる企業

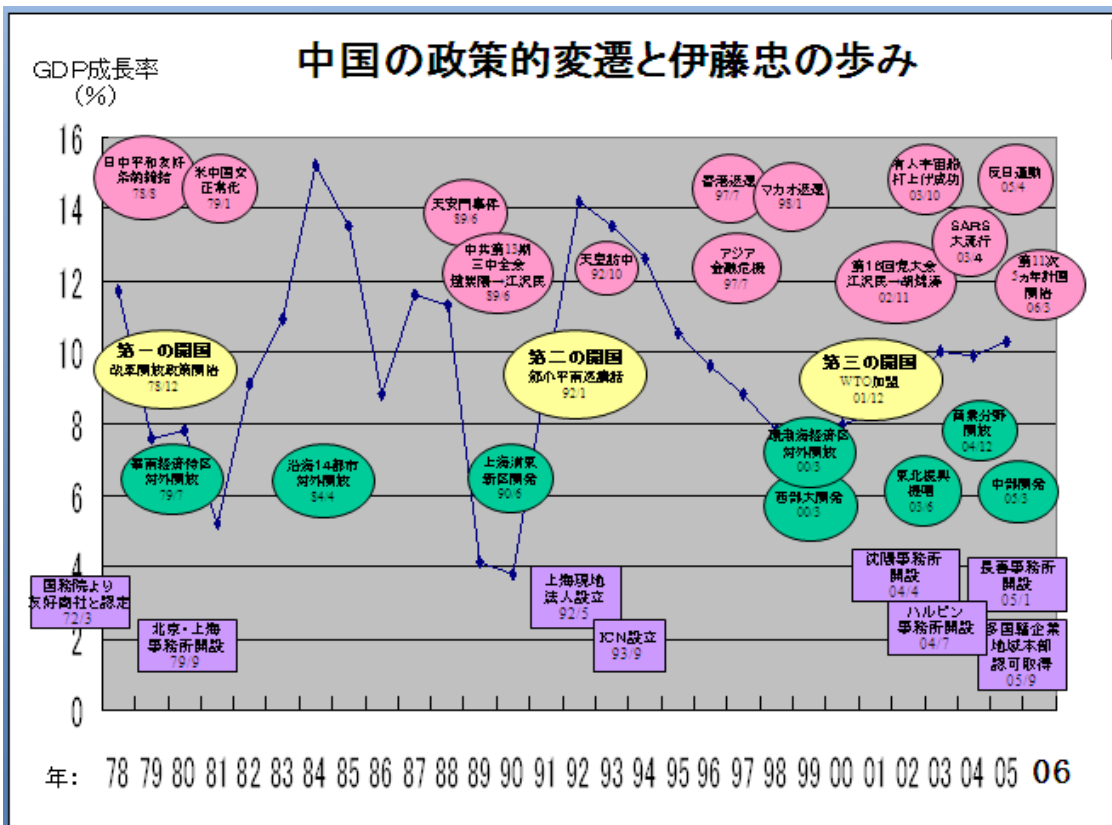


1-6 伊藤忠商事 中国総合研究所 代表 古屋明

中国ビジネスの現状

伊藤忠中国総合研究所
古屋 明
2006年12月19日

1



対中ビジネスの骨子

- ・ 第11次5カ年計画(2006年～2010年)の目玉である「環境保全と省エネ」関連のビジネスの取込みを推進中。
- ・ 有力省政府/企業との提携関係を引き続き促進し、消費関連分野、資源開発(石炭・鉄鉱石等)、インフラ整備、環境ビジネス等に注力する。
- ・ 国策である西部大開発、東北三省振興にも積極的に取り組む。本年11月昨年に続き東北三省にミッションを派遣。また中部地区勃興政策への対応を検討すべく、9月に長沙で開催の中部博覧会に代表団を派遣。

3

WTO加盟で国内市場が活発化

中国はWTO加盟(01年12月)以降、急速に市場開放・規制緩和・法整備等を進め、外資への貿易権・内販権の付与等さまざまな規制緩和策を打ち出した。

弊社はこの状況に鑑み国内市場の開拓を積極的に推進中。

4

「多国籍企業地域本部」設立

2005年9月、商務部より「多国籍企業地域本部」の批准を受け、中国における総合商社としての地位を確立した(資本金1億ドル)。

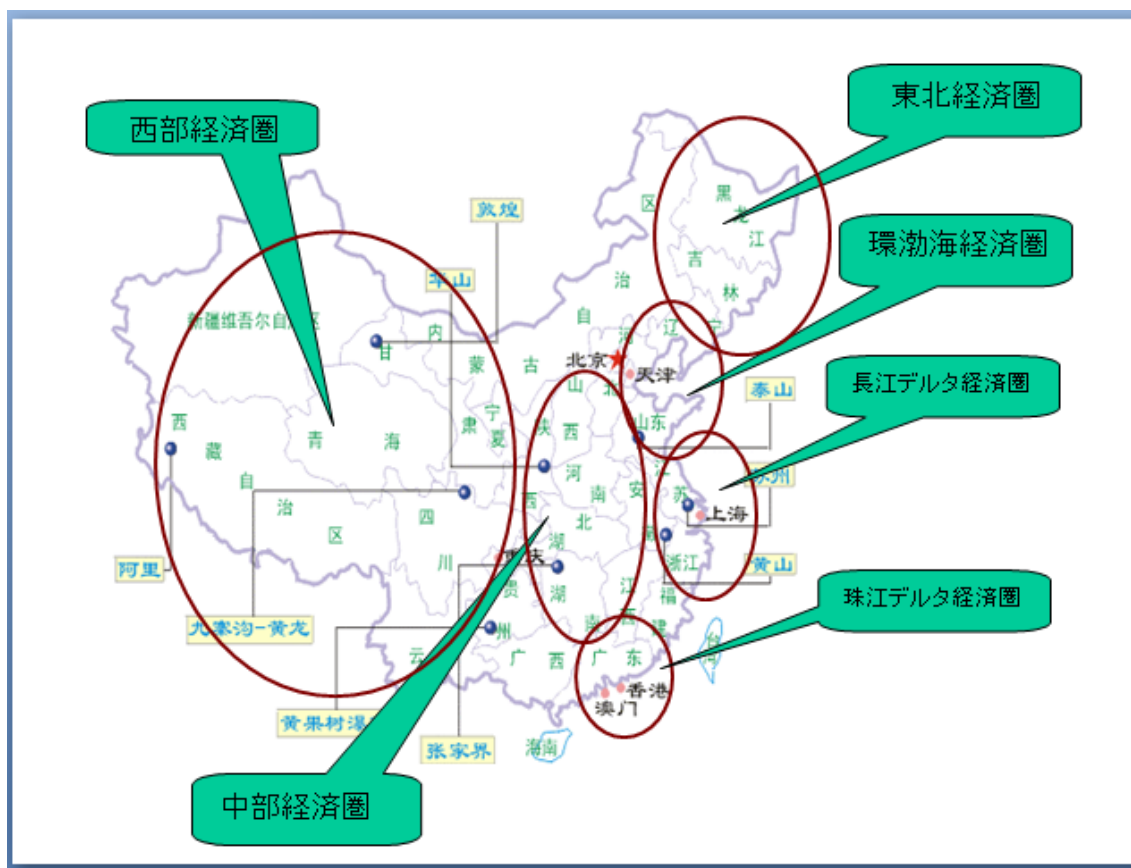
「地域本部」は貿易権と内販権を持ち、对外投资や海外工事受注、リース会社や財務会社の設立が可能。これらの機能を活用して商権確保と収益拡大に注力する。また地域本部の分公司(支店)を国内数ヶ所に設立予定。

5

中国ビジネスの現状

- ・ 事業会社数：278社（中国239社、香港39社）
- ・ 連結対象会社：71社（中国 54社＋香港17社）
- ・ 黒字比率：78%（中国74%， 香港88%）
- ・ 黒字比率の推移：
2004年度 93%（中国92%， 香港94%）
2003年度 84%（中国83%， 香港86%）

6



1-7 関西経済連合会 常務理事・事務局長 青柳明雄

(1)徐福が山東省から新宮にたどり着いた事例を引合いに、和歌山県と中国の歴史が古いこと、(2)都市の風景の急速な様変わりや関西空港を訪れる中国人が9万人(2000年)から18万人(2005年)に急増していることは、中国の経済成長の勢と中国と関西の緊密な関係の証であり、また、関西経済連合会主催の日中経済討論会に、中国の経営者の参加が50人(2001年)から300人(2006年)に急増していることも、関西と中国の関係が緊密になっている証であると、説明。(3)中国の経営者の平均年齢が40歳代と若く、日本の経営者の平均年齢が60歳代とほぼ20歳の開きがあり、若くて勢いが見られると、指摘。(4)経済討論会では、両者からの要請点として、日本側からは研究開発とりわけ環境対策を、中国側からは日本企業の閉鎖性—もっと開放的であってほしいとの双方の要請が披露された。(5)経済交流を促すには山東省・済南と関西との直行便と、中小企業への支援策が必要であると、強調。最後に、大学の先輩として日中の架け橋になるよう学生に呼びかけた。

1-8 産業技術交流協同組合 専務理事 長村義則

関西経済圏と中国の経済関係の深化

産業技術交流協同組合
専務理事 長村義則

産業技術交流協同組合の概要

- ◎低成長経済(GDPが1～3%)の定着
- ◎産業構造の変化および空洞化
- ◎消費者ニーズの多様化など



企業を取り巻く経済環境は、今なお厳しさを増している。



この厳しい経営環境に対応していくためには、より高度な経営能力
経営資源の充実を図らねばならない。

経営資源が不足がちな中小企業にとっては、困難が伴うことも事実。

産業技術交流協同組合の概要



こうした状況を背景に、我々は自らそれらの弱点をカバーすべく『ものづくり業界での交流・連携』を軸に、新しい事業展開の方向性を探るべく組合の設立を致しました。(2006年4月1日)

現在、中小企業においては、情報交換、相互利用による資源共有化の段階、そして、共同開発、共同受注、市場開発への融合段階へと進展を示しています。

我々も、まず長年に亘る人的交流(20年にも及ぶ異業種交流仲間)の段階から出発しており、その成熟期を経て今後は、IT等の活用による異分野・異業種の多角的・広域的な連携を経由して、『産学官交流』を通じての研究開発・技術開発、更に伸び行く中国との人的、産業交流を更に深め、将来に繋げて行きたいと考えています。

産業技術交流協同組合 URL : <http://ebisu.softeng.co.jp/SANGIKO/>

2

産業技術交流協同組合の活動内容



[異業種交流]

同じ立場の多くの経営者や起業家と知り合え、中小企業の悩みや足りないところを必要としている企業同士が助け合う。

そして、会社を伸ばすための提案、ビジネス・チャンスを増やします。

[商品開発]

下請け脱却、自身がメーカーになる商品作り、或いは取引先に提案出来る商品開発....

そして、直接であれ間接であれ、世の中に貢献できる物作りを目指します。

[中国人研修生受入と管理]

外国人研修生受入制度とは、日本の企業等で技術、技能又は知識を習得するために外国人を日本の企業が受け入れ、研修を通じて研修生の人材育成と日本で修得した技術の母国への移転を図るという人的な国際貢献を目的として、法務省入国管理局が実施している制度です。

財団法人国際研修協力機構(JITCO=ジツコ)の支援を受け、中国から研修生を受け入れ職場で作業を行いながらの研修(OJT)を通じて、日本の優れた「技術・技能・知識」を若い研修生に移転することにより、帰国後に母国の産業振興に寄与できる優秀な人材の育成を目的としています。

URL : <http://ebisu.softeng.co.jp/SANGIKO/>

3

中国との提携先(山東省)

山東省労働合作公司（済南市）、青島中浩境外就業服務有限公司（青島市）



4

(株)ソフトウェアエンジニアリング

[創立] 1977年4月27日

[事業所] 本社（大阪）、奈良出張所他、天津

[代表] 代表取締役 長村 義則

顧問 元中国労働部 董 慶喜
九州工業大学 芹川教授

交流研究会 (財)大阪科学技術センター(MATE研究会)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(二木会)
日経懇話会、ほか

[社員数] 本社正社員 56名(関連会社中国駐在含め約80名前後)

[特徴] ・専属営業がない、各メーカーの研究委託分野が中心
・派遣事業行わない、下請け出さない、自社にノウハウを蓄積
・ファームウェア（ドライバ、通信制御）、ユビキタス商品への組み込み系が中心
・知的所有権、ノウハウ、価値を高め、他にない価値ある製品づくりを行い、世の中にチャレンジし続けて30年

[URL] <http://www.softeng.co.jp/>



5

ソフトウェアエンジニアリング社の風景

製品企画会議風景



6

現状と課題、取り組み

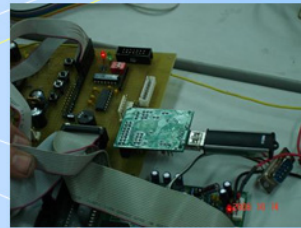
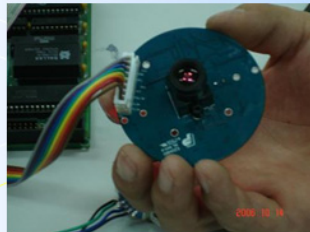
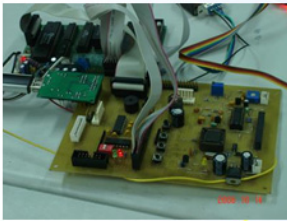
- ・ 現在、本社内で中国人スタッフは4名。
何れも清華大学出身、工学博士(通信、画像関係)もおります。
- ・ 課題もいろいろとある。(文化、習慣、国民性)
→自己主張が強い(逆に言うと日本人の方が主張が少ない)
コミュニケーションの問題etc.
- ・ 人的交流、コミュニケーションを増やし、お互いの信頼感が出来て
老朋友(親しく信頼関係が築ければ)になれば殆どの事は解決でき
ると認識しています。
- ・ 友人の1人は1986年に初めて出会った中国人ですが、現在弊社の顧問。
→その息子や娘は、日本の大学を出て日系の中国企業で副総経理。
- ・ 社内の中国人スタッフと毎朝30分程度のミーティング
→日本の文化、歴史、習慣、中国との相違。
日本的なコミュニケーション方法など、時間はかかるが大事な事。



7

試作品開発一例

現在、中国の拠点で試作開発をしている一例



8

課題の解決方法のひとつと期待

- ・物事を進めるには、相手の習慣、文化、考えなどよく理解できることが必要。
其の上で、技術の開発と成るのでは...
- ・『アジア・ダイヤモンド・クラスタ』仮称(アジアの国単位のクラスタ)での活躍を期待したい。
- ・中国、韓国、アジア各国、日本の得意分野（部品の製作、調達、ソフト面etc. 分業で平和的に完成品が出来る）を組み合わせた事業での活躍。

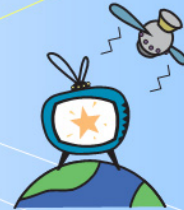


9

産業技術交流協同組合のまとめ

中国との関係は、単なる研修生事業のみに留まらず、我が国の中小企業の品質向上(他に無い差別化した商品開発)、労働力の確保(安定的な)、将来のグローバルな展開に期待(中小企業の時代)、先程のアジア・ダイヤモンド・クラスタ構想(阪南大学、洪教授提唱)の実現を目指す。

また中国の急激な成長(GDPが10%前後)と、日本のバブル崩壊を経験した一皮むけた知識・情報を共有し、急がずにスピーディに事業展開を活発に行う。相互(中国と日本)の理解を深め、友好関係を自ら(中小企業経営者、ワーカー)築き双方の長所を活かし其々のビジョンを持って事業の発展に繋げたい。



10

1-9 大阪府にぎわい創造部 副理事 小堤敏郎

<経済交流拡大に向けての諸方策について>

1) 大阪府と中国の関係

友好協定：上海市，江蘇省（正式な友好関係は樹立していないが合意文書を交換）

覚書締結：遼寧省，大連市（経済交流）

拠 点：①事務所 上海 ②プロモーションデスク 遼寧，華南（予定）

主要往来都市：江蘇省，北京市，重慶市，瀋陽市，広州市など

貿易規模：輸出 1兆3千億円，輸入 2兆7千億円（2005年大阪税関統計）

関西と中国：関西（二府六県）は経済では日本の二割だが，中国ビジネスではシェア一三割といわれる。松下，三洋，シャープ，サントリー，日清などのブランドが中国にも定着。関西企業の主要進出先は華東，広東，遼寧（大連）

2) 大阪（関西）と中国の交流

①三府県知事による関西プロモーション実施（2005年北京市，2006年遼寧省）

②上海市との経済交流促進（ビジネスラインの設置，環境・省エネ技術交流）

③中小企業の販路開拓支援（展覧会（装備博覧会，高齢者博覧会，メタルチャイナ）出展，ビジネスマッチング，海外視察ミッションの派遣，中国関連セミナー開催，

各種コンサルティング)

④文化交流(観光, 修学旅行, スポーツ)

*アジア女性経済人会議, アジア中小企業フォーラムの開催

⇒アジア主要都市サミット(2007年)

⇒サミット(2008年)関西誘致

3) 大阪(関西)の特徴

①オンリー・ワン技術を持つ中小企業群が活躍している

②バイオ, ナノ, ロボット, 光・情報通信など先端技術を有する

③観光資源が豊富(世界遺産)で, 海外との文化交流が盛ん

④関西国際空港のアジアのゲートウェイ機能

4) 中国での有望分野

①省エネ・環境

②先端技術とR&D

③産学官連携による研究・開発

④高齢者福祉分野(少子高齢化対応)

⑤アウトソーシング(ソフト開発, 人材活用)

⑥サービス業

1-10 和歌山県日中友好協会 副会長 玉置公良

1. 和歌山県日中友好協会の活動
2. 今後どのような交流をしていくのか
3. 経済関係以外での交流の必要性

和歌山県日中友好協会要旨

| | |
|-----|--|
| 団体名 | 和歌山県日本中国友好協会 (略称) 和歌山県日中友好協会 1967年発足 JAPAN CHINA FRIEND SHIP ASSOCIATION YAKAYAMA |
| 所在地 | 〒640-8268 和歌山市広道20 第2田中ビル4F |
| TEL | 073-428-1189 FAX 073-428-3434 |
| 会長 | 岩橋延直 |
| 理事長 | 中西睦明 |
| 会員数 | 個人 96人 法人・16団体(平成18年8月現在) |
| 刊行物 | 「日本と中国」発行所 社団法人日本中国友好協会 月3回 東京都千代田区神田錦町1-4 「日本と中国・和歌山版」発行所 県日中友好協会 月1回 |

活動内容

1. 山東省人民対外友好協会との備忘録締結 2001年3月26日
2. 和歌山県日中友好協会定期大会 2年に1回(6月)
3. 「日中友好記念碑顕彰式典」 毎年10月 紀三井寺
4. 新年互礼会 毎年1月

- 5. 春節餃子会 毎年2月
- 6. 中国語教室5クラスを年間開講
- 7. 「中国語教室」友好訪中団の派遣
- 8. 各訪中団の派遣
- 9. 関西ブロック訪中団
- 10. 訪日団の受入れ
- 11. 日本人学生の山東大学留学の斡旋

団体の特徴

- ・日本と中国の友好交流運動を進める民間団体
- ・日本全国各都道府県の日中友好協会と連携して、日中友好協会全国本部を組織
- ・中国全体との交流を行っているが、特に山東省との交流を重視している
- ・会の運営費は会員の会費と和歌山県の助成金等

和歌山県日中友好協会副会長・玉置公良さんは、最初に友好協会の活動内容と特徴として経済交流以外の交流を主として行ってきたと、紹介。和歌山と中国・山東省の関係について、(1)白浜のアドベンチャーワールドのパンダ交流の経緯、(2)高野・熊野(世界遺産)と空海(精神文化)を基点とする日中交流、(3)日中交流を地球環境から世界平和への起点としてはどうかと、提案。

(山東大学からのコメント)

劉慶林さんは、(1)中国の経済成長と中国への日本企業の進出は密接な関連にあり、中国(山東省)との経済交流をさらに深めていくこと、(2)経済成長は中国国内の産業構造の高度化を促しているが、先進国と比べてサービス産業化はなお遅れており、中国にとって産業高度化の推進が今後の大きな課題の一つであると、指摘。

さらに、孔丹鳳さんは、中国の経済成長を担う外資系企業の今後の役割の一つとして、(1)外資系企業による中国への技術移転、(2)中国における研究開発機能の拡張にあると、指摘。(3)日系企業の中国における R&D 投資が欧米企業と比べ少なく、積極的に技術移転等おこなってほしいと、主張。

(東アジア経済統合・共通通貨の可能性について)

和歌山大学の石橋さんは、アジア共通通貨創設の可能性について、直ちに実現されるわけではないが、(1)東アジア域内における経済実体での自律的経済圏の形成、(2)金融面ではチェンマイ・イニシアティブによる通貨スワップとアジア債券市場の稼働などから、共通通貨創設の可能性を指摘。しかし課題も多く残っているとして、(1)各国の対立する政治的関係の解消、(2)域内為替レート安定策として通貨バスケットの創設、(3)アジア単一通貨の出発点としてアジア通貨単位(ACU)の創設を挙げ、当面の目標は、ASEAN+3(日・中・韓)における政府・通貨当局の相互協力にあると、主張。

劉さんは、アジア経済統合化を EU 形成の経緯と対比して、(1)唯一日本が経済大国であった 60-80 年代は経済統合化への予備期、(2)中国が経済大国化した 90 年代は日本と中国を

軸とした戦略調整時期、(3)現状は、アジア域内の市場経済化による統合化の進展がみられる一方、政治領域での対立側面の調整がおこなわれず、政治的関係の正常化が経済統合化に拍車をかけると、主張。

(意見交換)

その後、意見交換がなされた。

日本のパネリストから、(1)政治的対立の解消には、日中双方が歴史から学び相互理解を深めること、

(2)日本企業が安心して経済活動ができる環境づくりをしてほしい（たとえば、知的財産権などの問題解決の必要）、

(3)研究開発では国レベルや企業レベルで相互に協力する必要があるとの意見が出された。

一方、中国のパネリストからは、(4)知的財産権保護については政府レベルでは厳しい対応を始めていると、発言。

(学生からの質問と回答)

(質問) 日本企業の国内と海外(中国)での経営戦略の違いはなにか？ (回答)：中国の巨大な消費市場で競争に勝ち抜かなければ、企業は生き残れないであろう。

(質問) 中小企業の海外進出に伴うさまざまな困難に対する対応策・打開策はどのようなものか？ (回答)：1社で対応策を講じるよりも中小企業同士が協力・連携して対応したほうが効果的である。

(質問) 中国との交流の場や機会に学生は参加できるのか？ 参加するにはどのようなことをしたら良いのか？ (回答)：中国と日本の長い歴史的関係から学ぶこともその一つではないか。

(質問) 中国におけるサービス産業の発展の現状について、(回答)：スーパーマーケットは外資系の参入が顕著であり、WTO加盟により流通業界への参入規制が緩和され、コンビニストアは成長分野となる。

(質問) 日本経済は現在順調とはいえないが、経済成長している中国から何を学んだらよいのか？ (回答)：市場経済メカニズムの導入が中国の経済成長の大きな要因の一つといえるのではないか。

第4章 国際シンポジウムに参加した学生の意識調査

12月19日の午前、午後で開催された「国際シンポジウム」に参加した学生に、(1)「パネリストへの質問」、(2)「パネリストの話を聞いて、関心・興味、感想」を書いてもらった。シンポジウム終了後、666枚を回収できた。学生が、今何に関心・興味をもち、学生の問題関心や学習に向けての意識状況を把握するために、回収用紙の整理・集計と分析を試みた。また、この分析結果を授業内容の改善につなげることができるよう試みた。今回の「国際シンポジウム」開催に当たり、午前のシンポジウムでは中村大和「規制緩和論」、橋本卓爾「地域政策」、午後のシンポジウムでは大沢健「市場経済論」、大泉英次「現代経済政策」の通常の講義時間を拝借し、各先生には貴重な時間を提供いただいたことお礼申し上げる。

第1節 シンポジウムに参加した学生層

配布のため用意した用紙は850枚で、ほぼ配布しおえたが、回収できた用紙は666枚である。したがって、用紙の回収率はほぼ8割強である。(1)シンポジウムは午前のシンポジウムと、午後のシンポジウムに分けて開催されたが、回収用紙は午前が288枚、午後が378枚であった(表1参照)。次に、(2)回収用紙を学年別にみると、1年生206枚、2年生314枚、3年生122枚、4年生(他学部生・留年生・大学院生を含む)24枚で、1年生ないし2年生が参加学生の8割弱を占めた。通常の講義時間を借りて開催したので、講義科目が1年生・2年生の履修生が多く、4年生の履修生が少ないことと関連しているといえる。また、(3)男子学生と女子学生に分けてみると、男子学生が374枚(午前の部151枚、午後の部223枚)、女子学生が292枚(午前の部137枚、午後の部155枚)で、男子学生5割強、女子学生5割弱で、在籍学生の男子・女子比率(7:3)と比べると、女子学生の参加が多かったといえよう。さらに、(4)通常の講義履修学生と履修していない学生に分けてみると、講義履修学生496枚、履修していない学生170枚で、回収用紙の4枚のうち1枚が、履修していない学生からの回収である。シンポジウムへの関心が高かったともいえよう。

表1 シンポジウムへの参加学生(学年別, 男女別, 履修・未履修別) (人, %)

| | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 男子 | 女子 | 履修学生 | 未履修学生 | 計 |
|-----------|------|------|------|-----|------|------|------|-------|-------|
| 午前のシンポジウム | 77 | 131 | 66 | 14 | 151 | 137 | 201 | 87 | 288 |
| 午後のシンポジウム | 129 | 183 | 56 | 10 | 223 | 155 | 295 | 83 | 378 |
| 総計 | 206 | 314 | 122 | 24 | 374 | 292 | 496 | 170 | 666 |
| 午前のシンポジウム | 26.7 | 45.5 | 22.9 | 4.9 | 52.4 | 47.6 | 69.8 | 30.2 | 100.0 |
| 午後のシンポジウム | 34.1 | 48.4 | 14.8 | 2.6 | 59.0 | 41.0 | 78.0 | 22.0 | 100.0 |
| 総計 | 30.9 | 47.1 | 18.3 | 3.6 | 56.2 | 43.8 | 74.5 | 25.5 | 100.0 |

(注) シンポジウムは午前の1コマと午後の2コマ、合わせて3コマ開催された。

履修学生は履修届けをして参加した学生、未履修学生は履修届けをしていないで参加した学生である。

参加した学生の中には、シンポジウムの午前と午後、また午後の1部、2部に参加した学生もいるので、回収用紙666枚はシンポジウムの複数のコマに参加した学生の延べ人数である。以下この点を見ておこう。(1)回収した参加学生の延べ人数は666人であるが、複数参加した学生もいるので、正味の参加した学生数は456人である。この学生456人が1つないし2つおよび3つのシンポジウムに参加していた(表2参照)。次に、(2)学生がいくつ

表2 回収用紙と参加学生(参加形式別) (人数)

| | 1コマ | 2コマ | 3コマ | 総計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 回収用紙 | 290 | 244 | 132 | 666 |
| 参加学生 | 290 | 122 | 44 | 456 |
| ①履修学生 | 198 | 84 | 35 | 317 |
| ②未履修学生 | 92 | 23 | 3 | 118 |
| ③履修+未履 | | 15 | 6 | 21 |

(注)1コマは、午前か午後のどちらか一コマ

2コマは、午前と午後の1コマ、あるいは午後の2コマ

3コマは、午前と午後の2コマあわせた3コマ、である。

①から③は、参加学生が通常の講義を履修していたか、それとも履修していないかによる参加学生の内訳である。

①履修学生は、履修している講義の時間帯に参加した学生

②未履修学生は、履修していない講義の時間帯に参加した学生

③履修+未履は、履修した時間帯と履修していない時間帯に参加した学生

のシンポジウムのコマに参加したのか、その組み合わせをみると、一コマだけ参加した学生からの回収用紙は290枚、二コマ参加した学生からの回収用紙は244枚、三コマ全てに参加した学生からの回収用紙は132枚である。一コマだけ参加した学生は290人、二コマ参加した学生は122人、三コマ全て参加した学生は44人である。さらに、(3)学生がどの時間帯のシンポジウムに参加したのか、履修学生と未履修学生に注目してその組み合わせを見ておこう。①一コマ参加した学生290人のうち、講義履修学生が198人、未履修学生が92人である。3割強の学生が未履修学生である点はシンポジウムへの関心が高かったことを示すものといえよう。②二コマ参加の学生122人は、午前と午後の講義か、午後の二つの講義の講義履修学生からなる学生が84人、講義履修学生+未履修学生からなる学生が15人、未履修学生が二コマ参加した学生が23人である。さらに、③三コマ全て参加した学生は44人で、そのうち履修学生が35人と多く、講義履修と講義未履修で参加した学生が6人、未履修学生が三コマ全て参加したのは3人いた。シンポジウムに参加した学生は履修学生を中心としていたが、履修していない学生が参加学生の1/4に達していたことは、シンポジウムへの関心の高さが伺えるといえよう。

回収用紙を整理するにあたり、次の点を考慮して整理集計をおこなった。問いかけたのは、パネリストへの(1)質問と、パネリストの話聞いての(2)興味・関心、感想の2点であった。整理・集計は、表3の注に示したとおり、大きく五つに分けて集計した。集計に当たり、学生の質問、関心・興味、感想などの叙述から学生の問題意識や学習に向けた意識状況などを把握できるよう試みた。分析結果を授業内容の改善に向けて活かそうと試みたからでもある。

以上の整理・集計の結果、回収用紙に応じてくれた学生の概要を示せば表3に示すとおりである。パネリストの話聞いて、(1)「分かったこと」の延べ人数227人、延べ項目数246項目、(2)「驚いたこと」の延べ人数121人、延べ項目数128項目で、かなりの学生がシンポから学びまたこれまで知らなかったことを学んだといえよう。また、(3)興味・関心を持った学生も多く、延べ人数177人、延べ項目数209項目に達し、学生の関心の高さの一端が伺いできよう。(4)「質問」した学生の延べ人数は386人、質問した延べ項目数は562項目数に達し、学生の勉学の意欲の高さの一端を示すともいえよう。(5)「感想」はほぼすべての学生から何らかの感想を回収することができた。延べ学生数451人から延べ645項目数の感想を得ることができた。

表3 回収用紙の記述に基づく類型化（学生数と延べ項目数）

| | 人 数 | | | 延 べ 項 目 数 | | |
|-----------|------|------|-----|-----------|------|-----|
| | 午前の部 | 午後の部 | 総計 | 午前の部 | 午後の部 | 総計 |
| (1)分かったこと | 97 | 130 | 227 | 115 | 131 | 246 |
| (2)驚いたこと | 62 | 59 | 121 | 70 | 58 | 128 |
| (3)関心・興味 | 67 | 110 | 177 | 86 | 123 | 209 |
| (4)質問 | 192 | 194 | 386 | 293 | 269 | 562 |
| (5)感想 | 191 | 260 | 451 | 290 | 355 | 645 |

(注)回収用紙の記述をもとに以下の基準にそって整理集計。

- (1)分かったことは、学生が「・・・が分かった」・「・・・を実感した」などこれに類似する表現で書いているもの、
- (2)驚いたことは、学生が「・・・に驚いた」・「・・・を知らなかった」などこれに類似する表現で書いているもの、
- (3)関心・興味は、学生が「・・・に関心をもった」・「・・・に興味を抱いた」などこれに類似する表現で書いているもの、
- (4)質問は、学生が「質問」欄に書いているもの、
- (5)感想は、(1)～(3)以外で学生が「・・・と感じた」・「・・・と思う」・「・・・参考になった」・「・・・が必要である」・「・・・を期待する」・「・・・してほしい」・「・・・に注目したい」などに類似する表現で書いているもの、をもとに分類した。

続いて、「午前のシンポジウム」と、「午後のシンポジウム」に分けて、(1)「分かったこと」、(2)「驚いたこと」、(3)「関心・興味」、(4)「質問」、(5)「感想」の5つの整理項目の順に、さらに詳しくみることにする。

第2節 午前のシンポジウム

午前のシンポジウムのテーマは「和歌山県と中国・山東省の経済関係の進展」で、中国に進出している和歌山の2社の企業、和歌山県と和歌山県日中友好協会の方、そして駐日山東省政府関係者から話をし頂き、山東大学の2人の先生からコメントを頂いた。

学生に書いてもらったのは、(1)「パネリストの話を聞いて、質問がありますか」、(2)「パネリストの話を聞いて、興味・関心、また感想はありますか」と問いかけて、書いてもらった。整理集計に当たり、(1)では、パネリスト出席者の中国人（山東省政府、山東大学の先生）、日本人（企業・和歌山県・日中友好協会）への質問に分けて質問事項を整理集計した。(2)では、表3の(注)に示した通り、①学生が「分かったこと」、「驚いたこと」、②学生の「関心・興味」、③学生の「感想」の、三つの事項に整理集計した。以下では、まず学生が話を聞いてどのようなことが分かったか、また聞いてどのようなことに驚いたか、この点からみておこう。

2-1 分かったこと、驚いたこと

パネリストの話を聞いて学生が、「・・・が分かった」、「・・・を実感した」などこれに類似した表現で書いていることを、「分かったこと」として項目ごとに集計した。97人の学生が延べ115項目について書いている(表3参照)。また、学生が「・・・に驚いた」、「・・・を知らなかった」などこれに類似した表現で書いていることを、「驚いたこと」として項目ごとに集計した。62人の学生が延べ70項目について書いている(表3参照)。主要な項目を示せば表4のとおりである。

表4 分かった事 ・ 驚いた事

| 分 か っ た 事 | 人 | 驚 い た 事 | 人 |
|---------------------|----|---------------------|----|
| ①中国(山東省)との経済交流の進展 | 31 | ①多数の企業の中国進出 | 22 |
| ②和歌山の企業の中国進出 | 16 | ②中国(山東省)との経済交流の進展 | 17 |
| ③事業展開での信頼関係の大切さ | 13 | ③和歌山県と山東省の姉妹都市関係 | 12 |
| ④中国の経済成長 | 8 | ④パンダ交流 | 7 |
| ⑤山東省のこと | 8 | ⑤和歌山に多数の中国人留学生がいること | 4 |
| ⑥中国が重要なパートナーであること | 8 | ⑥大学間提携 | 2 |
| ⑦和歌山の国際交流の進展 | 8 | ⑦和歌山県の支援・交流策 | 1 |
| ⑧和歌山県の支援・交流策 | 5 | | |
| ⑨和歌山に多数の中国人留学生がいること | 4 | | |
| ⑩中国での事業展開の難しさ | 4 | | |
| ⑪高野熊野・世界遺産登録のメリット | 3 | | |
| ⑫大学間提携 | 2 | | |

学生がパネリストの話を聞いて、(1)「分かったこと」と答えたなかで一番多かったのは、和歌山(日本)の「中国(山東省)との経済交流の進展」(31人)である。次いで、「和歌山の企業の中国進出」(16人)、中国での「事業展開での信頼関係の大切さ」(13人)、「中国の経済成長」(8人)、「山東省のこと」(8人)、「中国が重要なパートナーであること」(8人)、「和歌山の国際交流の進展」(8人)である。他方、(2)「驚いたこと」では、「多数の企業の中国進出」(22人)、「中国(山東省)との経済交流の進展」(17人)、「和歌山県と山東省の姉妹都市関係」(12人)である。いずれも、中国に進出している和歌山の企業のパネリストが進出動機、中国での生産、日本への逆輸入、ストライキやそれへの対応策、中国での事業展開における信頼関係の構築などについて、駐日山東省政府関係者や山東大学の先生が山東省の経済状況や和歌山(日本)との経済交流について、和歌山県のパネリストが県の支援策・交流策や山東省との姉妹都市関係について、和歌山の日中交流協会のパネリストが白浜のパンダが中国から来ていることによる交流について、話されたからである。

学生が「分かったこと」・「驚いたこと」と書いているなかでは、日本(和歌山)の企業の中国(山東省)進出と、日本(和歌山)と中国の経済交流の進展していること、すなわち企業の中国進出により両国(地域間)に経済交流ができてきている点は、パネリストの話から少しでも理解できたように思われる。

2-2 学生の関心・興味事項

学生の「関心・興味」は、「・・・に関心をもった」、「・・・に興味を抱いた」などに類似する表現で書いていることを「関心・興味」事項として整理集約した。学生の主要な関心・興味事項を、(1)「中国」、(2)「両国の関係」、(3)「企業活動」、(4)「交流・連携」、の四つに大きく分けて整理したのが表5である。関心・興味事項として、67人の学生が、延べ

表5 学生の関心・興味事項

| (1) 中国 | | 人 | (2) 両国の関係 | | 人 |
|---------------|--|----|------------------|--|----|
| ①中国(山東省)の経済成長 | | 13 | ①日中(和歌山と山東省)の関係 | | 5 |
| ②経済成長と所得格差問題 | | 2 | ②政治関係悪化の経済に及ぼす影響 | | 1 |
| ③経済成長と環境問題 | | 2 | | | |
| (3) 企業活動 | | | (4) 交流・連携 | | |
| ①企業の中国進出と事業展開 | | 18 | ①産官学連携における横と縦の関係 | | 11 |
| ②企業進出と国内空洞化 | | 4 | ②和歌山県の支援策・誘致策 | | 4 |
| ③信頼関係の構築 | | 3 | ③熊野古道と空海の世界文化 | | 3 |
| ④合併による企業経営 | | 1 | ④パンダ交流 | | 3 |
| | | | ⑤人的・技術交流 | | 2 |
| | | | ⑥大学間の連携 | | 1 |
| | | | ⑦経済交流以外の学生・地域の交流 | | 1 |

86項目について書いている(表3参照)。

学生が関心・興味を持った事項では、(1)中国に進出している企業の「企業活動」に関心・興味が高く、そのなかでも多くの学生が①「企業の中国進出と事業展開」(18人)に関心・興味を示している。これには、中国へ進出する理由や、進出後の中国での事業展開、進出後困ったこと等が含まれているが、学生が企業のグローバルな事業展開に興味・関心があることを示すものといえよう。また、②中国への進出による国内(地域)の空洞化などにも関心・興味を示し、企業の海外進出と地域経済の衰退との関連に注目している。

次に、(2)「交流・連携」に係わる事項では、とりわけ①「産官学連携における横と縦の関係」(11人)に興味・関心が集中し、また、②「和歌山県の支援策・誘致策」(4人)、「熊野古道と空海の世界精神文化」(3人)、「パンダ交流」(3人)にも関心・興味を示され、自治体の果たす役割の重要性や和歌山の独自性を活かした交流連携にも注目しているといえよう。

また、(3)「中国」への関心も高く、なかでも①「中国(山東省)の経済成長」(13人)に関心・興味が高い。また、②経済成長だけでなく、成長に伴う負の側面である所得・地域格差や環境破壊などにも関心・興味を示している。最後に、(4)「両国の関係」では、「日中(和歌山と山東省)の関係」(5人)にも関心・興味を示している。

総じて、企業の中国進出、和歌山県と山東省の友好都市などから緊密な関係が作られる一方で、日本と中国の間の政治的関係の悪化が背景にあるものと思われるが、国家間でなく地域間の交流連携における産官学連携の重要性に注目しているといえよう。なお、和歌山の熊野古道(空海の世界精神文化)・世界遺産登録、パンダ交流など和歌山の長をを活かした中国との独自の交流にも関心・興味を示されている。

2-3 学生の質問事項

パネリストへの質問事項は、学生が「質問」欄に書いた記述を中心にして整理した。学生の質問は192人から、延べ293項目の質問があり(表3参照)、非常に多領域にわたっている。学生が質問した事項を、パネリストの中国人への質問、日本人への質問の二つに大きく分けて、さらに中国人への質問を、(1)「中国」、(2)「アジアとの関係」、(3)「両国(地域)の交流・連携」、(4)「日本」についての四つの項目に、また日本人への質問を、(1)「企業」への質問、(2)「和歌山県」への質問の、二つに分けて整理集計した。

中国人のパネリストへの主要な質問は表6に示すとおりである。

(1)「中国」に係わる質問で最も多いのは、「経済成長と所得・地域格差」(14人)で、次いで「経済成長と環境問題・対策」(8人)、「経済成長の要因」(7人)、巨大な「消費市場の変化」(4人)出現である。中国の経済成長とそれに伴い中国が抱える諸問題や課題に係わる質問が大部分であるといえるが、なかには「経済成長を抑えてはどうか」との質問もあった。

(2)「両国(地域)の交流・連携」に係わる質問で多いのは、現在の「政冷」といわれる日中間の政治的関係を反映してか両国間の関係改善にかかわる質問事項や、地域間の交流・連携に係わる質問事項である。とりわけ①「産官学連携における横と縦」(13人)、現在「両国は友好的関係といえるのか」(9人)、「政治的関係を改善するには何が必要か」(3

人), 「日本政府への要望・期待」(3人)などである。それに関連していると思われるが, ②「経済交流はプラスかマイナスか」(3人), 「進出日本企業はどう思われているのか」(2人), 「経済連携は政治的改善につながるのか」(1人)などの質問もある。いずれも, 現在の日中間の政治的関係がいいとはいえない状況を反映している質問である。他方では, ③地域間

表6 学生の質問事項(中国人パネリストへの質問)

(人)

| (1) 中国について | | | |
|----------------------|----|--------------------|---|
| ①経済成長と所得・地域格差 | 14 | 中国企業の日本での成功事例 | 1 |
| ②経済成長と環境問題・対策 | 8 | 経済特区 | 1 |
| ③経済成長の要因 | 7 | 外資系企業の進出をどのように思うか | 1 |
| ④消費市場の変化 | 4 | 外貨準備増加の意味 | 1 |
| ⑤経済成長して経済大国になるのか | 3 | 中国の大学でのリクルート状況 | 1 |
| ⑥外資系企業を優遇するのはなぜか | 2 | 進出による中国企業への影響 | 1 |
| ⑦中国企業は日本に進出しているのか | 2 | 中国でもっとも成功している企業 | 1 |
| ⑧知的財産権保護 | 2 | 両国の雇用の違い | 1 |
| ⑨経済成長を抑えてはどうか | 2 | | |
| ⑩日本企業の進出によるメリット | 2 | | |
| (2) アジアとの関係について | | | |
| 中国の経済成長とアジアの発展 | 1 | 日本以外のアジア諸国との連携 | 1 |
| 両国の関係はアジアに影響するのか | 1 | アジアの金融市場の課題 | 1 |
| (3) 両国(地域)の交流・連携について | | | |
| ①産官学連携における横と縦の関係 | 13 | ⑧進出日本企業と欧米企業の違い | 2 |
| ②現在両国は友好的関係といえるか | 9 | ⑨経済成長と両国の関係 | 2 |
| ③政治的関係を改善するに何が必要か | 3 | 交流関係維持のために何が必要か | 1 |
| ④経済交流はプラスかマイナスか | 3 | 経済関係以外の交流はないのか | 1 |
| ⑤日本政府への期待・要望 | 3 | 経済連携は政治的改善につながるのか | 1 |
| ⑥日本企業の進出はどう思われているか | 2 | 山東大学はどのような大学か | 1 |
| ⑦和歌山大学との協定 | 2 | 中国への日本の貢献を伝えるべき | 1 |
| (4) 日本について | | | |
| ①日本企業が欧米企業に遅れている点 | 2 | 日本人を雇用するとしたら何を求めるか | 1 |
| ②和歌山・関西の魅力 | 2 | 日本製品に対する印象 | 1 |
| ③和歌山・大学の印象 | 2 | 日本人の印象 | 1 |
| 今の日本経済 | 1 | 日本文化は知られているのか | 1 |
| 和歌山の何に関心があるのか | 1 | 日本の技術力は優れているか | 1 |
| 日本企業で関心のある企業 | 1 | 今後日本は何をなすべきか | 1 |

の交流・連携における産官学の役割に注目し期待する質問もある。国家間の交流が冷えてい
る中で、地域間の交流なかでも官の役割に注目しているのかもしれない。それに関連し
て、少ないとはいえ、(3)両国や両国の関係がアジアに及ぼす影響についても質問しており、
両国の関係が二国間にとどまらず、アジアに大きな影響を及ぼすことを視野に入れている
のかもしれない。

(4)「日本」に係わる質問は多面的である。日本人、和歌山、和歌山大学、日本製品につ
いての印象を質問している一方で、停滞している日本経済、日本は何をしたらいいかなど
やや危機感からか、成長している中国の人に質問しているのかもしれない。

日本人のパネリストへの主要な質問は、(1)企業への質問と、(2)和歌山県などへの質問で
ある(表7参照)。(1)企業への質問では、①「中国進出の理由」(24人)、「進出後のメリット・
デメリット」(24人)と多く、次いで「中国での事業展開」(13人)である。進出理由との関
連では、②「賃金上昇などで撤退・移転はあるのか」(6人)、「低賃金・長時間労働は問題で
はないか」(5人)が質問されている。また、③進出後のデメリットや事業展開との関連では、
「技術移転は模倣されないか」(4人)、「合弁形態のデメリット」(4人)、「日中の従業員の違
い」(3人)・「日中の企業の違い」(2人)などが質問されている。さらに、④「進出と国内空
洞化」(8人)で、進出が国内(地域)の空洞化をもたらすのではないかと、注目すべき質問もあ
る。(2)和歌山県などへの質問では、①和歌山県の「具体的な交流拡大策」(7人)、「交流に
おける行政の役割」(2人)など交流推進に係る質問と、また、②「和歌山の企業の中国への

表7 学生の質問事項(日本人パネリストへの質問) (人)

| (1) 企業への質問 | | | |
|--------------------|----|-------------------|---|
| ①進出後のメリット・デメリット | 24 | ⑨日中の従業員の違い | 3 |
| ②中国進出の理由 | 24 | ⑩中国企業との連携関係 | 2 |
| ③中国での事業展開 | 13 | ⑪日本企業と中国企業の違う点 | 2 |
| ④進出と国内空洞化 | 8 | ⑫環境対策を行っているか | 2 |
| ⑤賃金上昇などで撤退・移転はあるのか | 6 | 製品差別化戦略 | 1 |
| ⑥低賃金・長時間労働は問題ではないか | 5 | 今後進出する上で大事なこと | 1 |
| ⑦技術移転は模倣されないか | 4 | 日中のビジネススタイルの違い | 1 |
| ⑧合弁企業のメリット・デメリット | 4 | 企業はどのような人材を求めるか | 1 |
| (2) 和歌山県への質問 | | | |
| ①県の具体的な交流拡大策 | 7 | 団塊世代の具体的活用法 | 1 |
| ②中国企業の和歌山への進出数 | 6 | なぜ山東省と提携したのか | 1 |
| ③和歌山の企業の中国への進出数 | 4 | 和歌山への留学生は多いのか | 1 |
| ④交流における行政の役割 | 2 | 学生は企業の交流会に参加できるのか | 1 |
| | | 和歌山の日中友好協会の活動内容 | 1 |

進出数」(4人)と、他方で、③「中国企業の和歌山への進出数」(6人)が問われているが、地域交流の双方向という観点からすれば、興味ある質問といえよう。

2-4 学生の感想

ここでいう「感想」として取り扱ったのは、表3の注に示したとおり、学生が「・・・と感じた」、「・・・と思う」、「・・・が必要である」などそれらに類似した書き方をした場合を「感想」として一括している。これらを、(1)「交流・連携」、(2)「両国関係」、(3)「中国」、(4)「企業活動」そして(5)「その他」の五つに分類し、整理した。191人の学生から延べ290項目の感想があり(表3参照)、主要な感想は表8に示すとおりである。

(1)「交流・連携」について感想を述べている学生(延べ81人)が極めて多く、学生の過半以上が「交流・連携」について言及している。なかでも、①「産官学連携が必要である」が(25人)、「和歌山の中国(山東省)との交流は必要である」が(6人)、「地域連携が国の友好関係につながる」が(5人)で、地域交流・連携の意義や産官学連携の必要性を感じているといえよう。また、②交流の仕方では、「経済交流が必要である」が(3人)であるのに対して、「人的・文化的交流が必要である」が(13人)、「技術交流が必要である」が(12人)、「人的・技術交流が必要である」が(4人)おり、経済交流の推進とともに、人的・文化的・技術的交流の推進が重要であると感じているようである。隣国であるけれども両国の言語、文化、考え方などの違いから、交流推進にはその違いをわきまえた交流の必要性を感じているともいえよう。交流には「信頼関係が重要である」が(6人)いることとも関連しているのかもしれない。

次いで、(2)「両国関係」について言及している学生が(51人)で、そのうち、①「緊密な関係にある」(14人)、「経済関係が緊密である」が(6人)いる一方で、②「友好的関係を築く必要がある」が(31人)であるのは、現在の日中関係がとりわけ政治的に良好な関係にあるとはいえないことの反映といえよう。さらに、③両国の関係がアジアの友好関係にとって重要としている学生が(8人)いることは、アジアにおける両国の役割の重要性を学生が感じとっているといえよう。また、(3)「中国」については、中国が日本にとって「重要な国」で「不可欠な存在」と考えている学生が(32人)と多く、中国の経済成長や近隣国である中国への日本企業の進出による両国間の緊密な経済関係がその背景にあるといえようが、他方では、安価な労働力を目的とした進出は問題であるとの言及もあった。

(4)「企業活動」については、①「事業での信頼関係は重要である」(6人)ということと、②「もっと中国のことを考えるべきだ」(3人)、「低賃金・長時間労働は問題である」(2人)とはつながっているのかもしれない。また、(5)その他では、「留学生と交流したい」学生が(17人)、「交流の場に参加したい」(6人)おり、また中国を勉強したい学生が(6人)おり、中国への関心の高さが伺える。

表8 感想

| | |
|------------------------|-----|
| (1)中国について | 32人 |
| ①日本にとって重要な国 | 19 |
| ②日本にとって不可欠な存在 | 13 |
| (2)両国関係について | 51 |
| ①友好的な関係を築く必要がある | 31 |
| ②緊密な関係にある | 14 |
| ③両国関係はアジアの友好関係にとって重要 | 8 |
| ④進出により経済関係が緊密である | 6 |
| (3)交流・連携について | 81人 |
| ①産官学連携が必要である | 25 |
| ②人的・文化交流が必要である | 13 |
| ③技術交流が必要である | 12 |
| ④和歌山の中国(山東省)との交流は必要である | 6 |
| ⑤信頼関係が重要である | 6 |
| ⑥地域連携が国の友好関係につながる | 5 |
| ⑦経済交流・人的交流が必要である | 5 |
| ⑧人的・技術交流が必要である | 4 |
| ⑨経済交流が必要である | 3 |
| ⑩中国市場を活用した活性化策 | 2 |
| (4)企業活動について | 11人 |
| ①事業での信頼関係は重要である | 6 |
| ②もっと中国のこと考えるべき | 3 |
| ③低賃金・長時間労働は問題である | 2 |
| (5)その他 | 29人 |
| ①留学生と交流したい | 17 |
| ②中国語を勉強したい | 6 |
| ③交流の場に参加したい | 6 |

第3節 午後のシンポジウム

午後のシンポジウムは、第一部と第二部の二つの構成で、テーマは「関西経済圏と中国の経済関係の深化」であった。第一部では、最初に駐日山東省政府関係者から話をして頂き、次いで、中国に進出している松下電器と伊藤忠と、中国との交流を推進している主に中小企業からなる産業技術交流協同組合、関西経済連合会から話をして頂いた。第二部では、大阪府、和歌山日中友好協会の方から話をして頂き、山東大学の2人の先生からコメントを頂いた。その後、山東大学と和歌山大学からそれぞれアジア共通通貨の可能性について報告してもらった。

学生に書いてもらったのは、午前のシンポジウムと同様に、(1)「パネリストの話を聞いて、質問がありますか」、(2)「パネリストの話を聞いて、興味・関心、また感想はありますか」と問いかけて、書いてもらった。整理集計に当たり、(1)では、パネリスト出席者の中国人(山東省政府、山東大学の先生)、日本人(企業・経済団体・大阪府・日中友好協会)への質問に分けて質問事項を整理集計した。(2)では、午前の部と同様に、①学生が「分かったこと」、「驚いたこと」、②学生の「関心・興味」、③学生の「感想」の、三つの事項に整理集計した。以下では、まず学生が話を聞いてどのようなことが分かったか、また聞いてどのようなことに驚いたか、この点からみておこう。

3-1 分かったこと、驚いたこと

はじめに駐日山東省政府から山東省のことや経済成長について話があり、その後中国に進出している2社の企業と、2つの経済団体から中国での事業展開について具体的に話があった。午前のシンポジウムと同様に、パネリストの話を聞いて学生が、「・・・が分かった」、「・・・を実感した」などこれに類似した表現で書いていることを、「分かったこと」として項目ごとに集計した。130人の学生が延べ131項目について書いている(表3参照)。また、学生が「・・・に驚いた」、「・・・を知らなかった」などこれに類似した表現で書いていることを、「驚いたこと」として項目ごとに集計した。59人の学生が延べ58項目について書いている(表3参照)。分かったこと、驚いたことの主要な項目は表9に示すとおりである。

(1)「分かったこと」では、①「両国(地域)間の密接な経済関係」(37人)、②「山東省のこと」(21人)、③「中国の経済成長と市場拡大」(20人)を挙げている。この三項目が「分かったこと」のうちの大半である。一方、(2)「驚いたこと」では、やはり①「両国(地域)間の密接な経済関係」(13人)、②「中国(山東省)の経済成長」(7人)を挙げ、また③「企業の中国での事業展開」(7人)、「北京オリンピックへの企業協賛」(6人)、「和歌山の企業の進出」(5人)といずれも企業活動に係る項目である。学生は、両国(地域)間の密接な経済関係、中国(山東省)の経済成長および企業の中国での事業展開について少しでも理解することができたかと思われる。

表9 分かった事・驚いた事

| 分かった事 | 人 | 驚いた事 | 人 |
|------------------|----|------------------|----|
| ①両国(地域)間の緊密な経済関係 | 37 | ①両国(地域)間の緊密な経済関係 | 13 |
| ②山東省のこと | 21 | ②企業の中国での事業展開 | 7 |
| ③中国の経済成長と市場拡大 | 20 | ③中国(山東省)の経済成長 | 7 |
| ④環境問題に関心あること | 5 | ④北京オリンピックへの企業協賛 | 6 |
| ⑤中国の存在感 | 4 | ⑤和歌山企業の中国進出 | 5 |
| ⑥経済関係以外の交流関係 | 3 | ⑥中国での環境破壊の進行 | 5 |
| ⑦中国が日本にとって重要な国 | 2 | ⑦熊野古道と中国文化の関係 | 3 |
| ⑧北京オリンピックへの企業協賛 | 2 | ⑧アジア共通通貨構想 | 2 |
| ⑨アジア共通通貨構想 | 2 | ⑨中国の高齢社会化の進展 | 2 |
| 地場企業との連携 | 1 | 日本の閉鎖性 | 1 |
| 環境・省エネビジネス | 1 | 大学間協定 | 1 |
| 高齢者向けビジネス | 1 | 中国で日本人が多いこと | 1 |
| 中小企業の中国進出 | 1 | 高速道路網の整備 | 1 |
| 両国はアジアにとって重要な国 | 1 | | |
| 日本ブランドの定着 | 1 | | |
| 日中の経営者の年齢差(20歳) | 1 | | |
| 高速道路網の整備 | 1 | | |
| 熊野古道と精神文化 | 1 | | |

3-2 学生の関心・興味事項

学生が関心・興味を示した項目を、(1)「企業活動」、(2)「両国(地域)の交流・連携」、(3)「中国」の三つの項目に分け、主要な関心・興味項目を示すと表10のとおりで、「企業活動」(11項目)に係わる、「両国(地域)の交流・連携」(8項目)に係わる、「中国」(6項目)に係わる項目に関心・興味を示される。110人の学生が延べ123項目に関心・興味を示した(表3参照)。

(1)「企業活動」では、①進出「日系企業の中国における事業展開」(26人)、新たなビジネスとしての②「環境・省エネビジネス(11人)」や「高齢者ビジネス」(5人)の展開や、③「北京オリンピックへの企業協賛」(11人)など、中国での事業展開に関心・興味を示された。企業活動のうち、8割近くが進出企業の中国での事業活動に関心・興味をよせている。また、④技術交流協同組合が行っている中国人研修制度による人的交流や、⑤企業の中国進出が国内の空洞化を誘発する点にも関心・興味を示している。

(2)「両国(地域)の交流・連携」の項目では、①和歌山の「高野熊野・世界遺産登録、

空海の精神文化」(9人), ②関西・和歌山と中国(山東省)の「地域間の交流連携」(8人), 大阪・京都・兵庫の三府県による③「関西プロモーション」(7人)に関心が高い。「日中間の関係」(3人)の国間レベルというよりも地域間の交流連携に関心・興味が極めて高く, またアジア共通通貨の可能性やアジア経済統合化などアジア地域にも関心・興味を示している。

表10 学生の関心・興味事項

| (1) 企業活動 | 人 | (2) 両国(地域)の交流・連携 | 人 |
|---------------------|----|-----------------------|---|
| ① 日系企業の中国での事業展開 | 26 | ① 高野熊野・世界遺産登録・空海の精神文化 | 9 |
| ② 中国での環境・省エネビジネスの展開 | 11 | ② 地域間の交流連携 | 8 |
| ③ 北京オリンピックへの企業協賛 | 11 | ③ 3府県連携による関西プロモーション | 7 |
| ④ 外国人研修制度 | 6 | ④ 日中間の関係 | 3 |
| ⑤ 中国での高齢者ビジネスの展開 | 5 | ⑤ アジア共通通貨の可能性 | 2 |
| ⑥ 企業の中国進出と国内の空洞化 | 2 | ⑥ アジア経済統合化 | 1 |
| ⑦ 日本の閉鎖性 | 2 | ⑦ 交流連携における産官学連携 | 1 |
| ⑧ 日本の開発援助 | 1 | ⑧ 人的交流の意義 | 1 |
| ⑨ 関西の企業と中国の経済関係 | 1 | (3) 中国 | |
| ⑩ 企業の日中での地域戦略の違い | 1 | ① 経済成長と環境・省エネ対策 | 5 |
| ⑪ 日中の経営者の年齢差(20歳) | 1 | ② パートナーとしての中国 | 5 |
| | | ③ 中国の経済成長・サービス産業化 | 3 |
| | | ④ 巨大消費市場の出現 | 3 |
| | | ⑤ 知的財産権保護 | 2 |
| | | ⑥ 中国語 | 1 |

(3)「中国」については, ①「経済成長と環境・省エネ対策」(5人), 経済成長による産業構造の「サービス産業化」(3人), 「巨大消費市場の出現」(3人)などいずれも経済成長の内容とそれに伴う諸問題と係りのある項目に, 同時に, ②「パートナーとしての中国」(5人)にも関心・興味をよせる。

3-3 学生の質問事項

学生の質問は194人から, 延べ269項目の質問があり, 非常に多方面にわたっている。まず学生が質問した事項を, パネリストの中国人への質問, 日本人への質問の二つに大きく分けて, さらに中国人への質問を, (1)「中国」, (2)「両国(地域)の交流・連携」, (3)「アジアとの関係」について, の三つの項目に, また日本人への質問を, (1)「企業への質問」, (2)「大阪府への質問」の二つに分けて整理した。

中国人への質問の主要な項目は表11に示すとおりである。また, 日本人への質問の主要な項目は表12に示すとおりである。

表11 学生の質問事項（中国人パネリストへの質問）

(人)

| (1) 中国について | | | |
|----------------------|----|----------------------|---|
| ①環境対策とその成果 | 24 | 今後発展する産業 | 1 |
| ②経済成長と所得・地域格差 | 10 | 追いつける ASEAN への対応策 | 1 |
| ③成長とサービス産業化の進展 | 8 | 中国の古い文化 | 1 |
| ④知的財産権保護 | 6 | 食糧問題 | 1 |
| ⑤中国企業の日本への進出 | 4 | 巨大消費市場 | 1 |
| ⑥少子高齢化と一人子政策 | 4 | アメリカを追い抜くのか | 1 |
| ⑦経済成長の要因 | 4 | 必要とする技術産業分野 | 1 |
| ⑧賃金水準はどの程度か | 3 | 留学生の中国での活躍 | 1 |
| ⑨反日感情 | 2 | 今後の中国とアジアとの関係 | 1 |
| 中国経済が日本経済に及ぼす影響 | 1 | 個人でも中国投資できるのか | 1 |
| 増加する外資系企業に影響されないか | 1 | 中国で人間関係が大切なのは | 1 |
| 中国人の労働観 | 1 | ブームはいつまで続くのか | 1 |
| 労働組合はあるのか | 1 | 労働問題を詳しく | 1 |
| 歴史教育はあるのか | 1 | 日本企業の改善点 | 1 |
| 主な交通手段は何か | 1 | 進出による地場企業への影響 | 1 |
| オリンピック開催での観光誘致策 | 1 | 山東省と日本の貿易関係 | 1 |
| 中国で今流行していることは | 1 | 技術以外で日本に何を求めているか | 1 |
| 元切り上げと、その影響 | 1 | 規制緩和の影響 | 1 |
| 日中の経営者の年齢差(20歳) | 1 | 中国人は進出企業をどうみているのか | 1 |
| 外国人研修制度の問題点 | 1 | 中国はもはや資本主義ではないか | 1 |
| (2) アジアとの関係について | | | |
| ①アジア共通通貨の可能性 | 6 | 中米関係をどう思うか | 1 |
| 統合化に向けて日本以外に重要な国 | 1 | ASEAN+3 の具体的な問題点について | 1 |
| 統合化すると北朝鮮は入るのか | 1 | | |
| (3) 両国(地域)の交流・連携について | | | |
| ①両国関係の改善策 | 8 | 日中間の貿易摩擦は起きないか | 1 |
| ②交流連携の意義 | 2 | 日中協力関係の世界への影響度 | 1 |
| 現在の日中関係 | 1 | 日本以外で注目する国 | 1 |
| 中国にとり日本はどのような位置にあるか | 1 | 日本の閉鎖性 | 1 |
| なぜ政治的に対立するのか | 1 | 相互理解とは具体的にどういうことか | 1 |
| 両国のそれぞれへの期待、要望 | 1 | 中国が追いついたとき関係はどうか | 1 |
| 両国の経済関係強化は経済力を高めるか | 1 | 関西との交流推進での中国のメリット | 1 |

(1)「中国」については、①「環境対策とその成果」(24人)についての質問が一番多く、「経済成長と所得・地域格差」(10人)、「知的財産権保護」(6人)、「少子高齢化と一人っ子政策」(4人)で、経済成長に伴う負の問題に質問が集中している。また、②「成長とサービス産業化の進展」(8人)、「経済成長の要因」(4人)など、経済成長やそれによる産業構造の進展という光の部分についても質問している。これらの質問は経済成長の光と影に係る質問であるといえよう。さらに、経済成長を支えた外資系企業の中国進出と対比して、③「中国企業の日本への進出」(4人)にも質問が及んでいる。総じて、質問は経済成長している中国が抱える諸問題に係る事項に集中しているといえる。

(2)「両国(地域)の交流・連携」については、「両国関係の改善策」(8人)と多く、その

表12 学生の質問事項(日本人パネリストへの質問)

(人)

| 企業への質問 | | | |
|-----------------------|----|--------------------|---|
| ①中国進出の理由 | 15 | 中国消費市場の特徴 | 1 |
| ②中国進出に際しての規制や問題点 | 11 | 資材等の現地調達 | 1 |
| ③技術移転は模倣されないか | 9 | 政治家を驚かせる日中のビックビジネス | 1 |
| ④中国進出と国内の空洞化 | 9 | 今後も積極的に事業展開するのか | 1 |
| ⑤賃金上昇や反日運動で移転・撤退はないのか | 6 | 物価水準の経営への影響 | 1 |
| ⑥反日感情の事業への影響 | 6 | 日中企業の競争関係 | 1 |
| ⑦環境・省エネビジネス | 3 | の都市がビジネスに適しているのか | 1 |
| ⑧日本の閉鎖性 | 3 | 中国での日本人雇用者数 | 1 |
| ⑨中国と日本のビジネス上の違い | 2 | どのような人材を求めるか | 1 |
| ⑩外国人研修制度の問題点 | 2 | 協賛で技術提携するのか | 1 |
| ⑪進出企業の中国企業との関係 | 2 | 協賛による経済効果 | 1 |
| ⑫低賃金への不満はないのか | 2 | 協賛の他どの事業を展開しているのか | 1 |
| ⑬アジアダイヤモンドクラスター | 2 | 中国以外にも進出するのか | 1 |
| ⑭高齢者ビジネス | 2 | オリンピックと環境問題 | 1 |
| ⑮企業の国内戦略と海外戦略の違い | 2 | 環境ビジネスは聞こえはいいが | 1 |
| ⑯中国でのシェア・販売額 | 2 | ユビキタス | 1 |
| 中国の成長戦略と日本の経済戦略の違い | 1 | 相互理解のために何が必要か | 1 |
| 中国企業との戦略的付き合い方 | 1 | 中国語能力は必要とされるのか | 1 |
| 大阪府への質問 | | | |
| ①関西と中国の友好関係の進展 | 9 | どの分野で連携交流するのか | 1 |
| ②友好関係のために学生には何ができるのか | 3 | 経済関係以外の交流連携 | 1 |
| ③3府県の関西プロモーションの内容と成果 | 2 | 交流を担う人材育成策 | 1 |
| ビジネスマッチングの具体的内容 | 1 | 関西の代表的な進出企業 | 1 |
| 進出中小企業への支援策を行っているのか | 1 | | |

ほかの質問も現在の政冷経熱といわれる政治的な日中関係の不安定さに質問が集中している。(3)「アジアとの関係」については、「アジア共通通貨の可能性」(6人)で、統合化に係る質問のほか、日中と対比して中米関係についても質問されている。

日本人への質問は、まず、(1)「企業」への質問では、①「中国進出の理由」(15人)、「中国進出に際しての規制や問題点」(11人)、「中国進出と国内の空洞化」(9人)で、いずれも企業の進出に伴う中国と国内での問題に係る質問である。次いで、②「賃金上昇や反日感情で移転はないか」(6人)、「反日感情の事業への影響」(6人)、「低賃金への不満はないのか」(2人)、「中国と日本のビジネス上の違い」(2人)で、事業展開を行う上での問題点に係る質問である。また、③「環境・省エネビジネス」(3人)、「高齢者ビジネス」(2人)、「進出企業と中国企業との関係」(2人)、「アジアダイヤモンドクラスター」(2人)など、ビジネス・事業展開それ自体に係る質問である。

さらに、(2)「大阪府」への質問では、「関西と中国の友好関係の進展」(9人)、「3府県の関西プロモーションの具体的内容とその成果」(2人)で、そのほかの質問もみても、中国との交流・連携を推進する諸方策について質問されている。

3-4 学生の感想

午後のシンポジウムの感想は、260人の学生から、延べ355項目数がよせられた。これらを、(1)「中国」、(2)「両国関係」、(3)「交流・連携」、(4)「企業活動」について、の四つに分類・整理した。主要な項目は表13に示すとおりである。

(1)「中国」については、「重要なパートナー」(7人)、「不可欠な存在」(6人)、「経済大国になる」(7人)、「存在感のある国」(3人)、「市場として重要」(3人)で、中国は日本にとって大きな存在で重要な国であるとしている。他方で、「環境保全し、経済成長してほしい」(10人)で、環境を破壊しない経済成長を望んでいる。なお、外資系企業を積極的に受け入れ、また市場経済を導入し経済成長している中国は、もはや「社会主義国ではなく資本主義国」であるとする、学生もいた。

(2)「両国関係」については、①歴史問題、靖国問題、反日感情などに起因する現状の「政冷」関係から多数の学生が「両国は不安定な関係にある」と感じている一方で、「経熱」関係などから「両国関係が良くなってほしい」という学生がまた多数いるといえよう。この点は、「進出などで経済交流が拡大している」(17人)、「両国は密接な関係にある」(9人)と感じている学生がいることにもみられよう。また、②「両国関係はアジアの友好関係にとって重要である」(19人)で、日中関係が二国間の関係だけでなくアジアの友好関係との関係で捉えている点は注目してよいであろう。さらに、③「アジア共通通貨・統合化の可能性あり」(11人)、一方「実現困難」(3人)であるが、この問題への両国の果たす役割の重要性を指摘する学生もいる。

(3)「交流・連携」については、①「相互理解や相互協力が大切・重要である」(50人)、「経済交流以外の文化交流などが重要である」(23人)で、や歴史問題、靖国問題や反日感情などに加え言語、文化、考えなどの違及び隣国である点から、相互理解・協力の大切さ

と文化交流の必要性を感じている学生が多いといえよう。さらに、②「国家間ではなく、産官学連携の地域間の交流が必要である」(27人)で、両国間が「政冷」関係にあるなかで、地域間の交流の必要性を感じている学生が多いといえよう。それはまた、「国益でなく地球益の観点から交流を推進すべき」(3人)と関連しているといえるかもしれない。

表13 感 想

| | |
|-----------------------------|------|
| (1)中国について | 37人 |
| ①環境保全し、経済成長してほしい | 10 |
| ②重要なパートナー | 7 |
| ③経済大国になる | 7 |
| ④不可欠な存在 | 6 |
| ⑤存在感のある国 | 3 |
| ⑥市場として重要 | 3 |
| ⑦社会主義国ではなく資本主義国 | 1 |
| (2)両国関係について | 多数 |
| ①両国は不安定な関係にある | 多数 |
| ②両国の関係が良くなってほしい | 多数 |
| ③両国関係はアジアの友好関係にとって重要である | 19 |
| ④進出などで経済交流が拡大している | 17 |
| ⑤アジア共通通貨・統合化の可能性あり | 11 |
| ⑥両国は緊密な関係にある | 9 |
| ⑦アジア共通通貨・統合化の可能性困難 | 3 |
| (3)交流・連携について | 103人 |
| ①相互理解や相互協力が大切・重要である | 50 |
| ②国家間ではなく、産官学連携の地域間の交流が必要である | 27 |
| ③経済交流以外の文化交流などが重要である | 23 |
| ④国益でなく地球益の観点から交流を促進すべき | 3 |
| (4)企業活動について | 82人 |
| ①環境保全で協力・技術交流を行うべき | 44 |
| ②中国の事業展開が経済成長につながる | 13 |
| ③環境・高齢者ビジネスなどの事業は望ましい | 8 |
| ④進出で活性化・雇用確保できる | 7 |
| ⑤進出が空洞化をまねく | 4 |
| ⑥中国企業を誘致し、活性化する | 3 |
| ⑦中小企業への支援策が必要である | 3 |

(4)「企業活動」については、①「環境保全で協力・技術交流を行うべき」(44人)が多く、「環境・高齢者ビジネスなどの事業は望ましい」(8人)、そして「中国の事業展開が経済成長につながる」(13人)で、環境保全のために技術協力をを行い、それらに関わる事業を展開して、環境にやさしい経済成長を果たすと、学生が感じているのかもしれない。また、②「進出して活性化・雇用確保している」(7人)、他方「進出が空洞化をまねく」(4人)で、「中国企業を誘致し、活性化する」(3人)である。進出企業の地域に及ぼす影響を「活性化」あるいは「空洞化」と捉えるのか、また中国企業の誘致が地域の活性化につながるという、いずれも議論のある問題を挙げている点は、注目してよい。

第4節 授業改善に向けて

授業改善には、授業の構成や進め方などに係るいわゆる授業のスキル法などでの改善策と、授業の内容に係る改善の二つがあり、両者は密接に関連しているが、ここでは、今回の国際シンポジウムに参加した学生の意識状況や問題意識などの分析結果に基づく授業内容の中身に関する授業改善策として、以下にまとめておこう。通常の講義と並行して、今回のようなシンポジウムの開催と参加学生の意識調査の分析を行い、その分析成果を通常の講義にフィードバックするという相互補完的關係を試み、授業内容の改善に活かしていく必要がある。学生のパネリストへの質問事項や関心興味事項および感想などに少なくとも応える機会を授業の中で確保し、学生の学習意欲向上のための授業内容の改善の一つの事例として提示しておく。

(1)「企業のグローバルな事業展開」について

- ①企業の中国進出の要因：低賃金などコスト問題、円高など為替相場の変動など
- ②中国進出の影響：国内・地域の空洞化および地域経済の衰退の一つの要因
- ③進出後の問題：外資優遇策と諸規制（取引慣行、賃金上昇、反日感情など）
- ④生産拠点の中国移転：迂回輸出生産拠点→逆輸入→現地販売生産拠点へ

(2)「中国の経済成長」について

- ①経済成長の要因：外資系企業の積極的な導入、計画経済から市場経済へなど
- ②経済成長の進展：巨大消費市場、サービス産業化、新たなビジネス機会
- ③経済成長の負の側面：環境破壊、格差問題(所得・地域格差)、知的財産権保護など
- ④経済改革の推進：国有企業・金融制度改革→政治改革の要請へ

(3)両国間の関係について

- ①密接な経済関係：企業の中国進出による貿易・投資・サービス・人の移動
：企業システムの移転による技術・情報・仕組みなどの移転
- ②日中の貿易関係：産業間貿易→産業内・企業内貿易へ
：東アジア域内の基軸貿易ルート
：東アジア域内貿易と域外貿易の結節点としての中国
- ③両国関係：「政冷経熱」といわれる不安定な政治的關係
- ④アジアの事実上の統合化：アジア共通通貨構想と実現可能性

(4) グローバル化と地域統合化の進展について

- ① グローバル化の進展：企業のグローバルな事業展開→国境を越えた緊密な経済関係
- ② 地域統合化の進展：経済的諸要素の移動とシステム移転による地域統合化の進展
- ③ 中国の存在感：日本にとって不可欠な存在
- ④ 国内外の地域連携：国内外における産官学連携の要請
- ⑤ 地域再生：国内外の産官学連携によるグローバル化に相応する再生策の構築

国際シンポジウムに参加した学生のシンポジウムに関しての意見として、以下のような記述も多く見られた。「生の声が聞けた」、「良い機会・経験・体験であった」、「勉強になった」、「刺激的であった」、「興味深い」、「普段聞けない話が聞けた」、「今後の勉強のために参考にしたい」など、こうした機会を「今後も開催してほしい」という意見が94人の学生からよせられた。

なお、今回のシンポジウムの開催で反省しなければならない点は、シンポジウムへの学生参加という意味において、学生のパネリストへの質問と質疑応答をおこなう時間を充分設けることができなかつたことが、学生が指摘する通り、反省すべきであった。当初の予定では、各セッションそれぞれに10分間程度質疑応答時間を確保していたのであったが、実現できたのは1回のみであった。今後の開催では、学生が参加する機会を設けるなど工夫改善しなければならないと思う。

最後に、今回の「国際シンポジウム」の午前の部にパネリストとして参加いただいた方々、駐日山東省政府事務所副代表・劉昇氏、和歌山県商工労働部商工政策局長・長井慶一氏、太洋工業代表取締役社長・細江美則氏、丸昌代表取締役社長・丸山芳則氏、和歌山県日中友好協会副会長・玉置公良氏、山東大学の学院長、張乃麗先生に、また午後の部のパネリストとして参加いただいた方々、駐日山東省政府事務所副代表・劉昇氏、大阪府にぎわい創造部副理事・小堤敏郎氏、和歌山県日中友好協会副会長・玉置公良氏、関西経済連合会常務理事・青柳明雄氏、松下電器国際グループ担当部長・池崎正明氏、伊藤忠中国総合研究所代表・古屋明氏、産業技術交流協同組合専務理事・長村義則氏、山東大学の劉慶林、孔丹鳳先生に、多忙のなかまた長時間にわたり御参加いただいたこと、この場をお借りしお礼申しあげる次第です。

第5章 企業等調査

第1節 国内企業等調査

1-1 T株式会社東京本社

日時：2006年2月21日，11時～12時

企画部 主査 S，国際部 主査 M，R

聞き取り：牧野

進出経緯：1991年に香港に現地法人を設立。その後中国国内向けのビジネスが増加，ユーザ企業（顧客）の人民元決済の問題もあり中国本土に進出。1998年に中国の企業に資本参加，2002年に広州に駐在員事務所を開設，2003年には上海に現地法人。現在では，上海と北京に関連会社もいくつかある。

事業展開：(a)中国進出の日本企業のサポートと (b)オフショア開発 の2つが中心。

(a)協力会社（中国 Sier 大手など）と共同で中国進出企業を対象に，コンサルティング・ERP 導入・インテグレーション・ソリューション・アウトソーシング・メンテナンスなど幅広く業務展開している。

(b)2005 年度推定で 2500 人月分（外注の約 10%）のオフショア開発を行なっている。近年は，中国側のソフトウェア技術も格段に向上し，かつてのような低品質のソフトウェアも少なくなり，そういった意味でのリスクは低減している。また，類似アプリケーションの反復発注による学習効果も出てきている。

情報ネットワーク：オフショア開発では，現地のブリッジSEなどとTV会議を行なうこともある。また，ソフトウェア開発のフレームワーク（標準化や効率化のための規約など）を現地と共有している。

まとめ：日中間の情報ネットワークの現状について，以下のことがわかった。

大企業は自前のグローバル WAN を構築しており（国際専用線，あるいは IP-VPN など），その上で，たぶん国内（企業内拠点間）と同様のソリューションが構築されているものと推定される。

中堅・中小企業は，推定するに，もう少し安価なインターネット VPN などを必要に応じて組み合わせたものや，公衆インターネットそのもの利用していると推定される。あるいは電話と FAX を使っている企業もあるかもしれない。

現地の中国企業（たとえば自社の現地法人や関連会社でないサプライヤーなど）との情報ネットワークは，現状ではほとんど進んでいないらしい。現状の中国企業では内部の基幹系の情報化が中心で，EDI など企業間の情報化までに手が回っていないと推定される。

日中間のインターネットの回線容量が小さいので（実際米国などにルーティングされることが多いらしい），今後のトラフィックの増加に耐えうるかどうかのリスクがある。

1-2 Y銀行 本店

住所：S 4 - 2 - 3 6

日時：2006年3月5日

国際部・国際営業推進グループ 次長 M, 主任調査役 T

聞き取り：石橋

1, Y銀行の概要

資本金：100億円／従業員：2739名／拠点数：国内154カ所(支店128, 出張所26)

国外 支店3(釜山・青島・大連)／駐在員事務所1(香港)

2, 金融業については、日系の銀行支店は、バブル崩壊の前でも開設できなかった。

地方銀行で97年通貨危機以前に出ていたのは、すべて事務所であった。

その中で、Y銀行のみ1993年2月に支店を開設した。

→ これは、地元企業の進出にともなってというわけではない。

→ Y県と山東省(1982年), S市と青島市(1979年), Y市と済南市(1985)の友好協定に基づき、地元政府からY銀行に対して支店の開設要請並びに支援があったことによる。行政レベルの友好関係が先にあった。S市とのつながりの中で。

支店開設には先行投資的な意味はあった：将来的な経済・文化交流。日系企業の誘致等。

3, スタンドバイ LC (信用状)

→ N銀行の融資保証 (N銀行との提携)

進出日系企業の支援が主な仕事：決済サービスや融資サービス。人民元の円での送金はできない。預金・貸出が主な仕事。運用(国債等の証券投資)はほとんどしていない。

4, 今のところY銀行は中国企業との取引はできない：資本金を積み重ねなければならない。

1億人民元(業務) + 1億人民元(業務) + 1億人民元(業務) = 3億人民元(約45億円) / 合計3億元積むと中国企業との取引がすべてできる。

資金回収のことを考えると中国の企業に対する融資はするつもりはない。

→ 上海進出3大メガバンクは中国企業との取引をやっているはず。

5, 2001年WTO加盟後徐々に金融業でも開放が進んだ。

地域制限・業務制限は解除される。しかし、隠れた規制が続くだろう。政府は、どうしても地場の銀行を守ろうとするであろう。その意味で、ダイナミックに変わるかどうかは疑問である。人民元の切り上げ1つとっても、0.3%変わるといっても実際は、0.01から0.03のレベルにすぎない。市場原理は働いておらず、国家統制が効いている。全体的に管理されている。おそらく10年たっても自由にはならないだろう。

6, 今回、N銀がYG銀を選び、メガバンクや工商銀行を選ばなかった理由。

地方銀行は支店を持っていないので、地元企業に情報を提供したりすることはできるが、実際の取引は、ごっそりメガバンクに持って行かれる。日本の得意先も持って行かれる可能性がある。また、中国の銀行の条件は厳しい。

7, 中国の銀行も金融工学などの面ではかなり進んでいる。日本の銀行と同じように最近

では訪問などを行っているようだ。ATMも普及している。株式銀行といっても全国展開をしているものが多い。地場の銀行というイメージではない。

1-3 OS

大阪市中央区本町橋 2-8

日時：2006年3月2日 14時～15時

国際部 中国ビジネス支援室 主任 F，経営情報部 F

聞き取り：八丁，佐藤

対中国ビジネス支援の取り組み：

(1) 中国ビジネス支援室

2003年4月に中国ビジネス支援室を設置。3名のスタッフ。昨年は280件程度、今年(2006年)は四半期で233件の相談。

さまざまな相談があり、無料、あるところからは有料の相談を受けられる。相談に専門的に応えられる協力企業を募り、ネットで「中国ビジネスサポート企業リスト」として紹介するサービスを2006年1月4日から開始。35社程度登録。

(2) 相談内容等

相談件数は半日デモの影響で若干落ちている印象。殆どの企業が上海周辺のことに関する。中国への投資や輸出入、中国での国内販売、中国事情、ビジネス一般といったもの。2004年6月に規制緩和があって外国企業100%出資で会社が設立できるようになったが、そのあたりの相談。例えば、どういう具合に会社を作ったらいいのかということなど。

昨年は、30数回のセミナー相談会が開かれた。愛知万博もあって、普段は来ることもない中国の地方省政府の方が訪れ、企業誘致のプロモーションセミナー(多くは投資環境の説明)をしていくことが目立った。

(3) バーチャル商談会

サイバーGBというサービスを提供。海外企業が4,000社くらい登録され、ネット上の商談会が行われる。日本語と英語で提供。裏のところで中国語に翻訳し、中国のエージェントに送って、対応できる中国企業を探してもらったりしている。ネットに載せても中国では対応できるローカル企業が少ない。誰かコーディネーターに間に入ってもらう必要がある。

インターネットを使ったビジネスモールでビジネスマッチングのサービスを提供。国内版と海外版がある。中国だけをターゲットにしていない。中国側からネットに載せて欲しいという引き合いがあるが(日本語で)、OBの会員でないと入会できない。

中国担当とバーチャル商談会を含めてスタッフは5人。世界ビジネスコンベンションという商談会を毎年10月に隣のマイドーム大阪の展示室を借り切って開催していたが対応しきれなくなったので。

中国からの情報も掲載。大阪府、大阪市、証券取引所、大阪商工会議所が協議会を作

って契約しているエージェントを通じて出展企業なり、日本企業のニーズにあった中国企業の掘り起こしをして掲載する。

中国進出企業：

関西から中国に進出している企業の数是不明。再投資ということや香港に出てそこから中国へ進出というケースもあり、正確な数字は（中国当局も）つかめない。委託加工の形の進出もある。実態はその企業に日本の指導者がいたりすることもある。

上海日本商工クラブというのがある。中国には規制があって集会の自由がない。一国に一団体しか認められない。北京に日本商會ができたので、それ以外に作れなかった。5～600社くらいある。ところが、上海では1,400社くらいあって、政府非公認のまま政策や賃金等についての情報交換の活動を行っていたが、特例として認められた。ハロー関西という情報誌がある。

中国の何処に注目：

今また広東省に注目が集まっている。改革開放は香港に近いということで深圳、広東省に始まり、輸出に便利ということで大連が注目された。江沢民が上海出身で開発に熱心であったため浦東開発区が始まった。今また改めて南のほうに注目が集まっているのは、日本の自動車メーカー3社が広東省に進出し、さらに海外のメーカーも進出したことによる。中国の地元企業の動きをみるとそのことが分かる。

上海は狭くて、コスト高、電力不足が深刻ということもあり魅力が薄くなっている。その南の浙江省、湖北地方、内陸部へと注目が集まり、内陸部の安徽省とかが注目されている。南に南京があり車で上海から3時間半くらいで行けるが、途中で蘇州、無錫と続き、蘇州も高くなって長江を挟んだ南通に注目が集まっている。

中国のIT事情：

上海で3年前(2003)、ADSLを引きたいと言うと何ですかと言われた。パンフレットには案内が載っていた。

ソフトウェアメーカーの進出：

東北の方は、日本語ができる人材が豊富ということでコストダウン目的に結構進出している。納期が守れないとか、トラブルに対して迅速に対応できない、という問題もある。アルパインが中国の東北大学と合弁で事業をしている。カーナビシステムも殆ど中国で開発されていると聞いている。

進出現地企業の問題点：

人、内部統制、どう透明性を高めるかの問題。現地化において、どう現地スタッフを育てるかが課題。中国は転職によってキャリアを作る。日本企業はよく社内研修をする。仕事ができるようになると欧米企業に転職されたりする。

賃金だけが原因でもなく、この人の元で働きたいというリーダーがいるとか、将来のビジョンが描ければ転職は少なくなるだろう。

1-4 KN株式会社

神戸市中央区八幡通3丁目2番5号

日時：2006年3月28日 10時30分～11時15分

取締役副社長 U，営業部 H

聞き取り：八丁

1. 業務の概要

中国の本社である上海S有限公司はソフトウェアの開発がメイン。40%が中国国内の金融系，政府系向けで，60%が海外向け，特に，日本向けのシステム開発。

中国のソフトウェア技術者が転勤という形で移動。日本向けの仕事に従事。日本で進められているプロジェクトには優秀な人材が求められ，転勤してきた中国人技術者がその開発要員として参加する。

KNの社員は25名で，そのうち15名が中国人技術者。通信系，公共系，流通関係の仕事もあり，いろいろな業種，大手SI(システムインテグレータ)からの仕事を引き受ける。

2. 日本進出の目的

日本企業から受注した仕事を上海でこなすには，橋渡しをするブリッジSE(システムエンジニア)が必要であった。その日本拠点として2002年に設立された。ブリッジSEには日本人がなったり，中国人がなったりする。日本支社の代表者は中国人で，副社長は日本人。

3. 国際化プログラム

中国本社に日本語教育プログラムというのがあり，1週間に3日，6時から2時間程度行われている。全員がうまく話せるというわけではないが，日本語の言い回しを工夫して意思疎通を図っている。日本人社員に中国語能力の条件が課せられているというわけではない。本社のマネジャークラスになると日本語での話し合いに問題がない。以前は日本人が本社に行き，研修を受けるということがあった。

4. 本社との連携

日本向けシステム開発で中国本社と直接やりとりするのはコストもかかり，今の形式の方がやりやすい。文書関係では電子メールを使って連絡。スペックとか大きなデータに対しては，一つのサーバ(FTPなど)を立てて交換。

他には，インターネットTV会議システムも利用。上海と日本での2者間，あるいは大連にある支社を含めた3者間でTV会議をすることもある。プロジェクトによっては，月に1度くらいの対面式会談となる。

5. 中国進出日本企業に対する需要

中国に進出している日系企業からのシステム開発の受注もある。バラバラであった現地支社の会計回りの処理を統一したい，という話があることは聞いている。こちらの日本社員が中国に出向いて行って，このあたりの仕事をするということは今のところない。中国ではSAPが結構，大々的に展開。

中国と日本の間で、企業が暗号使って通信することはできない。中国では暗号化自体が使えない。中国政府の許可が必要で、許可を得るのも難しいだろう。例えば、日本ではソフトを暗号化して販売するというビジネスがあるが、それをそのまま中国に持っていても販売できない。

6. 必要とする人材

上流工程の設計ができる人、プログラム言語など高度技術を持っている人が必要だが、なかなか採用できない。Java やドットネット(業務系)、C, C++, C# (通信系) など。

中国から来ている社員は1年経ったら帰りたいという人が多い。ビザは1年更新で、最長5年。

オフショアの中国利用では、上海では賃金が上昇してきていて、どこまで耐えられるかという状況。ベトナム、インドへ目を向けるユーザやベンダーが出てきている。中国では内陸へ内陸へと目が向いていっている。西安新致という会社があって、中国国内向けオフショアをやっている。

1-5 G株式会社(大阪本社)

大阪市北区梅田 1-8-17 大阪第一生命ビル

日時：2007年7月7日 14時15～15時20分

経営戦略部 経営戦略室長 N, グローバル担当 T

聞き取り：八丁

1. 中国進出契機

1982年中国側の誘致によって進出。鄧小平一行の中国視察団が工場を視察し、技術指導を請われ、山東省済南市に進出することになった。パジャマなど肌着はいち早く海外戦略をとっていて、最初は韓国、その次ぎに済南へ進出。

現在では新規事業として、フィルム、電子部品などの機能ソリューション事業を立ち上げ、中国へは上海、東莞に進出。

2. 中国進出時の問題

糸などの原材料を中国国営工場のものを使うよう要請された。使えないから、日本の取引先企業に技術指導してもらった。後には、日本企業に進出を働きかけ合弁会社を作ってもらった。材料の製造のところも含めて技術指導。そのとき指導に当たった会長は、済南市の荣誉市民となっている。

3. 現地化の問題

現地トップは日本人で、3年で入れ替わっている。現地化は、クリアしないといけない日系企業の大きな問題だと認識。現地人がトップのところは、欧米系の企業に多く、日系企業のところは少ないと見ている。それは中国に進出したバックボーンが欧米系と日系では異なり、欧米系企業は販売目的で進出しているのに対して、日系企業は主にももの作りで出て行っている。取組み方が違う。現状では、まだ、現地化はいくつかの点で難しいところがある。

人材の問題：技術で出て行っており、日本のもの作りの伝承がまだうまくいっていない。日本のもの作りはTQCに始まり、小集団活動から提案活動、すべての従業員に知恵を出してもらって、普段に品質改良に取り組みいいものを作る、というところがある。この重要性を理解するマネジャーを育てきれていない。

賃金の問題：マネジャークラスになると1万元近く貰っている人もある。最低賃金はアップしてきているが、日系企業ではそれよりも高く設定しているところが多い。しかし、(就業期間は)かなり短い。マネジメントまでできるところでジョブホッピングが起こる。

研修制度：提案制度、小集団活動といったことを教えるのが困難。班長クラスでは、中国現地でも研修を行っていて、また、日本でも研修を実施している。事業部制をとっているので、工場では1ヶ月単位でやっている(本社で統括するかどうかとなっている)。

4. 物流の見直し

まさに物流の見直しに取り組んでいる。従来は中国で作ったものを日本に持って行ってストックし、配送していた。リードタイムとか商品の鮮度が要求されるようになり、直流(生産者から直接お客様に届ける)という考え方で取り組んでいる。この4月に新しい物流システムを立ち上げた。

5. 現地情報システム

物流システム：昨年度に日本でプロジェクトをスタートさせ、IBMと組んで作った。これをカスタマイズして中国に持って行った。うまく立ち上がっている。

財務処理システム：財務管理のところはまだできていない。手がかからない状態ではないか。伝票を切るのも大変で、企業の財務システムと政府の財務機関がオンラインで繋がらないと、伝票発行ができない。伝票は政府から購入し、1日の発行数量は決められている(G現地法人は伝票発行ができる)。伝票は通番になっていて、政府の管理下におかれている。増徴税の関係もあり、財務の情報システム化は難しいだろう。

6. 研究開発機能

現状：現地でR&Dは行っていない。商品の一部を中国国内で販売しているが、日本向けのものを少しアレンジしている程度。女性の体形が違うのでデザインも変わってきて、インナーウェアではそこまで厳しく求められない。

将来：現地でのR&Dが必要。特に、アウターウェアではファッション性が求められ、素材の開発力、企画力が必要になってくる。ベーシックゾーンでは中国が強いが、素材の開発力は現段階では日本が上で、日本のアパレルが信用されている。

デザイン：現地化の問題とも絡む。欧米系メーカーではすべて現地R&Dを持っている。アピールもしている。日本のアパレルも向うの企画をデザイン化している。アメリカやヨーロッパに留学した人が担当していて、デザイン力はある。まわりがまだそこまで行っていないというだけと考えられる。上海は進んでいるが、北京、済南はまだまだ、青島は結構進んでいる、香港はすごいという感じ。

7. 中国との棲み分け

何でも中国で作るというものでもない。クイックデリバリというのがある。天候などによる「売れ」を見ながら足りないものは日本国内で発注をかけて、3日後には納品できるようにする。だいたい大手アパレルは毎日売り上げ品目・型をチェックしている。月曜日に入力して、何をどれだけ作るか発注し、木曜日には店頭で並べる、これが一番早いクイックデリバリとなっている。中国では、これができない。

8. 今後の展望

中国で生産しているアパレル（肌着関係）は、8割がた日本に輸出。韓国ものはほとんどが現地販売、タイでもかなりのウェイトで現地販売。行く行くは中国でも富裕層等を狙って商品開発をしたいと考えている。購買力があるが、肌着を衣類の下に着るという感覚・習慣がないのではと思われる。地区によっても異なるかもしれない。ホワイトカラーが増えてくると肌着を着ることになると期待している。富裕層は着ている。

9. 中国進出にあたって

会社設立：会社をスタートさせるのには合弁がやりやすい。しかし、販売方針とかが違って来たときは大変。その意味では独資の方がやりやすい。昨年12月に公布があって独資で進出しやすくなっており、最近では独資で進出するのが多いのではと思われる（特に上海）。販売目的であれば沿海部へ、労働集約的生産であれば内陸部への進出を考える。

マナーの体得：会社を立ち上げるときは必ず現地の人を日本に呼んで実習させ、一緒に生活をして信頼を築いておくのがよい。済南Gを作るとき、これを実行。その人たちは今も工場に留まっている。礼儀、作法、工場を清潔にする、といったことを体得させておかないと品質を保ったもの作りができない。人間関係が大切。目的を明確にする、規律を守らないと罰する、よくやれば褒賞も与える、というようにすることが大事。現地化を考えるのも大事。

1-6 TB株式会社

東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル

2006年6月9日 13時30～14時45分

プロダクト事業本部営業コンサルティング部長 N

聞き取り：八丁

会社の概要と上海における合弁企業との業務提携の内容等について説明を受ける。また、国際物流情報システムについて、その目的・機能および実際の納入事例等について質問。国際情報ネットワークシステム：物流情報システム、特に国際物流に力を入れる。中国に進出している日系企業に物流システムを納入。システムは日本で作った（カスタマイズした）ものを持って行った。

納入先の会社は上海に物流基地を設けることによって日本の倉庫を減らし、人件費と倉庫費用の節約、さらに適正生産でコストダウンを図ることが狙い。日本からのオーダーがあれば目的地に近い港で陸揚げして、倉庫に留めることなくそのまま配送できる。

中国との通信状況：日によって、あるいは時間によって通信が遅れるとかの現象。専用線ではなくインターネットを利用。発注データの inputs は VPN ではなく、SSL を利用。

会計処理：

- ・電子通関は、上海では、よくされているのではないか（関連会社がやっている）。
- ・輸出加工区で用いられる手札の電子化を中国の合弁記号と共同開発。

その他：

- ・中国だけに目を向ける（進出する）のは危険ではないかという風潮が出てきている。
- ・中国の現地会社は合弁、責任者は中国人。こちらからも情報技術者の送り込み。日本と橋渡しをするSEが必要。コミュニケーションが課題。これらのことに経費がかかる。普段は電話や電子メール、テレビ会議でコミュニケーションをとるが、行ったり来たりする必要もある。客のニーズを正確につかむということがまず大事。

1-7 C株式会社

大阪市中央区松屋町住吉3-16

日時：2006年8月22日14時～15時10分

代表取締役 N

聞き取り：八丁

1. 会社概要

会社を設立して5年目。10年前から文具事務用品の卸会社において基幹業務の販売在庫管理システムを作成し、社内使用だけでなく30社くらい同業他社に提供。業界再編成のときにK社と合併。その際、情報システム部門が独立する形で会社を設立、その販売在庫管理システムのメンテナンスをベースとする他に、基幹業務系システムの受託開発。

もう一つに、RFID（無線ICカード）とそのリーダーの技術があり、これを使ったセキュリティシステムを作成。主に学校相手に納入。

2. 中国進出の契機・目的

進出契機：上海市教育局の知人が大阪視察で学校セキュリティシステムを見学、上海の学校にも是非必要となった。上海に現地法人を設立しなければならなかったが、その知人の紹介で商外省中国局に渡りをつけることができ、割合スムーズに現地法人を設立できた。普通の手順ではかなり困難で、また、資金もかかる（コンサル料金だけでも数百万円になるという）。一般には、さらに事務手続きがやっかいになるが、紹介してもらった人が工商局のトップクラスだったので、簡単に設立できた。

進出目的：1)上海における日系企業のシステム開発、2)日本で導入実績のあるシステムの上海での普及、3)日本企業のソフト開発を上海で開発委託。

3. 現地法人の状況

学校セキュリティシステムを納入したので、目的2から開始。目的3は、今取り組んでいるところ。新規に販売管理システムを上海でドットネット(.net)を使って作成中。オフィスサーバ用とPC用の2つのバージョンがあり、これで小企業から大企業までをカバ

一する。これまでのものはオフィスコンピュータ用であり、年商 50 億以上のところが相手だった。新規開拓のものについては上海で作成（コストは日本の 1/2）、引き合いもあり、日本でビジネスになればそれから上海（中国）で販売することも考えられる。

目的 1 については、ビジネスチャンスあり。これからの課題。基盤を作ったら仕事をお願いすると言われている進出日系企業がある。「日本で作り（実際の開発は上海）、中国版に作り直して持ってゆく」というのが普通と考える。プロジェクトマネジャーをスカウトすることで契約。7~8 人部下が有るそうなので何人かは連れてくるだろうと期待。9 月の下旬から新規事業のスタートが可能。

4. 現地法人の問題

従業員：技術系が 3 人、通訳兼事務職が 1 人、計 4 人で。全員 20 代。

離職率：増員したいが、増やせない。月に 1 度現地に行く、募集するとたくさん集まり数人を採用するが、その次に行くともう辞めていない。行くたびに 3~4 人面接をしているというようなことを繰り返している。

技術レベル：1 人は非常に優秀で仕事を続けている。キーパーソンは第 1 世代に属し、モラルも非常に高く期待している。

業務の状況：人員不足の状態。メンテナンスが必要となる学校セキュリティシステムの次の販売や、責任を伴う新規事業の受注ができない。

5. 人材の課題

30 年コンピュータ業界に居るが日本では人材不足になった。特に、20 代の方は技術力が低下。中国では、ほとんどドットネット（.net）言語を学んできており、日本語が分かってコンピュータが分かる人は引っぱりだこの状況。現地日系企業同士で引き抜きということも起こり得る。

組込系では Java や C, C# を使っているが、その他では、これから日本でもドットネットが開発するところが増えてくると予想。

1-8 OSK

日時：2006 年 3 月 14 日 13 時~14 時

〇課長補佐

聞き取り：加藤

今回の聞き取り調査の趣旨を説明（プロジェクトの趣意説明）

「大阪府と中国の経済交流の方策について」

(1) 中小企業の貿易振興

① ジェトロ等と連携し、海外見本市出展等経済交流の促進

(2) 大阪国際ビジネス振興協会（IBO）の運営支援

① 高度化・多様化する企業ニーズに対応した国際ビジネス体制の整備・事業充実

② 事業内容：ビジネスマッチングセンター（BMC）の運営

インターネットを活用した情報提供

(3)海外事務所の運営

- ①上海の他4ヶ所開設（ロッテルダム・シンガポール・オーストラリア・カルフォルニア）
- ②上海事務所開設：85年（大阪市と協力）、他に江蘇省とも友好関係
- ③情報交換の場：100社ぐらい参加。相談の場：弁護士を介して
- ④本府職員を配置：府内の中小企業に貿易・投資に関する上場収集・提供
市場調査、取引の斡旋
- ⑤大阪経済の活性化をはかるために、大阪への企業誘致のプロモーション活動を実施。とりわけバイオやIT産業分野の企業誘致のため海外アドバイザーとして委嘱（成功例数社ある）

(4)海外経済情報、貿易・投資に関する情報提供

- ①国際経済・貿易セミナーの開催

(5)国際経済イベントの企画・実施

- ①国際見本市の開催
- ②グローバルビジネス振興競技会への支援

(6)バイオ・ITビジネスの交流促進事業

- ①国際バイオフィォラム開催（2005年9月）
- ②国際ビジネス交流の促進、先端産業分野における新規産業創出
上海：CeBIT<IT>（2005年5月）国際見本市開催
- ③外資誘致可能性企業の招聘
商談会の実施・個別商談アレンジ・産業拠点・インキュベータ等の視察

(7)東アジアとの経済交流の推進

- ①東アジア経済交流アクションプログラムの策定
- ②アイパークITビジネス交流促進事業の実施
- ③関連自治体・経済買い等との連携した経済交流の促進
 - *東アジア経済交流プラットホーム会議参画
近畿各府県や3政令都市、大商、関西経済連合会と共に各種共同事業の検討実施に取り組む。共同ウェブページの立ち上げ（今年7月完成）
 - *大阪・上海経済交流促進会議の推進
大阪市、大商、関西経済連合会とともに構成

(8)観光の振興

- ①「ビジット大阪プログラム(大阪府観光戦略プログラム):17年4月策定に基づき、今後3年間で重点的・集中的に全庁あげて施策を推進し、200万人呼び込む。
- ②国際観光推進
 - *中国、韓国を重点地域として、国別のプロモーションを展開
中国からの観光誘致策として、現地統括本部長の設置、観光プロモーター

- の設置，テレビ番組と CM の作成・放映，旅行ツアー商品の造成促進，ミッション派遣，国際観光点への出店，大阪滞在サポートツールの作成
- *現在，インターネット・プラッツの作成，これによってビジネスマッチを試みる.
 - *上海で 120 社，江蘇省で 150 社ぐらいが関心を寄せる．うち 2-3 社で事業成立.
 - *出展等の成果は全国をみてもあがっているとはいえず，インターネット・プラッツによるビジネスマッチに期待.
 - *府下の場合，対中国進出は大企業の進出と共に中小企業が進出する状況
- 大阪特産物の対中国輸出は現在検討中

1-9 N銀行本店

日時：3月16日，11時～12時

Kバリュー開発部長，Iバリュー開発部次長，Kバリュー開発部 ASIA 業務サポートチーム：I氏，K氏は上海事務所経験

聞き取り：加藤

今回の聞き取り調査の趣旨を説明（プロジェクトの趣意説明）

- (1)上海と香港に事務所開設：上海事務所（1年半前）
 - (2)進出動機：将来の業務展開（支店開設）に向けての情報収集
 - (3)なぜ，上海なのか：金融の中心，日系企業多数進出
 - 本社から 1 名，2 名現地採用
 - N 県人会（不定期の開催）へは，県人会のメンバーとして参加
 - (4)現地での業務展開
 - ①中国工商銀行（北京）と業務提携を結ぶ：日系企業への元建て融資の保証
為替変動リスクの回避
 - ②なぜ，提携先はなぜ中国工商銀行なのか：全国支店網銀行（約 2 万支店）である。
 - ③融資先：N 銀行の日本国内での取引先企業。しかも初発段階の企業ではなく，第 2，第 3 段階にある企業（業務展開がうまくいって信用力ある企業）
将来は，他の日系ないし欧米企業も融資先として念頭。中国企業は想定外
 - ④融資使途：運転資金で，設備投資融資ではない。設備は日本からの輸入のため別立ての融資となる。
 - ⑤業務提携による最初の融資先：大連に進出している N の日用雑貨卸商（N 家庭用品大連現地法人）
 - ⑥融資金額：110 万人民币元（約 1500 万円）
 - (5)ASIA 業務サポートチームによる海外進出サポート（For Global Company）
外部の専門組織とのネットワークを構築し，現地の資料・情報提供や現地進出の支援・アドバイス，関連セミナーの実施など海外事業展開を積極的にサポートする。
- <Contents>
- ①海外進出に関する情報提供

- * 投資環境・制度
- * 金融・経済情報
- ②海外進出の支援・アドバイス
 - * 海外戦略についての企画策定支援
 - * 海外企業の信用調査
 - * 現地関係当局，相手先企業との交渉支援
 - * 弁護士・会計士等の専門家の紹介
- ③現地法人の資金調達支援
 - * 中国工商銀行ほか提携銀行を通じた融資
 - * リースを活用した設備投資
- ④海外関連セミナーの開催
- ⑤海外視察ミッションの実施
- (6)外部の専門組織とのサポートシステム
 - ①三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)：有償のアドバイザリー契約の締結し，直接支援業務を提供。
 - ②(株)みずほコーポレート銀行
 - ③(財)N経済センター，との連携
 - ④ジェトロのサポート

1-10 T株式会社(旧社名・D)

日時：2006年3月20日，13時～17時

常務取締役 M

聞き取り：大津，佐々木，吉村

進出状況：

- ・製品の品質やレスポンスを考えると，全面的に中国生産には移行できないが，市場の低価格化という傾向への対応も必要なので，製品を選別して中国生産を進めている。
- ・中国の労働者の企業に対する態度（忠誠心）の違いが大きく，一定の技能を取得すると，それを売りに転職してしまうケースがあるため，労働者のトレーニングには何をどこまで教えるのか等について気を遣わなければならない。
- ・ただし，環境条件は常に変化しているので，それに対応して，生産・販売両面から中国への進出をどこまでどのように進めるのかについての意思決定は，柔軟に行わなければならない。

まとめ：

- ・同社は，靴下の SPA（製造小売業）の企業である。靴下業界全体では，中国を中心とした低価格品の流入などで経営環境は悪化している。しかし同社の業績は好調である。
- ・「靴下屋」などを店舗展開中である。とくに女子高生向けのファッション性の高い靴下がメインとなっている。靴下業界の常識をうち破る「売れた分だけ作る」仕組み作り

に注力している。

- ・同業態の中国に生産拠点を置く場合が多い業態（たとえば、ユニクロ）である。それに対して同社では「売れる分だけ作る」という事業コンセプトに沿って、国内工場と中国の生産拠点を使い分けている。染色・加工技術の優位性および、地理的な問題によりリードタイムの短縮に限界があるためである。ただし、大手商社の丸紅と合弁で、1994年8月に上海T有限公司（中国上海市）を設立しているが、その生産量は全体のごく少量にとどまっており、定番品の一部のみを生産するのみである。

1-11 O

住所：〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3番20号

日時：2006年3月2日、午前10時～午前11時

OK企画部国際経済課 O, S

聞き取り：佐藤

(1) 中国現地事務所

上海市内に大阪府と共同で現地事務所を構える。

(2) 中国進出の経緯等

Oは中国・上海市と友好都市の関係にあり、提携30周年を契機として、近年特に友好関係を深めている。大阪市内の企業は国内の生産コストの上昇要因を回避するため、中国企業と取引したいもしくは中国に進出したいというニーズが高まっていた。これらのニーズに応えるために種々の事業を行っている。

(3) 事業の展開

(a) ビジネスマッチングのための取り組み

国内企業の中国企業との取引に対するニーズが高く、中国企業からの引き合いと中国企業への引き合いをマッチングさせる業務を実施。商習慣の異なる中国企業と取引するためには、まず信頼のおける相手を探すことから始めなければならない。大阪商工会議所や大阪府と連携し、中国企業の情報収集、交流会や見本市を実施して、相互のビジネスマッチングがスムーズに行える環境作り・事業を展開。

(b) ビジネストラブルなどへの相談業務

Oの依頼を受けた民間コンサルタントや弁護士などが中国ビジネスを行なう上で遭遇するトラブルの相談に対応。相談メンバーはホームページ上でも公開され、情報公開にはインターネットを利用。

(c) 中国・上海市の現地事務所設置

中国へ進出する企業の増加に伴って現地での情報収集や対応の必要性が高まり、大阪府と共同して現地に事務所を設置し職員を派遣、現地スタッフを活用しながら業務に当たる。

(4) 中国での情報交換

中国国内でもビジネス情報交換にはインターネットを利用することが普通。電話やファ

ックスも使われているが、「ハロー上海」という生活・ビジネス情報電話帳のようなものがあり重宝されている。インターネット上ではメールが非常に多いが、最近ではビデオコンファレンス(テレビ電話)なども活用されているという。

現地ではすぐにインターネットを使う必要に迫られ、上海には日本語の通じる日系企業向け情報サービス専門業者が存在し、相談があれば、それらの業者も紹介する。

(5) その他

中国国内では課税標準が異なり、税金の徴収を始めとして、現地と日本との間の資金の移動(送金)などでもたくさんのトラブルが発生。課税標準が異なるため、それに対応した会計ソフトなども必要になったとの相談が具体的に寄せられているという。

(6) 今後の展開について

引き合いは多いが、スタッフが少なく、十分な対応ができていないという認識。他組織とも連携し、できるだけニーズに対応。

中国関係業務は経済局企画部国際経済課で行なっているが、情報は他の課が持っている、独自にホームページに載せている場合も多い。一元的な情報提供が望ましくその調整も課題。

1-12 N

住所：〒630-8501 奈良市登大路町 30

日時：2006年3月6日、午前10時～午前11時

NKK文化国際課国際グループ M

聞き取り：佐藤

(1) 中国現地事務所

特に中国に現地事務所等を構えるなどの海外活動は行なっていない。

(2) 中国進出の経緯等

県内の企業は目立った製造業も少なく、まだ積極的に中国に進出したい、あるいは中国企業と取引したいというニーズは顕在化していない。しかし、中国からの観光客誘致を積極的に行う必要性はある。

県内では奈良市が中国・西安市と、橿原市が洛陽市と友好姉妹都市の関係にあり、観光を中心とした交流を実施。

経済関係の局・課では、インターネットを通じた情報提供は行なっていない。

(3) 事業の展開

(a) 情報の提供

観光客誘致のために中国語のホームページを開設。ただし、その情報も既製のパンフレットをPDF形式で提供している程度。

(b) 市町村ごとの通訳ボランティアの養成とインターネットを通じた利用申し込み

観光客から外国語による観光案内をして貰いたいとのニーズは高まっている。しかし、当面は市町村ごとに対応。インターネットを通じた情報提供での支援をする。

(c) 関西広域連携協議会や関経連と連携しながらの種々のプロジェクトを実施

N単独ではなく、関西圏全域で企業の誘致や観光客の呼び込みを考えている。

(d) 「まほろば大使」制度の設置

県に滞在した外国人が帰国した後に取り組む日本紹介イベントの支援が目的。中国だけを対象にしたものではないが、働き掛けている。

(4) 中国との情報交換

中国の観光客を誘致するのは非常に重要とは考えているが、観光業者、宿泊施設が個別に中国からの旅行ニーズに応えるのは困難。これらを支援するために、中国語のできる通訳ボランティアを募ったり、共同で中国語のホームページを作成するなどの事業を始める予定。

(5) その他

南都銀行が平成18年1月、上海に現地事務所を設置して活動を開始しているが、積極的に情報を共有し県内の他の企業に対して共同して支援するというものではない。

(6) 今後の展開について

JNPO（国際観光振興機構）のデータによれば、日本全体の国別の観光客数などの把握はできていない。県全体としては年間25～26万人程度の海外観光客があると推測。海外からの観光客は京都、大阪、神戸、奈良をそれぞれ1日の観光コースと考え、ここだけを目的に滞在するというような行動パターンではない。今後は関西全体として、関西経済連合会が中心となって、海外からの観光客を誘致するという広域観光の発想が重要と考える。

関西国際観光推進センターが平成15年に設置されているが、これとも積極的に連携。

Nとしては、2010年に平城遷都1300年を記念する事業を実施する予定であり、海外から観光客を呼びたい。

財政が厳しくなっているので、種々の情報メディアなどを活用し、民間とも共同しながら、効果的な観光PR活動を行なっていきたい。

1-13 H

住所：〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

日時：2006年3月22日、午後1時～午後2時

HS 国際経済課 M, S

聞き取り：佐藤

(1) 中国現地事務所

Hとしては香港に現地事務所を構えており、広東省、海南省と連携している兵庫工業村構想を実施。駐在員は1名、現地職員1名の2名体制で業務。

(2) 中国進出の経緯等

広東省（1983年）、海南省（1990年）とそれぞれ姉妹友好提携を行っており、経済、文化、教育において交流を推進。神戸市が天津特別市と、姫路市が山西省・太原市と、

尼崎市が遼寧省・鞍山市と、明石市が江蘇省・無錫市など数多くの友好姉妹提携を行っており、関西圏では最も活発に中国との交流を推進。北東アジア地域自治体連合の一員として、遼寧省、山東省、黒龍江省などとの交流を深めている。

(3) 事業の展開

(a) 兵庫工業村構想

中国・広東省や海南省政府と共同して、広東省、海南省への企業進出をHが支援する事業。中国の両省が用地、電力・ガス・用水・通信回線、許認可手続きのサービス、労働力などの投資環境を提供。他方、Hは県内及び日本国内の企業が海南に進出するよう紹介、推薦する。構想推進のために、意思決定機関を設置し事業を推進。94年以降17社がこれを利用。

(b) 外国・外資系企業誘致

外国・外資系企業の県内立地にかかる初期投資を最小限に抑え、ビジネスのスムーズな立ち上げを支援。県内に進出する企業に対して助成金等を交付するほか、立ち上げ準備オフィスの提供、地元企業・経済関係団体等とのネットワークづくりの支援などを行う。また、企業立地や県内でのビジネスのスタートに係わる無料相談窓口を設置。

(c) 日本広東経済促進会への支援

友好提携を結んでいる広東省との経済交流促進を図る日本広東経済促進会の運営を支援し、広東省との経済交流事業の促進を図っている。主な事業。

(ア) 年次会の開催（研究発表、情報・意見の交換）

(イ) 分科会の適宜開催

(ウ) 兵庫県や広東省に対する企業誘致協力・仲介活動

(エ) 広東省研修生に対する技術習得協力

(オ) その他会員の要望する事業の実施

(d) 上海・長江交易促進プロジェクト

1995年に、阪神・淡路大震災復興特定事業の一つとして始まった。神戸・阪神地域と、中国、特に上海・長江中下流域との交易・交流を深め、相互補完関係を築こうとするもので、国境を越えた広域的な地域間交流は日中間で初めての試み。プロジェクトが始まって10年、日本経済における中国の存在はますます大きくなっている。神戸・阪神地域の経済活性化のために、中国とのさらなる経済交流を推進。

(4) 中国との情報交換

香港や広東省などとの間の連絡は香港事務所を経由して行なっている。現地に派遣されている職員は3年の任期。毎日ではないが、メールやインターネット電子会議システムを利用してコミュニケーションをとっている。

(5) その他

兵庫工業村に参加した企業についてリストを作成し、イベントの広報連絡などを行なう。大阪は上海、兵庫は広東（香港）とテリトリーを分けているという面もある。

京都、大阪、兵庫の3府県合同で、観光のプロモーションを行なった。併せて物品のプロモーションも行なっている。

(6) 今後の展開について

ビジネスマッチングの場の設定は限定的なもので、初期段階における支援が主。調査などそれ以上のことは民間のコンサルタントや商社が行うというスタンス。

上海地域については、Kと共同で、上海・長江交易促進プロジェクトを遂行中。Kの中国アジア課が実務的な仕事をしており、Hは資金的な援助を行う。大阪府と大阪市が上海で共同事務所を運営しているのと同様のタグを組んでいる。HとKは緊密な情報交換を行なっており、相互に強い支援関係にある。

兵庫工業村の拡大に関しては、周辺の安徽省との接触を始め、範囲は拡大。

上海・長江プロジェクトについては、長江の上流にまで遡れるチャーター船の運航をKと共同で行なうことを協議中。

Kと足並みを揃え、南の広東省・香港、上海市・南京市、北部の天津特別市を主要ビジネス地域と位置づけて、情報収集や物産展、ビジネスマッチング、企業誘致などを行う。

1-14 K

住所：〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1

日時：2006年3月23日、午前9時半～午前10時半

中国アジア課 I

聞き取り：佐藤

(1) 中国現地事務所

中国・華北では天津特別市に事務所を設置。華東では上海市に、華南では、香港市を拠点と位置づけているが、兵庫県との役割分担で、天津がテリトリーという位置づけ。武漢にもあったが、撤退。

(2) 中国進出の経緯等

安い労働力を当てにした企業の中国進出が目立った。その後、中国からの輸入ではなく、中国市場での販売を目的とした進出が目立つようになった。進出企業からの相談があれば、現地での事務所などを通じて対応。

(3) 事業の展開

(a) 上海・長江交易促進プロジェクト

1995年に、阪神・淡路大震災復興特定事業の一つとして開始。神戸・阪神地域と、中国、特に上海・長江中下流域との交易・交流を深め、相互補完関係を築くのが狙い。国境を越えた広域的な地域間交流は日中間で初めての試み。プロジェクトが始まって10年、日本経済における中国の存在はますます大きくなっている。神戸・阪神地域の経済活性化のために、中国とのさらなる経済交流を推進。

民間も含めて190程度の団体、企業が名を連ね、日本側窓口の神戸・阪神協議会の会長は、前神戸大学学長の新野幸次郎先生。中国側にも中国側委員会が設置されており、

車の両輪として事業を推進。

(プロジェクトの主たる事業)

(b) 逆見本市の開催

買手側が開催する見本市。買手の日本側企業 10 数社に対して、130 社程度の中国側企業が集まった。

(c) 国際工業博覧会への出展（正見本市）

2006 年度は 9 月に青島市で開催される予定。

(d) 香港での食品見本市の開催

(e) ファッション販路開拓セミナー

現在は準備段階。ファッションの街神戸の製品を中国市場に輸出する狙い。

(f) 神戸への進出サポート

事務所を低廉な賃料で提供。ポートアイランド以外でも 10 数社が同様の支援を受ける。

(g) 留学生起業家サポート

留学生が中国帰国後にも交流を保てるように連絡網を整備。

(4) 中国との情報交換

インターネットを通じたコミュニケーションが一般。中国政府のインターネットプロバイダの規制で、見られないホームページ、届かないメールということもあると聞く。

(5) その他

神戸商工会議所などとも連携して、毎年セミナーなどを開催。一般的な情報の提供と中国ビジネスに関連するメールマガジンの発行。

(6) 今後の展開について

(Hの報告と重複する部分は省略)

中国では各県ごとの県人会が組織され情報交流が行なわれている。ビジネスというよりは懇親が主。JETRO などもビジネスマッチングを行なっているが、より範囲を絞った業種、先端企業を誘致するのが狙い。

神戸空港が開港したが、海外への就航が許可されていない。空港周辺の空き地の利用の観点からも海外への航空便を期待。

東アジアプロジェクトは当初の見込みほど連携の実は上がっていない。観光の面での連携はしやすいが、企業誘致は特定の地域に便益が集中し、競合する関係にある。近畿では国の出先機関である経済産業局が調査を始め、支援策を考えている。

1-15 F株式会社

住所：〒144-8588 東京都大田区新蒲田 1-17-25 ニューピア竹芝サウスタワー

日時：2006年3月28日、午後4時～午後5時

コンサルティング事業本部 F

聞き取り：佐藤

(1) 聞き取り先の概要

大型計算機からパソコンまでの製造、販売を手がけ、ユーザ企業からのニーズに応じてシステムの構築も行なう総合情報処理業。

(2) 中国現地事務所

北京、西安、南京、上海（Fシステムソリューションズ）

(3) 中国進出の経緯等

1980年代からの日本国内製造業の中国進出に伴い、そのサポートのために、現地事務所を構える。製造拠点としても、安い労働力を求めて、半導体などの製造工場やパソコンの部品の調達先として、中国に進出するようになっている。近年は、中国市場の巨大さに目を向け、販売先として現地に進出するようになっている。インドと共にソフトウェア作成の拠点にする可能性も考え、現地化を図る。

(4) 事業の展開

オフショアでソフト開発などを外注。ただし、ソフト開発の上流工程から具体的なプログラム作成に落とすノウハウの確立が不十分で、中国をソフトウェア作成の拠点とするにはまだ時間が必要。

(5) 中国での情報交換

メディアとしてはインターネットのメールが中心。言語は日本語で行なうか、もしくは英語。日本の顧客に対応することを考えると、中国語を標準にするのは困難。

(6) その他

中国を市場とする場合、中国における知的財産権保護が不十分であることが問題。パッケージ商品などは容易にコピー可能であるため、高額なソフトを販売するのは難しい。

(7) 今後の展開について

中国やインドなど新たにITを利用した産業を立ち上げようとしている国々の業者は、そこそこのソフトウェアを作る能力は持っているが、きめ細かい制度や商習慣、マン・マシンインターフェイスなど変更に対応することは難しい。一時的には海外に進出はしたが、日本国内でないとできない部分もあって、日本に回帰している業務もある。日本である程度の教育を受けて中国に帰国した技術者は、日本語が理解でき、現地の給与水準で雇用することはできるので、海外でのソフト開発は増えるであろう。

第2節 中国での企業等調査



2-1 済南I有限公司

住所：中国済南市歴下区泉城路 268 号

日時：2006 年 9 月 12 日 10 時～11 時 30 分

営業科長（女装服飾） M, 営業科長（男装 運動用品 童装） S

聞き取り：石橋，王，加藤，小島，佐藤，張，八丁，牧野

海外進出：

1968 年パリ駐在事務所開設。1972 年海外第 1 号店としてシンガポール I。1973 年に香港 I，1987 年に北京駐在事務所開設と拡大。

1990 年代にマレーシア，タイ，台湾において店舗開発を進めた。中国は，上海 2 店舗（1993 年，1997 年）と天津 1 店舗（1993 年，2006 年 8 月移転増床計画），山東省では 2005 年 9 月に済南 I を開設。

2007 年の初頭に四川省成都市に中国 5 店舗目を開業し，さらに 2007 年の冬に遼寧省瀋陽市に出店を計画。

出店経緯：

済南市は華北と華中を結ぶ交通の要所であり，都市部住民の可処分所得（2003 年度）が 11,013 元と青島市，天津市に比べても高く消費意欲も強いので有望と判断。他にも大型百貨店が 3 店舗あり競合している。

出店に当たっては，地元（歴下区）からの出店要請があった（市長が直接東京本社に来て再開発計画を説明。青島市より遅れているので巻き返したいとの弁）。

企業形態：I グループ独資（株 I 55%，シンガポール I 45%）

営業方針：

- ・ファッションの I をコンセプト。
- ・小さいスペースなのでプロモーションのスペースを設けるなどの工夫。勉強をしてもらうという意味も含めている。
- ・衣食住性を重視。各フロアにそのコンセプトのもとでの設備を配置し，他店舗との差別化を図る。
- ・ブランド品をゆっくり眺めながら選択できる品揃えと広さ。笑顔がポイント。
- ・I（I）カードで顧客の固定化を狙う。誰でもが買えるというわけではない。
- ・手洗いをきれいにする。ベビー休憩室を設け，子供連れの母親が気持ちよく来られるように心がける。

経営状況：

- ・1 年たったがかなり厳しい状況。上海では I は人気があり名前を認知されていると思ったが，意外と知られていなかった。知ってもらうことがなかなか難しい。
- ・保守的な購買行動。店舗面積も大きくなく，商品も絞る。
- ・近くに貴和百貨（銀座百貨）があり上から下まで揃えていて，かなり苦戦。
- ・市の中心部にあり，再開発地区となっているので将来性を見込んでいる。

・隣接地に上海の高級ブランド店がショッピングモールを作る計画。競争は激化する。

質疑応答等：

- ・ターゲットにしている所得層は市内在住の3%の5万人で、夫婦で7,000元以上。
- ・Iカードにはクレジット機能はない。クレジットはまだ難しい。
- ・経営スタッフは海外から5名。総経理、総務部長はシンガポールIから、3人が日本人で一人は営業部長。
- ・進出に当たっての優遇策はなかった。発展していく街で、地域と絆を深めながら根付くのがIのやり方（上海でも天津でも）。済南市はこれから発展するので面白い。
- ・済南市は、外資系の企業にもっと投資してもらわないと発展が遅れる。山東省は外資系企業の投資勧誘が弱いと感じる。青島市には優遇策があり、景色、住環境もよくインフラも整備されている。両市を比較すると、現状では青島市の方に投資するだろう。
- ・山東省は人間的には非常によい。メーカーが進出するにはよい環境。水もきれいで、政府がもっと積極的に誘致とバックアップ策を実施すればものづくりの外資系企業ももっと進出してきてよい街。商売に関しては、上海の方が上手。
- ・外資系流通で百貨店としてはIだけ。小売店はウォールマートとカルフルがある。
- ・独資でやるメリットは時代によって異なる。上海出店のときは独資で出店しても難しかったと思われる。デメリットとしては、売上げが順調な時はいいが、店を拡大するとか移転したいという時にはパートナーとの話がうまくいかないということが現実にある。
- ・これまでの3店舗の経験から済南Iは独資で自由となった。合資にはバックアップがあるというメリットとあまり自由が利かないというデメリットがある。合資でも商売づくりではあまり干渉はされずまかせてもらっている。
- ・済南Iの品揃えは日本とは異なる。上海で人気のあるトップブランドをそのまま済南にもってくるというわけにはいかない。化粧品は世界のトップブランドを済南に持ってきている。中国女性は高い化粧品を買う。
- ・衣料品に関してはほとんど中国で作られている。8割くらいではないか。フランス製、イタリア製といってもほとんど中国で生産されて、最後のボタンつけや襟タグ付けだけを本国に持って帰って行っている。
- ・中国の人は外国製であることにロイヤリティを持っているところがあるので、デザインとかブランドとか素材が租税地区で作られた外国製品で輸入品扱いの中国製というのも出回っている。
- ・商品戦略としてはブランドで仕入れること。済南市の人は外の世界を知らないので、最初にブランドを認識してもらうことを戦略としている。それからファッション、トレンドといったところ。
- ・仕入形態は、日本の場合は40~60%が本仕（買取のこと）だが、中国では90%が売仕で仕入れる。売仕というのは、レジを通った段階でその売上げの何パーセントかを販

売者が取り、残りを納品者が取るという仕組み（消化仕入れ）。それぞれメリット、デメリットがあって、本仕ではこちらで自由に編集でき他と違う品揃えや提案といったことができる。売仕ではブランドの並べ方、展示の仕方くらいしか工夫の余地がない。

- ・将来は日本と同じように仕入れを立てたい（上海店から）。まだ安心して取引できる相手がないしアパレルの方も安定していないが、ものつくりの国なので、客のニーズに合ったものを作ってもらいバイイングするという本来の方式に持っていきたい。日本の本店もそのことを考えている。中国全土に展開する中で旗艦店を作りそれを目指す。

- ・Iカードは商品情報と顧客情報。メインは顧客情報。年齢、ブランド、どういう買い回りをしているかを知ること、どういう広告が必要かの判断材料にする。売れた情報だけなので、細かい商品情報（色、サイズなど）までは把握できない。

- ・社員教育としては挨拶と接客でのアプローチの仕方。この基本部分を繰り返し実施している。やる気のある人や販売力のある人に対しては目に見える形で反映できるようにする。職階としては上からフロアマネジャー、セールスマネジャー、アシスタントセールスというようになる。幹部クラスを中心に教育。

- ・月収はマネジャークラスで 2,000 元程度。上海では人に来てもらえないレベルであるが、離職率は低い。勉強したいという人が多く、その期待にこたえられるようにしている。人を使うだけでは来てもらえない。

2-2 済南K有限公司(済南G)

住所：済南市北園路 601 号

日時：2006 年 9 月 12 日 13 時～16 時 30 分

総経理 Y, 副総経理 M, 総務部長 K, 內衣工務部長 B, 生地部門技術課長 M他

聞き取り：石橋, 王, 加藤, 小島, 佐藤, 張, 八丁, 牧野

進出契機：日本からの技術支援の一環として中国に進出した。山東省は水が豊富であり綿花の産地であること、また人情がよいなどのインフラが整っていた。中国にG S 集団というのがあり、済南G S と日本G の合作のプロジェクトとして 1982 年にG M P (G-Mitsui-Project) を発足。1994 年に済南G S とG および三井物産が出資して作った合資会社が済南K。日本向けの肌着とくに子供向けのものを作ることが目的だった。さらに 2000 年にストッキングの生産を開始。

会社組織：697.8 万USドル（済南G S 48.3%, G 50.0%, 三井物産 1.7%）

業務の概要：肌着部門 864 千デカ（8,640 千枚）のうち 99.5%は日本向け、靴下部門 1416 千デカのうち 99.3%が日本向けに輸出。G S の方はすべて現物出資。

今後の計画：

- ・生産増強とコスト競争力を強めることが課題。そのため現会社を章丘開発区へ移転させ（山東K針織有限公司）、新たに物流加工基地を済南に建設することによって生産から物流まで一貫して自社で行う体制を整備。グローバルS C Mの構築、生産のリードタイムの短縮、中国内販に向けた生産拠点としていくことが目的。

- ・新工場はすべてワンフロア構成。60 数年間メリヤスを作ってきた経験とノウハウを結集。
- ・資本は当初 658 万U S ドル（G 80%，三井物産 20%）で，肌着，ストッキングを生産する。生産量は現在の倍となる。資本金は最終的には 1,400 万U S ドル，従業員数は 1,200 名までにしたい。
- ・加工したすべてのものはすでにスタートしている山東G 時裝加工有限公司（300 万U S ドル G 100%）に運ぶ。現在は 40 名，将来は 80 名規模を想定。物流加工業務と品質監査（商品を出荷する前に検査）が主な業務。DC（Delivery Center）の機能を果たすことを考えている。
- ・値付け，ラベル貼り，仕上げ，パッケージング，客への配分先へ（直流）を目指す。相手の物流センターではなく，直接お客の店などへ配送する。輸出加工区では，外貨支払ができる。GS は外貨を稼ぐことが目的。
- ・機械設備は基本的には日本から調達。一部中国から調達できるものは中国から，それも多くは，中国に進出した日系ミシンメーカーといったところから。ストッキングの機械はほとんど日本から持ってきた。G が使っている機械はG のノウハウが使われており，中国国内では調達できない。設備のメンテナンスは現地の人を実施。
- ・毎日，毎月，G の社歌を歌うことによってものづくりに対する心構えの定着を試みている。それは日本人のものづくり文化（考え方）を教え込んでいるのではなく，G のものづくりの考え方であり普遍的なものと考え。社是も中国語に翻訳している。
- ・最初にG の考え方を教え，3 ヶ月の研修期間の後，最初にラインに入れる。そのときに品質基準とかを，そのあとに実際の訓練に入る。
- ・工員は近郊の女子で中学を卒業後 2 年間の職業学校で訓練を受けてから入社，月給は 7 ～800 元+歩合で 1,000 元は超える。
- ・最近 2 年くらいで人が入れ替わる。現場での管理者クラスを育てるということにも力を入れている。最初の管理者は日本で研修。
- ・肌着部門を作っているところが韓国，大連，タイ，ベトナムとここを入れて 5 工場ある。中国において 1,000 万枚がOEMでも作られている。必ずしもこちらの品質基準に合っているとは言えないものもあるので，ここに集約したいという考えもある。
- ・日本においても販売量の拡大を目指す。日本の衣料関係は輸入ものが 70%を超えていると思われ，その中でどう優位に立つかということが課題。シェアの拡大，高品質，低コストで競争優位に立つ。
- ・タイの物流会社設立に 3 年。コストに対する追求をする。ここ（済南）に一大拠点を作り，ここからタイの工場に対して，指令を出すというやり方もある。
- ・中国内販も考えている。済南は交通の要所であり多方面に展開可能。まず，上海を中心に国内販売を展開。済南 I にある製品は上海の販売会社が扱っている。
- ・加工区からの受注処理は日本語で行う。データは日本と同じ形式で持つようになって

いる。ソフトは日本で作ったものを持ってきた。ある程度日本語ができる者が特区にいて、優先的に採用。

- ・原材料の調達は、糸は、合弁のときに一緒に進出した近藤紡績さんから。ストックング部門の原材料は当初日本からだったが最近では日本企業がいろいろと進出してきて、70%は中国国内調達になった。薬品関係の企業も進出してこざるを得なくなっている。

- ・S C Mは着々と進んでいる。IPVPN グローバルネットワークを張った上でのサプライチェーンで、流通におけるS C Mを目指したものとなっている。生産の方で操作し、日本からはIPVPNに載せて生産指図とかがくる。それに基づいて生産実績とかを入力しているので、生産現場のことが日本からでも状況把握できる。計画自体もきたものを、こちらで展開をかけてメーカーへ発注。

2-3 山東M有限公司

住所：中国済南市新浜大街 312 号

日時：2006年9月13日10時～11時50分

薫事・総経理 D, 映像工場長 K

聞き取り：石橋, 王, 加藤, 小島, 佐藤, 張, 八丁, 牧野

会社概要：1995年に設立、翌年の6月から生産開始。工場は開発区にあり、土地と建物をレンタルで借りている形。テレビ生産に関して世界で4極構造をとっているが、生産・販売を各拠点の自主独立的運営からグローバルマネジメントを目指した設計・生産・販売の一体化を図っている。設計開発は日本で行い、ものつくりと販売はそれぞれの拠点で行う。新製品については、世界同時発売という戦略をとる。

質疑応答：

- ・開発区は実体としては役所であり、事業の中身には口を出してこない。資本の出資比率は8対2。買い取って独資にすることも可能であるが、困った時に相談に行けるというメリットがある。

- ・部品調達のリードタイムを短くすることが大事。2ヶ月前に発注しないと手に入らないことがある。調達は日本のMグループ（I B O）からが主。普段は船で輸送する。緊急時や小さいものは航空便で輸送。

- ・生産性を上げていくという改革を続けている。そのためには改革のリーダーになれる人、つまりキーパーソンを発見しその人の意識をまず変えさせることが重要。これまでブラウン管だけで安定生産してきたから液晶への大きな改革というのは急には無理で、日本からの出向者が日本のノウハウを一生懸命伝える、あるいは逆に、現地の人を日本に行かせて実際に最先端を見させ、自分なりに現地（中国）をどう変えるかを考えさせるいわば日本人化させる、そういう現地化を実施。

- ・転職者はあまりない。地域によって異なるだろう。上海、北京、深圳とかまわりに会社が沢山あるところでは転職も起こりやすい。

- ・Mグループの中国全体での売り上げを1兆円にする目標に対しては、製品の売り上げ増

という形で貢献。

- ・北京にある持ち株会社の役割は、地域責任を負う形のものであると言える。統括会社はインフラであり、横串機能であるとみてよい。たとえば、統括会社のもとにある販売会社が中国全土における販売戦略を立てたり、また北京政府との交渉をしたりするという役割。
- ・商品戦略は日本で立てる。以前は現地に営業機能（営業部隊的なもの）があったが、ここ数年グローバル化に対応して液晶、プラズマを同一デザイン、同一液晶パネルにし、営業を一元化して世界同時発売の戦略をとる。
- ・中国メーカーの液晶テレビは日系企業の半値くらいで売られている。中国市場ではソニーを始め日系企業は苦戦している。サムスンが強いがそれでも中国の国産メーカーに比べて弱い。
- ・中国メーカーのものは価格の安い製品が多い。品質、デザインよりも価格で選ばれ、日本と同じような商品戦略ではいかない中国独特の難しさがある。
- ・中国メーカーとの商品価格の差は品質にかかるコストの差。人件費は同じとして、機能、品質で日系企業のもはレベルが高い。ものづくりの考え方が異なる。中国では不良が出たらタダで交換するという考えで、日本はとことん事前に造りこむ。その部分でコストが違ってくる。コスト削減でその差も縮まってきている。
- ・グループで統一ブランド名の使用は製品の価格差を縮め、中国沿岸部の所得も上がってきて家で2, 3台もつようになったときに備えるという意味もある。
- ・中国メーカーは内陸部を含めて幅広い販売エリアを持っている。Mの場合は沿岸部で、先進的な製品が売れるところを狙う。中国でもデジタル放送とハイビジョンの時代がそのうち来るので、それまで辛抱。
- ・中国現地企業を含めたグローバルなSCMは行っていない。部品は調達会社のリードタイムによって毎週発注。中国現地調達は1割ぐらい。

2-4 OK上海代表処

日時：2006年9月13日

所長 E（大阪府駐在員）

聞き取り：加藤，佐藤，張，石橋

1, 事務所の概要

上海市・江蘇省・浙江省等の華東地域を中心に、地域経済事情や投資環境を調査するとともに、対中投資・貿易を検討するために、上海市を訪問する府内企業・経済団体等に対するの現地協力。1985年に設置。事務室と共同事務室（6室）を兼ね備える。

2004年9月から大阪市と同じビルに入居し、府・市連携で事業推進。

2, Oと上海市は、商業の街という意味でそれぞれの国における位置づけで似ている。

1981年には、大阪府と上海市との友好府市関係を樹立している。

3, 大阪の中小企業の経済進出への支援

I B O（大阪国際ビジネス振興協会）企業への試験、協力活動の推進、情報提供、進出

というさまざまな支援活動を実施。

日本からは事務・販売拠点として5千社の進出があり、その3分の1が大阪の企業。産業構造の転換が生じており、進出企業のうち、5割がサービス業等の3次産業。今や、日本と中国とは「抜き差しならぬ」経済関係にある。

4、ネットワークの構築

中国側では、上海市、江蘇省をはじめとする華東地域の政府・政府関係機関及び関係企業、日本側においては領事館等の政府関係機関や上海日本商工クラブ等の関係団体及び関係企業と積極的な交流を図りネットワークの醸成に努めている。

5、観光客誘致の促進

観光交流拡大の友好交流合意書を上海市旅游事業管理委員会や江蘇省旅游局と締結、修学旅行生やインセンティブ旅行等を大阪に受け入れている。

6、環境分野や農業水産分野

環境分野では、調査団の大阪受け入れや環境セミナー開催、環境企業ビジネスマッチング事業の支援。その他農林水産業への技術支援と総合交流事業への支援活動を実施。

農業分野では、和歌山県は技術が進んでいるので技術協力の余地が大。

7、海外進出についての問題点等

産業空洞化が起きているが、府内の中小企業に収益を上げてもらうことが大切。また、生産物の中国国内販売へ、さらに欧米への販売へとグローバル化がみられる。

8、中国企業の誘致

東京周辺への一極集中がみられるなか、Web サイト「大阪ー上海ビジネスライン」が開設されている。大阪ー上海のビジネスマッチングの促進が目指され、在阪企業の販路拡大や事業提携のみならず、上海企業の対大阪投資・大阪進出の促進が目指されている。相互に地域の経済発展が企図されている。

2-5 N銀行 上海駐在員事務所

日本N銀行股份有限公司上海代表処

日時：2005年9月15日

主席代表 N，代表 K

聞き取り：加藤，佐藤，張，石橋

1、事務所は、2005年12月20日にオープン。

主な業務内容は、次のとおり。

①海外進出に関する情報提供：

投資環境，金融・経済情勢，その他海外関連情報の定期的な提供等。

②海外進出の支援・アドバイス：

海外戦略についての企画策定支援，海外企業の信用調査，現地関係当局，相手先企業との交渉支援，弁護士・会計士等の専門家の紹介等。

③現地法人の資金調達支援：

中国工商銀行ほか提携銀行を通じた融資，リースを活用した設備投資。

その他，海外関連セミナーの開催，海外視察ミッションの実施。

また，N県・上海県人会の事務局を勤める。

2，N県から110～130社が進出。その内70強が華東地域。

3，N銀行はY銀行と連携して人民建て融資を実行。

対象は，N銀の取引先であるK市の衛生衣料メーカー，サンロードの中国現地法人「青島太陽路衛生防護用品」。N銀が融資保証，Y銀青島支店が30万元融資。

N銀は中国工商銀行と人民建て融資保証で提携しており，05年7月に初の融資を実行。

今回は，中郷工商銀行とY銀のそれぞれの融資条件をN銀が提示し，融資先がY銀を選んだ，という（日本経済新聞05.12.14付）。

4，その他の活動

中部・近畿6行（N・滋賀・十六・名古屋・百五・北國）が上海で商談会開催。

2006年9月11日，6行が連合して，中国に既に進出している機械・金属部品を中心とした日系企業85社で商談会を開き，取引先企業とパートナーとなる中国企業を仲介し，現地生産や部品調達を支援した。中国企業は約700社，1200人が参加。商談件数は2000件に達したという。逆見本市の形式で，出展企業（主催銀行取引先企業）が中国調達を希望する案件（買いたいモノ）のサンプル・図面等を示し，その場で商談。近畿・中部・北陸の地域に本店を持つ地銀が手を組むことで，パートナーとなる中国企業を獲得した，という（日本経済新聞・N新聞，06.6.21・06.9.12）。

銀行が情報の結節点となっていることが表れている点で注目される。多数の企業と取引のある一定地域の地銀同士が手を組み，さらに多数の取引先を集めることができ，ネットを超えたリアルな情報の結合が可能となっている。

2-6 上海C有限公司

日本本社：株式会社Cシステム

住所：中国上海市中山北路470号春光大厦8F-A

日時：2006年9月15日10時30分～12時

董事長 N，総経理 N

聞き取り：王，小島，八丁，牧野

進出目的：上海は日系企業の進出が多く，その日系企業の仕事をする目的で進出。以前は広州や大連も人が多かったが，大連は日系企業が多く技術者を獲り合う人手不足の状況。それに比べ，上海は，少し郊外に行けば家賃も割安で，内陸から若者の流入が多く人材も豊富。

会社の現状：

- ・設立して1年になっても開発体制が整わない。人がよく入れ替わるという問題に直面。

台湾は親日的であるが中国は違うという。

- ・実績としては，日本で扱っている学校セキュリティシステムを中文に変換し，上海黄

浦学校に納入。そのメンテナンス作業も。

- ・販売管理システムをパッケージとして中国で開発。POSレジシステムであるが、POSの部分がまだ未完成。日本向けのものであり近々販売を始める。

質疑応答：

- ・中国向けシステムはメンテナンス要員の確保が必要。人材の定着性がまだ不明なため着手できない。
- ・上海の中国企業の情報化はかなり進展。大きい会社、銀行においてはEDIが進んでいる。小規模企業はそこまで行っていない。
- ・会社によっても異なるが、若い人はコンピュータを使えなかったら雇ってもらえない。
- ・POSシステムの開発担当者は第1世代。ドットネットについては自分で勉強したという。大学時代はVB、C++、VCなどのプログラミング言語を習得。

視察：学校セキュリティシステムを納入した上海黄浦学校を視察。そこは小中一貫教育校。

コンピュータは小学校3年生から教え、5人に1台程度の割合。他の所は中学校からコンピュータを教えるという。

2-7 上海S有限公司

日本支社：KNソフトウェア株式会社

住所：中国上海市浦東東方路1215号208

日時：2006年9月15日14時～15時20分

海外事業推進部 副本部長 T、海外事業第二部 事業部長 T、海外事業第三部 総経理 T、開発中心 センター長 O

聞き取り：王、小島、八丁、牧野

日本進出契機：日本からのオフショアが拡大し、サービス強化のため日本に進出。神戸に支社を構えたのは誘致があったこと、取引先の多くが大阪近辺にあり。日本で基盤を作るのは若干コスト高であるが、ソフト開発の橋渡しをするBSE（ブリッジシステムエンジニア）をするためだけでなく上流工程で参加するニーズが高まって、開発段階から参加する必要性が出てきたため。下流工程のソフト作成作業は、上海で実施。

会社概要：94年6月に若者ばかり5人でスタート。2回増資をかけて現在4,000万元、従業員752人。6割の社員がストックオプションで株主となり、会社の7割の株を持ち、後の3割を投資企業が所有。

情報産業部より2002年から4年連続の重点ソフト企業の指定。中国全体で20,000社のIT企業があり、その中で1%が重点指定の対象。CMM4を全社で取得。金融系と通信系が強い。実績は年々倍増する勢いで伸長。ソフト輸出企業の全国トップ20の中で10位、オフショア開発を行う企業のトップ20強の中では11位。ほぼトップの真ん中。

質疑応答：

- ・中国進出日系企業の情報システム開発も視野にあるが、現状ではまだ日本企業が指導権を握っている状態。今は働き掛けても効果は期待できない。日本の大手企業と取引が

あり、その関係で、ある大手の日本企業（カタログ製品商売で上海、広州、深圳を商域）が物流センターを作ったとき、そのシステムを作成。

- ・中国進出日系企業向けへは上流工程は日本で作り、ローカルなところは現地で作るようになるだろう。徐々にこちら（中国ソフトウェア会社）に移してこないと仕事にならないだろう。たとえば財務会計のようなシステムは現地でないと不可能。

- ・単なる BSE（ブリッジシステムエンジニア）ではない。BSE の機能を持っているが、柔軟に対応。日本の顧客が現地（中国）にきて一緒に打ち合わせを行うこともできる。日本の顧客も現地（中国）のことが分からない。こちらとしてはある程度日本のことは分かっていたつもりだが実際に開発現場の人がどう考えているのか分からず、一層緊密な関係を作る必要もあって日本に進出。中国現地で下請けを探していた日本の大手ソフトウェア会社と知り合い、こちらとしても現地（日本）を知るためにその会社の拠点がある関西に進出した。会社としてはグローバルな対応を考えている。

- ・大連や西安と成都への進出あるいは進出予定は、一つは開発の上流工程でも仕事に加わり、作る作業はこちら（中国で）オフショアでやってコストダウンを図る。もう一つは会社の事業戦略。大連は IT 産業を育てていくという中央政府の戦略がありいろいろな優遇策があつて、最初から入っていないと席がない。大連はコストダウンの概念がない、上海より高い。

- ・西安は大学が中国で大学が一番多い都市。人口も 3 番目に多く人材が豊富。通信系の大学が多い。日本語能力は少し弱い。大きい開発になると一緒に擦り合わせながら実施。西安からの技術者がこちらに 20 名ほどチェンジしてきている。

- ・インターネットインフラは整備されつつあり、BBS をよく利用している。必要な場合は、インターネット VPN で通信。

- ・売上全体の 6 割が海外向けで、そのうち 9 割が日本向け。アメリカにも子会社。

- ・最初の 3 ヶ月は研修期間。大学はまだ C や JAVA で、ドットネットは自学で習得。日本語は基本的に会社に入ってからからの学習。日本語の一連のコースがあり、初級、中級、上級がある。朝礼というコースもあつて、日本語を話すチャンスが与えられている。日本語を勉強することは業務のうち。

2-8 山東省人民政府

日時：2006 年 9 月 13 日 16 時～17 時 30 分

発展改革委員会 外資処 老鋼，外事弁公室 孫國慶

聞き取り：石橋，王，加藤，小島，佐藤，張，八丁，牧野

山東省の貿易，産業，投資等概要の説明を受けた後，質疑応答。

以下は当日の説明資料の翻訳（王）。

山東省「十一五」企画及び重点対外協力項目

まず、日本和歌山大学考察団を歓迎します。この機会を利用して、山東省「十一五」（第 11 回五ヵ年計画）企画及び重点対外協力項目を簡単に紹介します。

一、山東省国民経済及び社会発展第「十一五」企画概要の総合情況

「十五」期間中、科学發展觀で全体状況を把握し、経済と社会の発展は重要な成果を取り上げました。主に次の六つの方面です。

- 1、国民経済が快速かつ健康的に発展し続けました。「十五」期間中、全省の生産総額は平均毎年 13.2%の成長で、2005 年は 1.8 兆元に達成しました。（地方）政府の財力が拡大し続け、地方財政収入は 1072.7 億元に達成しました。
- 2、産業構造の調整は新しい進展を取り上げ、産業競争力が強化されました。第一次・第二次・第三次産業はそれぞれ 4.8%・16%・12%の成長で、2005 年の三次産業構造の比率は 10.4 : 57.5 : 32.1 です。山東半島は中国の最密集の産業地域の一つになっています。
- 3、各社会事業が全面的に進歩し、人民の生活水準が確実に改善された。都市部住民の一人当たりの純収入は 10,745 元に達成し、農村部の一人当たりの純収入は 3,931 元に達成した。それぞれ 10.6%と 8.1%の増加である。都市化率は 45%に達成しました。
- 4、エネルギーの節約及び「エコ省」の建設は重要な進展をあげた。1GDP 毎の二酸化硫黄の排出量（「強度」）は 48%を減少させ、森林率は 24%に達しています。
- 5、重点建設は目覚ましい成績を上げた。固定資産の投資は毎年 30%の成長で、五年間の総額は 29816 億元に達して、「95」時期の 2.9 倍である。省内の高速道路の長さは 3,163 キロに達し、鉄道の営業距離は 3,257 キロに達し、港の貨物扱い量は 3.8 億トンに達し、発電力は 3600 万キロワットに達した。それぞれ 58%・17%・124%・80%の成長でした。
- 6、国際貿易、ハイテク産業及び民営経済という「三つの明り」が歴史的な進展を実現しました。2005 年の外資直接受入額は 89.7 億ドルで、国際貿易総額は 768.9 億ドルで、ともに 2000 年より 2 倍を成長しました。ハイテク産業の生産高が工業総生産高の 24.1%に達し、年平均成長率が 2%でした。民営経済の発展は新しい段階に入った。非国有経済部分の成長率の比率が 2000 年の 31.6%から（2005 年の）48%に上がりました。

「十一五」時期を展望し、我々は加速発展する重要な戦略チャンスに直面し、一人当たりの生産高が 3,000 ドルを越える見込みで、中等収入国家水準に達し、消費構造も更なるレベルアップし、高い投資水準を保ち、対外開放を更に拡大し、大きな市場容量、豊かな人力資源と整ったインフラなどの比較的な優勢をいかし、製造業の強い省及び「(山東) 半島都市群」の建設が実質的な歩みを踏み出す。

「十一五」時期において、我々の發展構想とは、科学發展を持続させ、迅速かつ良好な發展を目指し、自主創造能力と体制メカニズムの活力を一層強化し、構造優良化の推進に力を入れ、發展及び成長方式の変換を調整し、製造業の強い省、近代的半島都市群、生態環境優良省、そして、社会主義的・融和な山東といった建設を加速させ、早めに全体的にやや裕福な社会の形成に努め、早く基本的な近代化を実現させるための基礎を樹立する。

「十一五」の発展目標とは、省全体の年平均生産の伸び率が10%前後までにさせ、2010年には3兆元に達し、一人当たり3,900ドルを越えることである。固定資産投資の年平均伸び率は18%前後、全社会消費財小売総額年平均伸び率13%に伸ばし、物価上昇率を4%前後までに押さえる。三次産業構造比率を8:55:37に調整すること。

資源の有効利用を強化し、単位GDPの資源消耗率を22%前後まで下げ、工業用水の再利用率を75%まで上げること。主な汚染物の排出総量を10%前後まで下げ、森林率を28%まで上げること。

経済のグローバル化を著しく加速させ、輸出入総額がGDPの40%前後を占める。電気機械製品が輸出の40%まで占める。五年間で累積した実際外資の直接投資額が400億ドルを超える。

都市化水準は50%を超える。社会の諸事業が更に繁栄し、基本的に高校教育を普及させ、高校生が160万人に達する。公共衛生環境が更に整えられ、千人当たり所有する医者数が二人に、病院ベッド数が2.5台に達する。

都市部の一人当たり実質収入と農民一人当たり実質収入がそれぞれ1.5万元と5,500元に、平均年成長率が約7%に達する。就職率を上げさせ、登録失業率が4%以内に抑える。年人口の自然増加率を0.6%に抑える。

二、「十一五」時期対外開放戦略及び対外提携重点領域

「十一五」時期、我々は全方位、高水準の対外開放政策を拡大することを続け、経済グローバル化戦略を強力的に推進する。対外開放と産業の優良化を継ぎ合わせ、開放で調整・改革と発展を促すといった新たな局面を形成させる。外資利用の規模を拡大すると同時に、知力と先進技術の輸入を重視し、利用する外資の質と効率を高め続ける。科学技術で貿易振興戦略を実施し、対外貿易成長方式の変換を加速させ、国際的競争力を増し、国際分業におけるレベルと水準を高める。

対外提携において、近代的製造業、近代的サービス業、基本インフラと国有企業構造改革に重点を置く。

近代的製造業：ハイテク技術で対外提携の強化に導き、発展の重点を情報と家電、機械設備、化学工業、食品、アパレルそして新材料と六大の柱産業におき、産業構造の高加工度と高技術化を推進し、近代的製造業体系を構成させ、産業レベルの高い・競争力の強い・影響力の大きい新型産業構造を形成させ、力をこめて製造業の強い省を作りあげる。

核心技術の更新とシステムの集積を推進し、情報化で装備製造業の発展を図り、ハイテク技術と先進的適用技術を取り入れることで、デジタル制御機械と制御システム、精密計器機械などの重大設備（のネック）を突破する。製紙・プラスチック・セメント・タイヤなど伝統産業を改造・上昇させ、製品のクオリティーとレベルを高め、伝統産業構造の優良化を実現させる。

近代的サービス業：金融保険業・近代的物流業と仲介サービス業の発展に重点を置く。観光、文化、不動産と情報などの新興サービス業を拡大させ、貿易流通、飲食と交通運輸

などの伝統サービス業を優良化させる。地域的サービスチェーン・教育養成・農村の情報化及び農村労働力の移転サービスなどの新しい業種を開拓する。

外資の近代的流通・情報インフォ・チェーン経営・科学研究教育・医療衛生などのサービス業への参入を歓迎する。海外金融・保険機構との提携交流を加速させ、外資系銀行・保険会社の山東省への支店の設立を歓迎する。

インフラ建設：低エネルギー燃料・生物エネルギー・風力などの新エネルギー発電所及び石炭浄化燃焼技術、超臨界効率発電所などの総合利用での外資投入及び技術開発提携を歓迎する。600MW とそれ以上の高パラメーター、大容量、超臨界機械ユニットと 300MW 級の熱提供機械ユニットを重点的に発展させる。

道路・鉄道・港・都市重要道路・公共交通・水道・ごみ污水处理及びパーキングシステムなどの外資提携を重点的に強化する。「三縦三横」といった鉄道ネットを形成させ、「五縦四横一環」といった高速道路ネットを完備させ、北東アジア国際海上運輸センターを構築し、合理的な分布、適切な運輸力、便利な航路を有する航空運輸システムを形成させる。

国有企業の構造改革：我われは国有及び国が株を所有する企業・上場企業、そして、資産品質の良好で、メイン業務が際立っていて、持続的な高収益を有する国有重点企業が、国の政策の許容範囲内において、外資またはその他の法人資本に国有財産権、株及び資産の売却と譲渡の形で提携することを奨励する。と同時に、実力のあるグローバル企業が買収、合併、株の所有、株の持ち合い、などの方式で、国有企業の構造改革に参加し、山東省で地域本部と研究開発センターを設立することも歓迎する。

我々は、絶えず意思疎通を深め、交流を拡大し、提携を強化していくことを望んでいる。

2006年9月13日

第6章 研究情報等収集

加藤國彦

法政大学(経営学部)

千代田区富士見町 2-17-1

日時：平成 18 年 2 月 16 日ー平成 18 年 2 月 17 日

法政大学経営学部において、「国際共同研究」開催の論題・分科会テーマおよび運営等にゆいて、横内政雄教授とロンドン大学(SOAS)C.Lapavitsas 教授たちと検討、打ち合わせを行う。その後、法政大学図書館にて本プロジェクトにかかわる資料・文献等を収集した。

大阪府商工労働部国際経済交流室, Jetro 大阪本部図書館

大阪市中央区大手前 2 丁目, 大阪市北区中之島 3-3-3

日時：平成 18 年 3 月 14 日～平成 18 年 3 月 14 日

大阪府商工労働部国際経済交流室の小澤龍明氏と、大阪府の対中国経済交流策について説明を受ける。大阪府が中国との交流促進のため具体的な施策を行っていることを確認することができた。具体的な施策にかかわる資料等も収集する。なお、9月の中国調査において、大阪府の上海事務所を訪ね聞き取り調査を行うことを依頼する。

Jetro 大阪本部図書館で本プロジェクトにかかわる文献・資料等を収集する。

ジェトロ大阪本部, 大阪税関大手前出張所, 日中経済協会大阪本部, N銀行本店, N県庁
大阪市北区中之島 3-3-3, 大阪市中央区大手前 4-1-76, 大阪市西区京町堀 1-8-5, N市橋本町 16-1, N市東大路 30

日時：平成 18 年 3 月 15 日ー平成 18 年 3 月 16 日

15日ジェトロ大阪本部で本プロジェクトにかかわる資料・文献等を収集。

午後、大阪税関大手前出張所・管理係長山崎義則氏と中国の通関ベースの貿易について、また大阪税関の対中国貿易の統計についてヒヤリングを行い、貿易統計を収集。日中経済協会では、日本の対中国貿易・投資に関する統計を収集。

16日N銀行本店（バリュー開発部長北浦弘順氏ほか2名）で上海事務所開設と銀行業務展開等について説明を受け、その後国有商工銀行との提携による業務展開を具体的に質問した。ごご、N県庁で対中国経済交流の施策を調査したが、具体的な施策は行っていないとのことであった。

交流協会, 国際貿易投資研究所, ジェトロ本部, 駐日山東省政府事務所

港区六本木 3-16-33, 港区赤坂 1-8-10, 港区赤坂 1-12-32, 千代田区丸の内 1-8-2

日時：平成 18 年 3 月 29 日ー平成 18 年 3 月 31 日

29日, 交流協会（副長・菊間佐知子氏）で台湾・中国の貿易・投資関係について聞き取

り調査を行い、日本・中国の貿易・投資関係等に関する資料を収集。

30日、国際貿易投資研究所（事務局長・増田耕太郎氏）で大阪税関と中国（環渤海経済圏）の間の貿易推計の方法についてヒヤリングを行い、その後貿易統計等の資料を収集。午後、ジェトロ本部（貿易・投資アドバイザー・奥村稔氏）で日本の対中国貿易・投資についての近年の特徴についてヒヤリングを行い、その後資料などを収集。

31日、駐日山東省事務所（李放氏）で山東省の対日貿易、日本からの対内直接投資受け入れ状況についてヒヤリングを行い、その後貿易・投資に関する資料等を収集。

駐日山東省政府事務所

千代田区丸の内1-8-2

日時：平成18年8月10日～平成18年8月11日

駐日山東省政府事務所（李放氏）で、12月和歌山大学で開催される「国際シンポジウム」の趣旨・目的、テーマならびに運用方法について概略を説明し、代表の参加を要請し、了解を得る。後日正式に要請書類を提出することとする。また、日本と中国および山東省との経済関係の現状や、駐日山東省政府事務所の日本での具体的案活動等について説明を受ける。

伊藤忠・中国総合研究所、駐日山東省政府事務所

東京都港区北青山2-5-1、東京都千代田区丸の内1-8-2

日時：平成19年2月14日～平成19年2月16日

伊藤忠・中国総合研究所・所長古屋明氏に昨年12月「国際シンポジウム」へのパネリストとしての参加のお礼とともに、今後の産官学連携を推進するために情報を交換していくことを確認する。

駐日山東省政府事務所副代表・劉昇氏に昨年12月「国際シンポジウム」へのパネリストとしての参加のお礼とともに、今後の日中の産官学連携を推進していくことを確認する。

金澤孝彰

中国経済学会第5回全国大会

愛知大学車道校舎（名古屋市）

日時：2006年6月17～18日

初日（6月17日）

分科会各報告を聴講。とりわけ、参加者（聞き手）の関心領域として、産業・開発に関する分科会報告を中心に聴講。

聴講を通じて、産業集積と地域開発の過程、傾向が垣間見えてきた。

2日目（6月18日）

特別講演「中国経済の経済的繁栄と構造的矛盾」（講師：小島麗逸・大東文化大学名誉教

授) および, パネル討論「人民元改革と経済改革」(大久保勲(福山大学) 座長, パネラー, 桑田良望(みずほ総研), 関志雄(野村資本市場研究所), 田中修(財務省)) を聴講.
 両者聴講を通じて, 目下中国が抱えるマクロ経済の過熱の構造的な問題点の根底をあらためておさえることが可能になった.

芦田昌也

電子情報通信学会 総合大会

日時: 2006 年 3 月 26 日

場所: 国士舘大学(世田谷キャンパス)

参加者数: 53 名

「ソフトウェア技術:なぜ欧米, 新興アジア諸国に勝てないのか」に参加

- ・ソフトウェア開発においては, 自然発生的に国際分業体制が確立しつつある.
- ・中国, インドがその体制で中心的な役割を果たしつつある.
- ・日本は, プログラミング工程をアジア諸国に外注するため, 人材養成が行われていない.
- ・中国は, 国家戦略として大学にプログラミングの専門課程を設置し人材養成につとめている
- ・アジア諸国が下流工程での実績をもとに上流工程に進出しつつあることに対し, 日本はその地位を失いつつある.

大森拓磨

日時: 2006 年 2 月 27 - 28 日

東京大学総合図書館

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

特に 21 世紀に突入してからの通貨・金融システムをめぐる中米日の各関係の構造変化を数字面で裏付調査するための文献・資料探索.

八丁直行

株式会社 ソフトウェアエンジニアリング

大阪市西区北堀江 1 丁目 1 番 29 号

2006 年 3 月 27 日 15 時~16 時 30 分

代表取締役社長 長村 義則

会社の概要, 中国進出の目的・状況等や中国ビジネスの難しさと可能性, アプローチの仕方などについて話を伺う. また, MATE(マーケット&テクノロジー: 関西の中小企業で組織している異業種交流組織) 会員会社の中国進出状況等について話を伺った.

株式会社 グローバルネットワーク

神戸市中央区雲井通 3-2-2

2006年3月28日 14時～15時

代表取締役社長 江 瑩(Jiang Ying)

会社の概要, 日中両国の企業に対するコンサルティング業務の状況等について話を伺う.

情報通信ネットワーク産業協会

東京都千代田区大手町 1-7-2 大手町東京サンケイビル

2006年6月9日 15時50～17時30分

立命館アジア太平洋大学大学院 経営管理研究科教授 福谷 正信

情報通信ネットワーク産業協会主催:「東南アジアの日系企業の知識人材育成と活用・処遇」
についての講演と質疑応答を聴講.

- (1)大連のあるソフトウェア開発会社は, 共通語に英語, テレビ会議システムによる国際会議が常時可能, 大卒新人は3年間就業で技術的成長成がない場合は会社を辞めさせられる, という. 人材確保では若い中国技術者も選択肢.
- (2)タイ, インドネシア, ベトナムなどではまともな基礎的数学教育がなされていない. 現地の人をマネジャー, リーダーに育てようとするにも計数処理能力の低さが問題となる.
- (3)インドや中国では, 人材の流動性が高い. キャリアデザインを示すことが重要.
- (4)人材採用では, アジア企業は情報技術, 外国語能力, 計数処理, 組織運営能力などを重視する. 日系企業はあまり MBA 的能力を求めない.
- (5)タイ (バンコク) のある日系企業は, マネジャー, リーダーの資格として, 日本および他の外国とのコミュニケーション能力が最も重要であるとする. 現地には現地の人でなければ分からないこと (習慣など) があり, 信頼できる日本人リーダーのもとで協力して解決することが大事.
- (6)企業に対する忠誠心はない. 経済合理性のみ. 幹部は高い報酬で処遇しなければならない. 規則や作業指導など守ってもらいたいことはかならず明文化.
- (7)チームワーク的作業は苦手な, 日本的生産システムはなじまない. 日本的チームワークは押し付けない. ベトナム (ハノイ) では, チームワークができる可能性がある.
- (8)タイ, インドネシア, ベトナムなどのアジア地域は中等教育のレベルが低い. 日本への留学制度を充実させ, 日本で高等教育を行って帰すという人材育成策が重要.
- (9)ベトナムの潜在能力は高い. 対中バランスとして, ベトナムとタイ, インドを考慮に入れることが重要.

バンドー化学株式会社

神戸市中央区磯上通 2 丁目 2 番 21 号

2006年6月28日: 13時30～14時25分

コーポレートスタッフ本部経営企画部広報担当 西山 功一

会社の概要と中国に進出している支社の設立形態，運営，人材育成，リスク，研究開発機能，情報システム，本社との連携機能等について話を伺う．

株式会社 Hoster-JP

東京都文京区千石 4-45-13

2007年3月7日 15時～16時20分

最高執行役員 山中正明，海外事業部 AP 担当 朴英錦

会社の概要，事業計画，中国系ソフト企業との共同事業の目的，状況について話を伺う．

また，新規事業のため中国大連などで中国系ソフト企業を探していること，人材獲得を中国現地で行うことも考えていること（大学新卒），などについて話を伺った．

第7章 残された課題

本プロジェクトを推進してきたその成果と今後の課題について以下にまとめる。

【成果】

- (1) 日本・中国での企業調査では、進出企業の中国事業展開が中国巨大消費市場の出現をターゲットとする一方で、アジア及び世界の中に位置づけて事業を展開している諸実相が確認できたといえよう。
- (2) 関西の自治体等の調査では、各自治体の進出企業への支援策等ではバラツキが見られる一方で、独自の支援策等の施行や行政的枠組みを超えた連携への取り組みを確認することができた。
- (3) 山東省政府との意見交換・調査では、これまで外資系企業を受け入れる一方であったが、中国企業の日本及び世界への進出を積極的に行う支援策等を確認することができた。これらは、今後の産官学連携の推進にとって有意義であった。
- (4) 国際シンポジウムでは、関西・和歌山と中国・山東省との経済交流にとどまらず文化交流など交流・連携の多層性の必要性とともに、大学の研究・教育の一体化の推進も同時に確認することができた。
- (5) 国際共同研究では、研究方法にまで踏み込んで議論することはできなかったものの、問題意識等では共有化をはかることができ、他の提携大学との共同研究への拡大を確認することができた。

本プロジェクトは今後も継続され、研究活動状況や成果等はホームページ

<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/kansai-china>

で公表する。今後の事業内容と課題については概念図を付図「今後の事業内容と課題の相関概念図」に示した。

【今後の継続的取組】

本研究の継続的取り組みとしては、

- (1) 平成19年度に山東大学で第2回「国際共同研究」を開催し、研究成果の一部を公表し、報告内容と質疑応答を共同研究の中間報告書として作成する。
- (2) 国際共同研究を基点にして教職員の相互派遣・教員派遣による相互授業開設（ Semester ）へと交流・連携の推進・充実化をはかる。
- (3) 第2回国際シンポジウムを開催し、成果の一部を公表する。その後速やかに報告書を作成する。
- (4) 国内及び日中間での産官学連携を具体的に推進する。
- (5) 研究成果を授業内容の質的向上と大学の人材育成機能強化につなげる。
- (6) 産官学連携教育の実践に向けて国際シンポジウムに参加したパネリストとの継続的な連携関係を構築する。

を本年度実施する予定である。

【残された課題】

残された今後の課題として、以下のことが挙げられる。

- (1) 山東大学経済学院との継続的な共同研究を①学内の他学部との協同、②交流大学の東北財経大学や吉林大学、首都師範大学との国際連携へと拡大する起点にして、COEに申請できる研究基盤を創出する。
- (2) 研究成果を学外での講演等で活用し、共同研究や受託研究につなげる。
- (3) 学外の産・官などとの連携の具体的推進を日中の連携の下ではかる。
- (4) 国際シンポジウム参加学生の意識調査の分析結果を通して、研究成果を今後の授業内容の質的向上や人材育成機能強化に繋げる教育と研究の一体化をはかる。
- (5) 関西経済圏と中国経済の相互依存関係の深化と地域経済に及ぼすその影響について分析し、関西の地域経済活性化に向けた具体的諸方策を国内・日中間の産官学連携で提言する報告書を作成する。
- (6) 第1回・第2回「国際共同研究」の成果を本として刊行する（2008年3月）。

参考文献

- [1] 「中国との経済交流活性化に係る調査研究報告書」、2005年6月 URL
<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/kansai-china>
- [2] 第1回「国際共同研究」一和歌山大学と山東大学の連携による一共通論題 日中の相互経済関係の進展と深化，予稿集，2006年12月

付図 今後の事業内容と課題の相関概念図

日中大学間連携研究と地域活性化・人材育成機能強化

